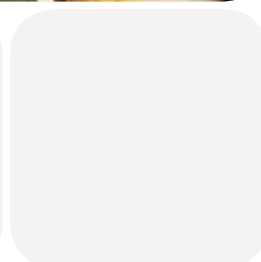
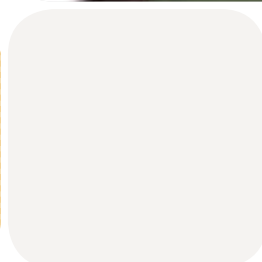
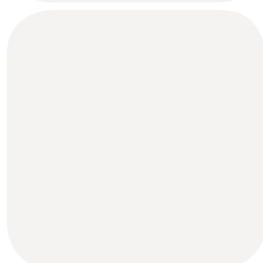
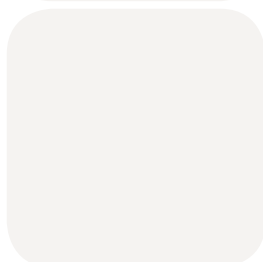
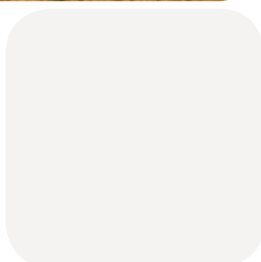
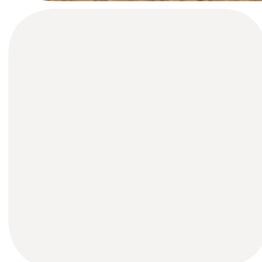
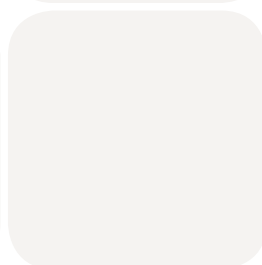
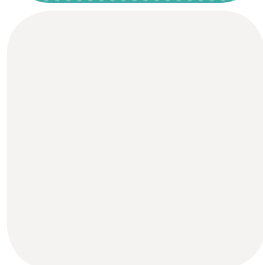
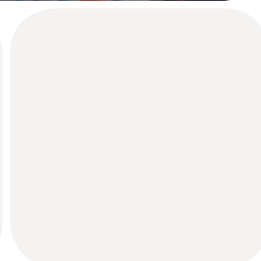
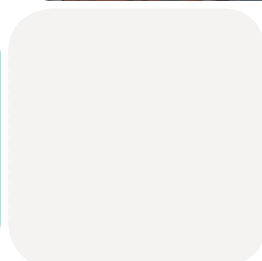
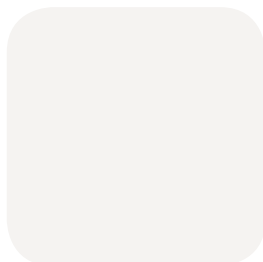
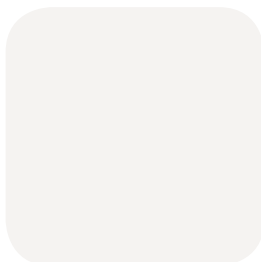
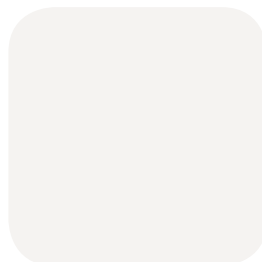
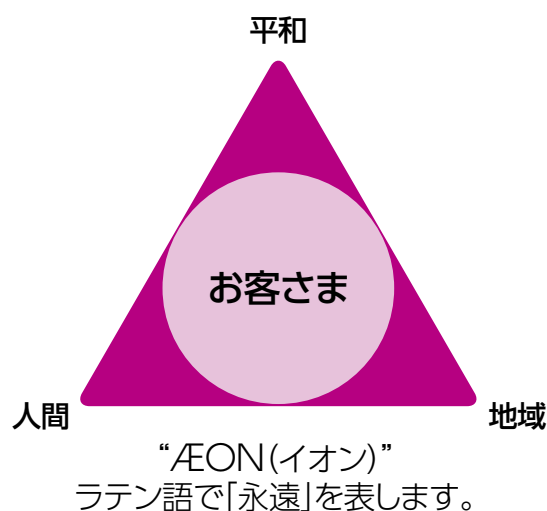


イオン 環境・社会報告書 2014



イオンの基本理念



イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の理念を堅持し、その具現化のための行動指針である「イオン宣言」を胸に、「お客さま第一」を実践してまいります。

【平和】：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

【人間】：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

【地域】：イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオン宣言

イオンは、日々のいのちとくらしを、開かれたところと活力ある行動で、「夢のある未来」(ÆON)に変えていきます。

編集方針

「GMS(総合スーパー)事業」「SM(スーパーマーケット)事業」を中心としたグループ各社の特徴的な取り組みを報告します。

純粋持株会社であるイオン(株)と、「GMS事業」「SM事業」を中心に、「環境」「社会」の両側面からグループ各社の取り組みを報告しています。報告項目の選定にあたっては、社会的な関心の高さやイオンが注力している取り組みなどを踏まえ、お客さまとともに取り組む環境保全活動や社会貢献活動、商品・店舗を通じた取り組みなどを取り上げるようにしました。

2014年度版では、Special Issue 「真のアジアNo.1リテイラーへ」と題して、①2013年に1000万本を突破したイオンの植樹活動、②“持続可能なサプライチェーン”の構築をめざす「イオンサプライヤーCoC」の取り組み、③「イオン中期経営計画」に基づく「4つのシフト」の3つを特集化しています。2013年度の取り組みについては、KPIに定めている重点課題①～④を中心に報告しているほか、継続的に実施している東日本大震災の被災地支援活動についても報告しています。

●報告期間

2013年度(2013年3月1日～2014年2月28日)※

※決算時期が異なる一部の事業会社については、報告項目ごとに対象期間を明記しています

●報告対象組織

純粋持株会社「イオン(株)」および連結子会社263社、持分法関連適用会社31社(2014年2月末現在)

対象範囲が上記と異なる場合は、報告項目ごとに明示しています。また、イオングループ主要各社が税引き前利益の1%を拠出し、さまざまな活動に取り組む「(一財)イオンワンパーセントクラブ」、および地球環境を守るための諸活動に取り組む「(公財)イオン環境財団」の取り組みも報告しています。

●対象読者

お客さま、株主さま、学生、グループ店舗の近隣住民の方々、お取引先さま、NPO、NGO、行政、投資家の皆さま、イオンピープル(グループ従業員)

●参照したガイドライン

- ・GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版(G3)」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・ISO26000 社会的責任に関する手引

免責事項

本報告書には、イオングループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断した事項および所信に基づく見込みです。

一般財団法人イオンワンパーセントクラブ

「社会における企業の役割とは何か」「お客さまはイオンに何を期待しているか」「イオンはどのような企業をめざすべきか」。この問いへの答えとして、「お客さまからいただいた利益を、地域社会のため、未来のために正しく使う企業でありたい」という想いのもと、1989年に「イオングループ1%クラブ(2014年4月より「イオンワンパーセントクラブ」に変更)」を設立しました。

グループ主要各社が、税引き前利益の1%を拠出し、「環境保全」「国際的な文化・人材交流、人材育成」「地域の文化・社会の振興」を柱としたさまざまな活動に取り組んでいます。イオンワンパーセントクラブは、小売業の特徴を活かして、あらゆる活動をお客さまとともに行うことで、「お客さまとつながる つづける」ことを大切にし、「次代を担う青少年の健全な育成」を支援しています。

CONTENTS

トップメッセージ	3
イオングループの概要	5
イオングループのCSR	7

Special Issue

真のアジアNo.1リテイラーへ

Highlight1 イオンの植樹、 「次の1000万本」へ	11
Highlight2 世界のサプライヤーの皆さまとともに、 “持続可能なサプライチェーン”の実現へ	15
Highlight3 「4つのシフト」を通じて お客さま満足度のさらなる向上へ	19

2013年度の取り組み報告

重点課題への取り組み成果と今後の目標

重点課題① 低炭素社会の実現	27
店舗でのCO ₂ 削減／商品・物流でのCO ₂ 削減／店舗での創エネルギー	
重点課題② 生物多様性の保全	36
商品・物流での保全／店舗段階での保全／お客さまとの取り組み	
重点課題③ 資源の有効利用	42
店舗での有効利用／お客さまとともに	
重点課題④ 社会的課題への対応	47
コミュニティ参画／公正な事業慣行／消費者課題 人権・労働慣行	

継続報告

東北復興支援の取り組み

CSR基盤の強化

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス(企業倫理)
- 環境マネジメント

第三者意見	85
グループ環境最高責任者メッセージ	86
環境保全・社会貢献活動年表	86
GRI ガイドライン対照表	87

公益財団法人イオン環境財団

豊かな生命を育み、さまざまな恵みをもたらす地球。この豊かな地球の恵みがなければ、私たち人間を含むすべての動植物は生きていくことができません。地球環境をまもるためには、国や自治体のみならず、民間企業や市民団体などの協力が不可欠です。イオンは、地球環境をまもるための諸活動を自ら積極的に展開するとともに、同じ志を持つ各団体への支援・助成の実施を目的として、1990年に「イオングループ環境財団(現公益財団法人イオン環境財団)」を設立しました。以来、世界各地における植樹活動に加え、生物多様性の保全や環境分野における人材育成など、皆さまとともにさまざまな環境保全活動を実施しています。

イオンの使命、DNAをグループの一人ひとりに浸透させながら「真のアジアNo.1リテ일러」をめざしてまいります。



イオン株式会社
取締役 兼 代表執行役社長
グループCEO

岡田 元也

社会の課題解決に事業機会を見出す サステナブル経営を推進

イオンは創業以来、250年以上にわたり、常に小売業の使命を果たすために行動してまいりました。使命とは、「お客さま第一」の姿勢を原点に、安心で便利な、より高い価値を実感いただける商品・サービスを提供していくことです。そして、事業を通じて地域の人々とのつながりを深め、地域社会の発展に貢献することです。

この姿勢を貫き、小売業の近代化・産業化という志を同じくする企業と連携しながら時代の変化に対応してきたことで、イオンは今日、グループ従業員42万人、売上高6兆円を超える日本最大、アジア最大の小売グループとなりました。

事業規模が拡大し、社会や環境に対する影響が増すなか、これからも「お客さまを原点に、平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という理念を実践し、「社会の発展」と「グループの成長」を両立していくためには、社会生活の健全かつ持続的な発展を阻害する多様な課題に積極的に取り組む必要があります。そして、個々の課題解決のなか

に事業機会を見出し、成長をステークホルダーの皆さまと分かち合う「サステナブル経営」を推進していかなければなりません。

サステナブル経営を推進するために、イオンは、中期経営計画(2011年度～2013年度)において、高齢化やデジタル化が進むなかで、誰もが安心してお買い物いただける店舗・商品・サービスを実現する「シニアシフト」「デジタルシフト」、都市部の人々のライフスタイルに対応した店舗・業態を開発・出店する「都市シフト」、成長著しい中国・ASEAN各国の人々に安全・安心な商品・サービスを提供する「アジアシフト」の「4つのシフト」に取り組みしました(P.19)。2014年度から開始した新たな中期経営計画では、これまで構築した経営基盤をベースに、4つのシフトを一層深化・加速させるとともに、お客さまのニーズの多様化を踏まえ、40周年を迎えたイオンのブランド「トップバリュ」の刷新をはじめとした「商品本位の改革」を推進してまいります。

サステナブル経営を支える グローバルなCSR基盤を強化

ステークホルダーの皆さまの期待や社会の要請に応えるためには、4つのシフトを推進していくと同時に、グローバルなCSR基盤の強化を継続することが重要です。

そのためには、商品の安全性・品質確保はもちろん、生産現場における地球環境や労働環境への配慮がなされた“持続可能なサプライチェーン”の構築が不可欠です。イオンは、2003年に策定した「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」をトップバリュの製造委託先さまに遵守いただくことで、適切な生産環境の実現に努めています。また、2004年には、人権・労働・環境・腐敗防止における10原則を定めた「国連グローバル・コンパクト」に日本の小売業として初めて賛同を表明すると同時に、労働市場の人権保護などを定めた国際基準「SA8000」認証を日本企業としていち早く取得しています。

2011年には、グループのCSR活動を一層強化していくために「イオン サステナビリティ基本方針」を策定し、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効利用」「社

会的課題への対応」の4つを重点課題に位置付け、課題ごとにKPIを定めて取り組んでいます。

2020年に向けた環境目標「イオンのecoプロジェクト」では、“まちづくり”や“コミュニティづくり”の視点を加えた次世代エコストア「スマートイオン」(P.30)を展開しています。

2014年2月には、「イオン持続可能な調達原則」を策定し、自然資源の持続可能な調達の取り組みも開始しました。

1000万本を超えた植樹活動を継続的に推進

「かけがえのない美しい地球を未来の子どもたちに引き継ぐ」という想いのもと、1991年から全国・世界各地のお客さま、関係者の皆さまとともに進めてきたイオンの植樹活動が、2013年に1000万本を突破しました。ご参加いただいた皆さまに改めて感謝申し上げますとともに、これからも植樹活動の原点を忘れずに、木を植え、育て、活かす活動を継続していきます。

日本・中国・アセアン本社が連携する“グローバル”経営体制を確立

サステナブル経営を今後も前進させていくためには、グループ全体かつグローバルな観点をもった経営と、ローカルな視点に根ざした経営を両立させる“グローバル経営”を推進していく必要があります。

ガバナンスやコンプライアンスをはじめ、安全・品質管理体制などの強化については、日本本社が積み重ねてきた経験知やノウハウを中国本社(永旺(中国)投資有限公司)、アセアン本社(イオンアジア株式会社)と共有しながら一層強化していきます。一方で、店舗開発や商品開発、人材育成、環境保全・社会貢献活動などについては、各国・各地のイオンピープルの多様性を活かして、地域の要請や市場の変化に柔軟に対応していくことが重要です。

中国本社やアセアン本社では、日本本社と協働してCSR推進体制を強化しています。同時に、個々の活動にあたっては、一般財団法人イオンワンパーセントクラブや公益財団法人イオン環境財団と連携しつつ、現地ならではの工夫を

取り入れています。

多様な人材が世界で活躍する企業グループをめざしてダイバーシティを推進

イオンは、グローバル経営を一層加速していくために、中国、ASEANを中心に世界各国で人材採用の説明会を行うなど、多様な個性・能力・価値観をもった人材を世界から募るとともに、教育プログラムやキャリア制度を拡充しています。日本においても、個々人の“違い”を積極的に活かしグローバルに活躍する人材の育成をめざして、2013年に「ダイバーシティ推進室」を設置、2014年度には「イオン ダイバーシティ宣言」を策定し、2020年におけるイオンの姿と、その姿を実現するためのロードマップづくりを行います。

これらグローバル化の中での私たち経営トップの最も重要な使命は、「お客さま第一」というDNAをグループの一人ひとりに浸透させながらサステナブル経営を進化させ、イオンらしい革新を通じて日本経済の活性化や東日本大震災の被災地の復興、そしてアジアの持続可能な発展に貢献していくことです。

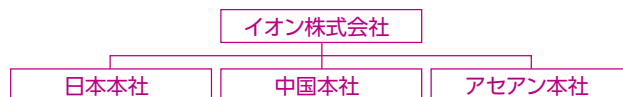
イオンは、これからもステークホルダーの皆さまとの対話と協働を通じて、経営戦略にサステナビリティの観点を加え、多様なステークホルダーの皆さまと中・長期にわたって成長する「真のアジアNo.1リタイラー」をめざしてまいります。

イオングループの概要

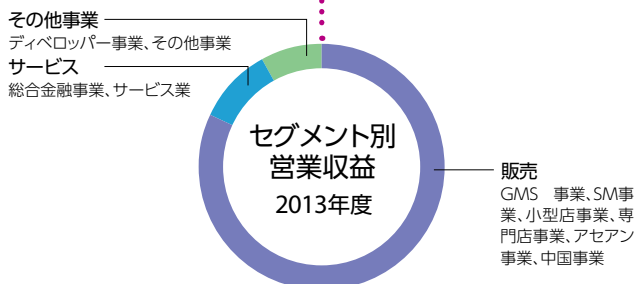
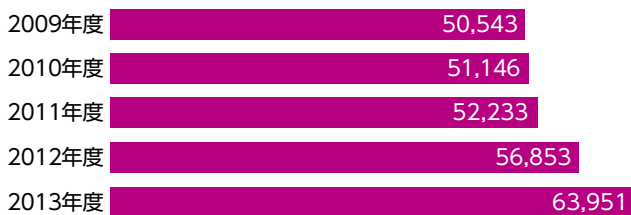
日本・中国・ASEAN約300社のグループ企業、42万人を超える従業員が一体となって、お客さまの暮らしに貢献することをめざしています。

イオンは、GMS(総合スーパー)を核店舗に、多彩な専門店で構成される広域商圏対応のモール型ショッピングセンター(SC)、毎日の暮らしに必要な専門店・サービス機能などを揃えた小商圏対応型SCなど、地域の特性に合わせたSCを展開しています。また、お客さまの健康的で豊かな生活をサポートするために、小型スーパーマーケットやコンビニエンスストア、ドラッグストア、総合金融サービスなどの多彩な事業を展開。

開。グローバルな“顧客満足業”として、日本・中国・ASEAN約300社のグループ企業と42万人を超える従業員が一体となり、お客さまの便利で快適な暮らしに貢献することをめざしています。

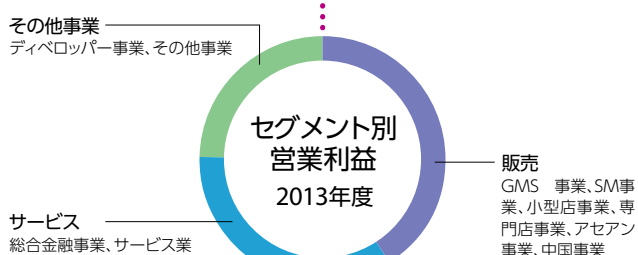


営業収益(単位:億円)



※ グラフは連結調整前の単純合算数値をベースとして作成しています。

営業利益(単位:億円)



※ グラフは連結調整前の単純合算数値をベースとして作成しています。

事業別グループ主要企業一覧

販売

GMS(総合スーパー)事業:イオンリテール(株)、(株)ダイエー、イオン北海道(株)、(株)サンデー、イオン九州(株)、イオン琉球(株)、(株)ジョイ、(株)ボンベルタ

SM(スーパーマーケット)事業:マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ九州(株)、◎(株)マルエツ、◎(株)いなげや、◎(株)カスミ、◎(株)ベルク、イオンマーケット(株)、(株)クリエイト、(株)光洋、(株)山陽マルナカ、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)、マックスバリュ南東北(株)、(株)マルナカ、◎(株)いちまる

DS(ディスカウントストア)事業:イオンスーパーセンター(株)、イオンビッグ(株)

小型店事業:ミニストップ(株)、オリジン東秀(株)、まいばすけっと(株)、(株)れこっず

ドラッグ・ファーマシー事業※1:(株)CFSコーポレーション、◎ウエルシアホールディングス(株)、◎(株)メディカル光、◇(株)ツルハホールディングス、◇(株)クスリのアオキ、シミズ薬品(株)、タキヤ(株)、◎(株)ウェルパーク、◎(株)ザグザグ

専門店事業:(株)ジーフット、(株)コックス、◎(株)タカキュー、アビリティーズジャスコ(株)、(株)イオンフォレスト、イオンペット(株)、(株)イオンボディ、クリアーズ日本(株)、コスメム(株)、タルボットジャパン(株)、ブランシェス(株)、(株)未来屋書店、(株)メガスポーツ、メガペトロ(株)、ローラ アシュレイ ジャパン(株)、ATジャパン(株)

サービス

総合金融事業:イオンフィナンシャルサービス(株)、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD., AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC., AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD、◎イオンリート投資法人、(株)イオン銀行、イオンクレジットサービス(株)、イオン住宅ローンサービス(株)、イオンプロダクトファイナンス(株)、イオン保険サービス(株)、イオン・リートマネジメント(株)

サービス事業:イオンディライト(株)、(株)イオンファンタジー、(株)ツヴァイ、(株)イオンイーハート、イオンエンターテイメント(株)、イオンカルチャー(株)、イオンコンパス(株)、(株)カジタク、リフォームスタジオ(株)

その他

Eコマース事業:イオンダイレクト(株)、イオンリンク(株)

ディベロッパー事業:イオンモール(株)、イオンタウン(株)

海外展開

アセアン事業:AEON ASIA SDN. BHD., AEON Co., (M) Bhd., AEON BIG (M) SDN. BHD., AEON INDEX LIVING SDN. BHD., AEON (CAMBODIA) Co., Ltd., AEON (Thailand) CO., LTD., AEON VIETNAM Co., LTD, PT. AEON INDONESIA

中国事業:AEON (CHINA) CO., LTD., AEON Stores (Hong Kong) Co., Limited., AEON EAST CHINA (SUZHOU) Co., LTD., AEON (HUBEI) CO., LTD., AEON South China Co., Limited., BEIJING AEON CO., LTD., GUANGDONG AEON TEEM CO., LTD., QINGDAO AEON DONGTAI CO., LTD.

※1 ドラッグストア・調剤薬局連合「ハピコム」構成企業を掲載

※2 社名冒頭の記号は、「◎」は持分法適用関連会社、「◇」は友好提携会社を表します。
(2014年3月1日現在)

年末年始や休日も、
スーパーで現金の引き落とし
ができるイオン銀行は
とても便利!

日々の健康管理に
利用できる**WAONカード**。
お薬を買う際も、お薬情報を登録
してあるので、間違えることなく
安心です

日々の生活用品の販売のほか、
**住まいの購入や
結婚やお葬式**に関することも
イオンに相談できる
なんて知らなかったな

お客さま

大型スーパーまで
行かなくても、生鮮食品が
買えて**便利です**

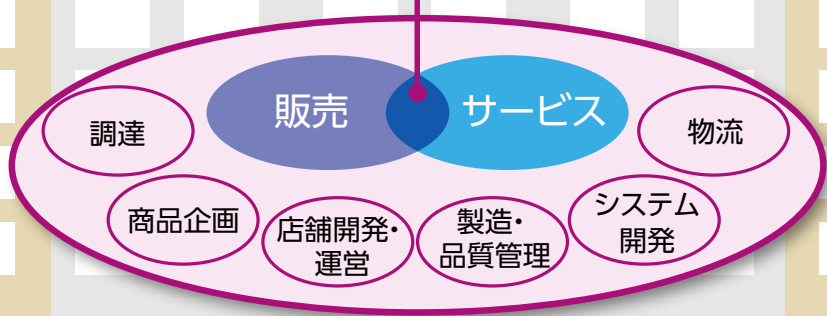
いつでも、どこでも
買物できる
ショッピングサイト。
つつい見ちゃいます

モーリーやララちゃんと
遊べる
イオン大好き!

店内調理のお惣菜は、
便利な上に**美味しい**ので
よく利用しています

ワインが充実している
イオンのリカーショップ。
店員さんの知識も豊富で
いつも話し込んでしまいます

AEON



「イオン サステナビリティ基本方針」に基づく「KPI」を策定して計画的・継続的にCSR活動を推進しています。

CSR活動の歩み

「商業を通じて地域社会に奉仕」を社是に事業を開始

1970年、(株)岡田屋、フタギ(株)、(株)シロの3社が合併して、イオンの前身であるジャスコ(株)が誕生しました。「商業を通じて地域社会に奉仕しよう」を社是(当時)として事業を拡大し、この40年間に売上高は5億円から6兆円へ、店舗数は70店舗から16,375店舗・カ所へ、従業員数は4,000人から約42万人へと増加しました。

こうした成長を続ける中、イオンは、1977年に障がい者の福祉の向上を図る「ジャスコ社会福祉基金(現イオン社会福祉基金)」を設立するなど、企業市民としての役割を發揮すべく社会貢献活動に取り組んできました。

こうした活動を背景に、1980年代後半からは、CSR活動を推進するための体制づくりに本格的に着手。1989年に発足した「イオングループ1%クラブ(現イオンワンパーセントクラブ)」を皮切りに、1990年には「地球にやさしいジャスコ委員会」を設置するとともに「(財)イオングループ環境財団(現(公財)イオン環境財団)」を設立しました。

また、1991年からは「イオン ふるさとの森づくり」を開始したほか、「買物袋持参運動」「店頭資源回収運動」を実験開始するなど、現在のCSRの取り組みにつながるさまざまな活動を開始しました。

CSR活動の原則

「国連グローバル・コンパクト」の10原則を踏まえて

イオン(株)は、2004年、グローバルな観点からCSR活動を強化していくために、日本の小売業として初めて、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への賛同を表明しました。また、グローバル・コンパクトの10原則を踏まえて、「イオンサプライヤーCoC」(P.56)を制定するほか、人権や労働環境に関する国際的な認証規格「SA8000」(P.58)を取得しています。

さらに、サプライチェーンを構成するお取引先さまと一体となったCSRを推進するために、2008年からは、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの「サプライチェーン分科会」に参加し、メンバー企業と継続的に議論を続けています。

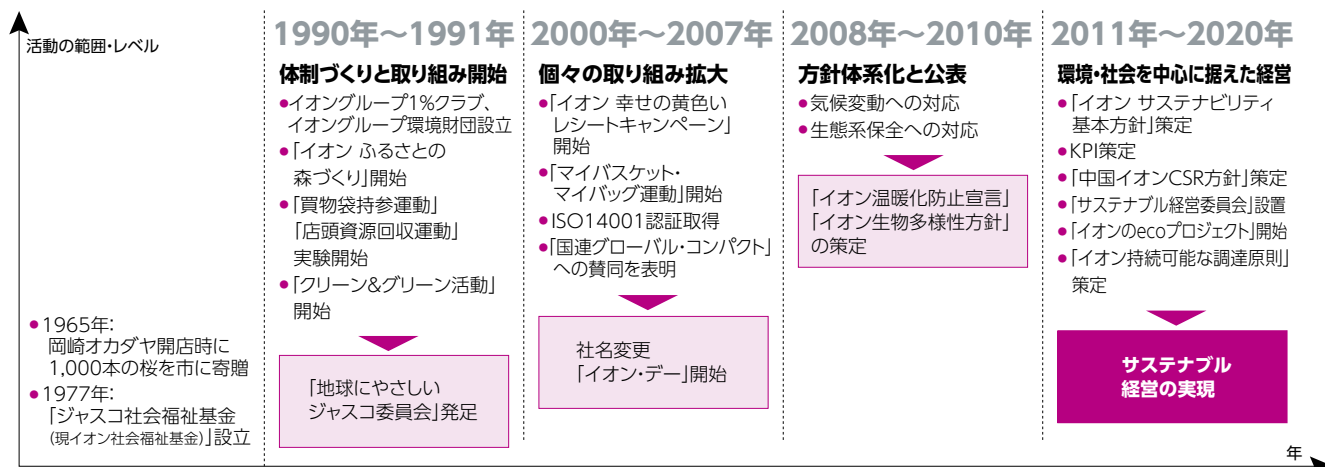


CSR活動の基本方針・重点課題

「4つの重点課題」を定めてサステナブル経営を推進

2010年11月に発効したCSRに関する国際的なガイドライン「ISO26000」を受け、“あらゆる組織が持続可能な社会の発展に向けた取り組みを推進していくべき”という考え方が国際的に広がっています。イオンの事業活動においても、ここ数年グローバル化が大きく進展しており、ステークホルダーの数も増加し、自社が及ぼす環境・社会への影響度も格段に増えています。

環境・社会貢献活動の足跡と今後

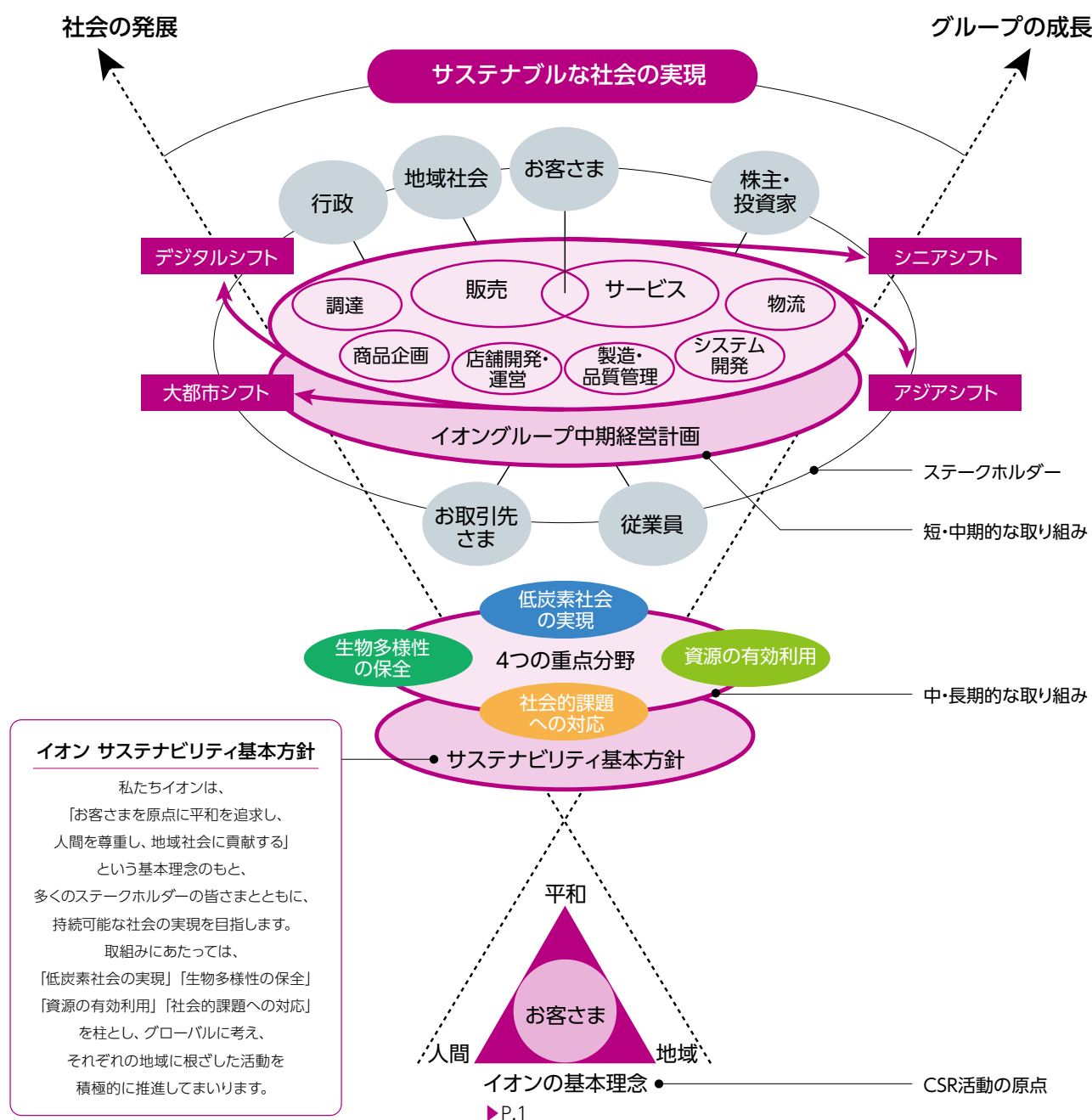


そこでイオンは、2011年3月、グループ全体でCSR活動を推進していくために「イオン サステナビリティ基本方針」を策定するとともに、「グループの成長」と「社会の発展」を両立させる「サステナブル経営」を実現していくことを社内外に発表しました。また、サステナブル経営を着実に進展させていくために、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効利用」「社会的課題への対応」の4つの重点課題に取り組むこ

とを決定し、重点課題ごとに達成度を定量的に把握する指標「KPI:Key Performance Indicator」を定めました。イオンは、これらKPIの進捗を毎年、「環境・社会報告書」などを通じて公表するとともに、社会の動向やステークホルダーの皆さまの声をもとに、重点課題やKPIについても毎年検証していきます。

2013年度の取り組み実績と今後の目標はP.23-26をご覧ください。

イオングループのサステナブル経営



真のアジアNo.1リテ일러へ

—2013年から2014年の主な取り組み

CSR(環境・社会貢献)活動

2013年4月

防災対応型スマートイオン

「イオンモール 大阪ドームシティ」オープン

▶P.30 スマートイオンの展開



2013年7月

日本の小売業初

「ISO50001」取得

▶P.28 「ISO50001」を取得



2013年11月

イオンの

植樹1000万本突破

記念碑除幕式

▶P.11 Highlight 1



2014年2月

「イオン持続可能な調達原則」

「イオン水産物調達方針」を策定。
また、ASC認証商品の取扱い開始

▶P.36 CSR調達ガイドライン



2014年4月

「イオン **ダイバーシティ** 宣言」策定
に向けて、中期アクションプランを策定

▶P.67 Close UP

イオンは、人々の社会生活の健全かつ持続的な発展を阻害する多様な課題に対して、事業活動を通じて解決策を示し、ステークホルダーの皆さまとともに成長を分かち合う「サステナブル経営」を追求しています。

日本においては、高齢化の進展や都市部におけるお買物環境、Eコマースの浸透といった消費市場の変化を踏まえて、誰もが安心してお買物いただける店舗・商品・サービス

を実現する「シニアシフト」、便利に、安心して利用できるEコマース環境と、実店舗との連携を図るオムニチャネル化をめざす「デジタルシフト」、都市生活者のライフスタイルに対応した店舗を出店する「都市シフト」を進めています。また、中間所得層の人々が急増し、豊かな生活へのニーズが高まるアジア市場の変化を踏まえて、中国やASEANで小売、ディベロッパー、金融、サービス事業を展開する「アジア

中期経営計画に基づく成長施策



2013年12月

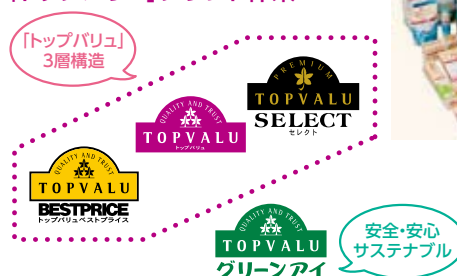
都市型小型店
「まいばすけっと」が
424店舗を突破
(都市シフトの推進)
▶P.19 Highlight 3

2014年2月

「トップバリュ」40周年
を機に、ブランド刷新
▶P.60 TOPICS



「トップバリュ」ブランド体系



2014年3月

イオングループ
「新中期経営計画」発表
▶P.19 Highlight 3



2014年6月

カンボジア1号店
「イオンモールプノンペン」を
オープン(アジアシフトの推進)
▶P.19 Highlight 3

東北復興支援の取り組み



2013年3月

宮城県仙台市に、
東北初の都市型店舗
「ザ・ビッグエクスプレス将監店」オープン
▶P.72 東北復興支援の取り組み

シフト」を推進しています。

さらに、これらの活動を支える経営基盤をより確かなものとしていくために、プライベートブランド商品「トップバリュ」では、法令や環境、労働安全などに配慮した“持続可能なサプライチェーンの構築”を進めるほか、人材面では、国内におけるダイバーシティ経営の推進や、中国・アセアン本社と一体となったグローバルな教育機会の充実などの施策を

進めています。

さらに、事業を営む地域の人々との信頼関係を構築しながら環境保全に貢献するために、1991年から始めた植樹活動では、2013年に1000万本を突破しました。イオンは、これからもステークホルダーの皆さまの期待や社会の要請に応える「真のアジアNo.1リテイラー」をめざして、サステナブル経営の実践とその基盤強化を図っていきます。

Highlight

1

イオンの植樹、「次の1000万本」へ

新しい店舗がオープンする際に、お客さまとともに店舗の敷地内に植樹をする「イオン ふるさとの森づくり」と、世界各地の森林の再生をめざす「公益財団法人 イオン環境財団（以下、イオン環境財団）」による植樹が、2013年、累計1000万本を突破しました。イオンは、「かけがえのない美しい地球を未来の子どもたちに引き継ぐ」という植樹活動の原点を忘れずに、これからも世界各地のお客さま、関係者の皆さまとともに木を植え、育て、活かしていきます。



植樹本数の推移

※ 「イオン ふるさとの森づくり」とイオン環境財団の植樹本数の合算



植樹活動の原点

いまから50年ほど前の1960年代。当時、ジャスコ（現イオン）の社長だった岡田卓也（現名誉会長相談役）は、三重県四日市の自宅の庭に植えた南天の花が咲かなくなったことに、地球環境の異変を感じました。また、その後も、経済成長とともに大気汚染などの公害が社会問題となるなか、「自然の恵みを失うことは、豊かさの根源を失うこと」と、大きな危機感を抱くようになりました。そして「小売業としてできることは何か」を考えた結果、1991年から始めた活動が「イオン ふるさとの森づくり」です。以来、イオンは地域に密着する小売業の事業特性を活かして、各地に新しい店舗を出店する時に地域にお住まいのお客さまとともに植樹を行ってきました。

「人間」が活き活きと交流する場をつくるために

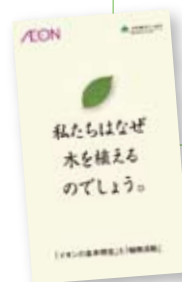
植樹には、お子さまからご年配の方まで多くの方が集います。そこには挨拶が、会話が生まれ、笑顔が広がります。イオンは、植樹を通じてそんな活き活きとした交流の場をさらに広げていきたいと願っています。

「平和」の礎を築くために

環境問題は、私たちの健やかで平和な暮らしを脅かす人類共通の課題です。人々の暮らしに密着した事業を展開するイオンは、平和な社会こそが立脚点であることから、植樹を通じて環境問題の解決に取り組んでいます。

「地域」の人々とともに成長するために

イオンは、その土地に自生する樹種を中心に植樹することで、地域に不可欠な森を育てていくことをめざしています。また、木を育てるプロセスで得られるさまざまな気付きを多くの人々と共有し、常に成長し続けていきたいと考えています。



「イオンの基本理念」を実践する取り組みである植樹活動の意義を、イオンピープルが改めて確認できるよう、小冊子を作成・配布しました。

お客さまとともに1000万本 記念イベントやキャンペーンを実施

累計植樹本数が1000万本を突破した2013年に、原点を忘れずに植樹活動を続けていく、という想いのもと、日本・中国・ASEANの各地でお客さまとともにイベントやキャンペーンを実施しました。

「想いの木」キャンペーンを実施

お客さまに「未来への想い」を1枚のピースに書いていただき、パネルに貼っていただくキャンペーンを、日本・中国・マレーシアの店舗で実施しました。日本では、ピース1枚につき1本を、2014年から順次、東日本大震災の被災地で植樹していきます。



イオン中国でのキャンペーンの様子



「木や森に対する想い」を伝えるイベントを実施

日本・中国・マレーシアの「イオンチアーズクラブ」の皆さんに参加いただき、「木や森に対する想い」を書いた板を自分の好きな木に取り付けてもらいイベントを実施しました。



東日本大震災の津波で立ち枯れた岩手県陸前高田市の杉の木を利用。イオンビートルがボランティアで加工をお手伝いしました。写真は、イオンマレーシアのチアーズクラブのメンバーが「木や森に対する想い」を書いた樹木板

累計1000万本突破植樹祭に約3,500人が参加

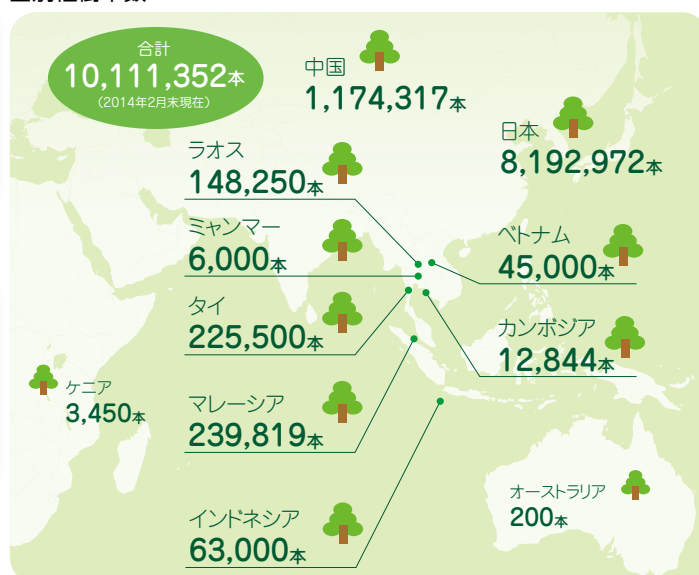
2013年11月17日、「イオンモール幕張新都心」で実施した「イオン ふるさとの森づくり」植樹祭において、累計植樹本数が1000万本となりました。植樹祭当日は、約3,500人が参加し、約30,000本の苗木を植えました。



植樹1000万本記念碑 除幕式



国別植樹本数



次の1000万本に向けて 「植える」「育てる」「活かす」活動を強化

イオンは、次の1000万本に向けて、世界各地の暮らしを豊かにする植樹や、津波や災害から地域をまもるための植樹など、「植える」活動を継続していきます。また、森を「育てる」活動も強化していきます。さらに、木材などの林産物を商品原料や店舗の建材などに積極的に「活かす」取り組みを推進していきます。長期的な観点で、農林水産業に携わる人々と連携して、森の循環がもたらす自然の恵みを、人々の豊かな暮らしに役立てていきたいと考えています。



う 森 植える

地域のため、未来のために、次の1000万本に向けて木を植え続けていきます。

お客さまとともに店舗の敷地内に植樹をする「イオン ふるさとの森づくり」植樹や、2012年から10年にわたって東日本大震災の被災地に30万本の木を植える「イオン 東北復興ふるさとの森づくり」植樹、生物多様性の保全をテーマに国内外の植樹活動に取り組むイオン環境財団による植樹などを継続していきます。

VOICE

私は、自然との調和や生態学に配慮した植樹活動を行う機関に所属し、イオンマレーシアの植樹活動のアドバイザーを務めています。植樹によって育った木々や森は、野生生物の生息地として、また教育の場として重要な役割を果たしています。これからもイオンとともに、緑の地球を未来に残す活動を続けていきます。



マレーシアでの植樹活動



Forest Research
Institute Malaysia (FRIM)
Dr. Ang Lai Hoe

lose UP! 植樹1000万本突破を機に、木を「育てる」活動を強化

「イオン ふるさとの森づくり」では、植樹した木を、自然の森により近いかたちで育てることをめざしています。従って、人間の手になるべくかけずに、雑草も高木も低木も含めて森本来の生命力に森の成長を委ねることが理想です。ところが、植栽帯の形状や面積の制約があるため、初期、とりわけ植栽5年以内の木は、人が除草などの補助をする必要があります。そこで、植樹を実施したイオンの店舗では、開店3年目を迎えるまで毎年1回、「イオン ふるさとの森」育樹祭を実施して、お客さまとともに植栽帯の清掃・除草を実施しています。また、2014年度からは、毎月11日のイオン・デーを中心に実施している「グリーン&グリーン活動(P.47)」の一環として、植栽帯内のゴミの収集や雑草の除去を始めました。第1回となった2014年6月11日には、全国のイオンの店舗で、イオンピープルをはじめ、「イオン チアーズクラブ」の子どもたちや近隣のお客さま、地元ボランティア団体の皆さま、店舗によってはインターンシップの学生の皆さまにも参加いただきました。イオンは今後も、これまでに植えた木々を、慈しみ育む取り組みを積極的に推進していきます。



そだ 森 育 てる

森を育て、森の循環がもたらす恵みによって、
人々の暮らしを豊かにすることをめざします

植樹祭実施店舗を中心に育樹イベントを開催するほか、植栽帯メンテナンスを計画的に推進する体制を強化していきます。また、長期的な視点のもとに、林業後継者や生物多様性保全の専門家を育成するプロジェクトなども立案しています。

VOICE

1998年から12年間にわたるイオン環境財団の植樹活動によって、万里の長城周辺の森が徐々に育ち、雄大な長城が再び緑に覆われました。2013年9月に開催された「北京万里の長城育樹」では、約600人の皆さまとともに植樹した木々のメンテナンスを実施しました。この国際的な環境保全事業は、日中友好と北京市の生態系再生にとって重要な役割を担っていただいています。



中国 北京万里の長城育樹(2013年)



北京市人民政府副秘書長
趙根武さま

い 森 活 か す

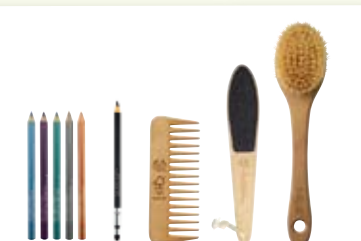
間伐材や人工林の木材を、
商品原料や店舗の資材に活用していきます。

お取引さまと協働して、間伐材や人工林の木材を店舗の建材として積極的に活用していくほか、持続可能性を認証された森林の木材やパルプを原材料とした商品開発に取り組みます。

VOICE

株式会社イオンフォレストが日本国内で展開している英国の化粧品専門店「ザ・ボディショップ」では、髪の毛のくしやかかとヤスリ、ボディブラシなどの木製製品にFSC®認証※を受けた木材を使用。環境に配慮した商品づくりに取り組んでいます。

※FSC:適切に管理された持続可能な森から生まれた商品であることを認証する制度



ザ・ボディショップ FSC®認証商品



株式会社イオンフォレスト
(ザ・ボディショップ)
橋本 実佳

VOICE

植樹した木々の成長とともに、私たちも成長を続けていきたいと思います。

2012年3月、店舗がオープンする前に、1000人の方々にご参加いただき、「イオン ふるさとの森づくり」植樹祭を実施しました。翌年以降は、植樹祭参加者と「イオン チアーズクラブ」のメンバー約200人で、毎年4月に育樹祭を行っています。

また、近隣のお客さまには、被災地に植える苗木を育てる「イオン東北復興 ふるさとの森 苗木の里親キャンペーン」にもご協力いただき、たくさんの苗木を被災地にお届けすることができました。お客さま、地域の皆さまと力を合わせて植樹した木々の成長とともに、「イオンモール船橋」も限らない成長を実現し、地域の憩いの場となるよう努めてまいります。



イオンモール船橋
モールマネジャー
小泉 雅敬

Highlight

2

世界のサプライヤーの皆さまとともに、 “持続可能なサプライチェーン”の実現へ

「お客さま第一」という企業姿勢を体現するブランドとして1974年に開発し、現在、生活必需品を中心に約6,000品目、年間売上高約7,410億円という日本最大のプライベートブランドに成長した「TOPVALU(トップバリュ)」が、2014年、ブランド発足40周年を迎えました。この間、イオンは“良い商品を、より安く、安定的に提供し続ける”ために、すべての商品において「トップバリュ5つのこだわり」(P.59)を徹底するとともに、国内外の多くのサプライヤーの皆さまとともに、安全・品質管理体制の強化や工場での労働条件の改善、環境対応に取り組むほか、生物多様性保全の観点から調達方針を定めるなど“持続可能なサプライチェーン”の構築に注力してきました。



持続可能なサプライチェーンを支える 「イオンサプライヤーCoC」

近年、人権やコンプライアンス、環境への意識が世界的に高まっていることを背景に、企業には、自社のみならず、サプライチェーンの上流までさかのぼり、生産現場の職場環境や法令遵守、環境対策の状況などを適切に把握し、必要に応じて是正に努めることが求められています。また、お客さまにおいても、適切なサプライチェーンを通じて生み出された商品を選別して購入するという消費スタイルが広がっています。

イオンでは、2003年より、トップバリュのサプライチェーンを形成する製造委託先(サプライヤー)さまとの「適切な商取引」の実践、製造現場での「適切な職場環境」の確保といったさまざまな社会的責任を果たしていくために「イオンサプライヤーCoC(Code of Conduct 取引行動規範)」を策定。国・地域の法令遵守をもとに、人権の尊重、賃金の保証や労働時間、安全・健康な職場環境など、イオンサプライヤーCoC(以下「CoC」)に掲げた13の要求事項の遵守をサプライヤーさまへ要請し、監査および改善の取り組みをサプライヤーさまとともに行うことで“持続可能なサプライチェーン”の構築に努めています。

2014年2月末現在、対象となるサプライヤーさま約900社からCoC遵守をお約束いただく宣言書を提出していただいています。

イオンサプライヤーCoCの要求事項

1. **児童労働**: 違法な児童労働は許されない
2. **強制労働**: 強制・囚人・拘束労働は許されない
3. **安全衛生および健康**: 安全で健康な職場を提供すること
4. **結社の自由および団体交渉の権利**: 従業員の権利を尊重すること
5. **差別**: 生まれた背景、信条で差別してはならない
6. **懲罰**: 従業員に過酷な懲罰を課してはならない
7. **労働時間**: 労働時間に関する法令を遵守
8. **賃金および福利厚生**: 賃金および福利厚生に関する法令の遵守
9. **経営責任**: イオンサプライヤーCoCの遵守宣言をすること
10. **環境**: 環境汚染・破壊防止に取り組むこと
11. **商取引**: 地域の商取引に関する法令を遵守すること
12. **認証・監査・監視(モニタリング)**: イオンサプライヤーCoCの認証・監査・監視を受けること
13. **贈答禁止**: イオンとサプライヤーの贈答禁止

製造委託先への監査を実施

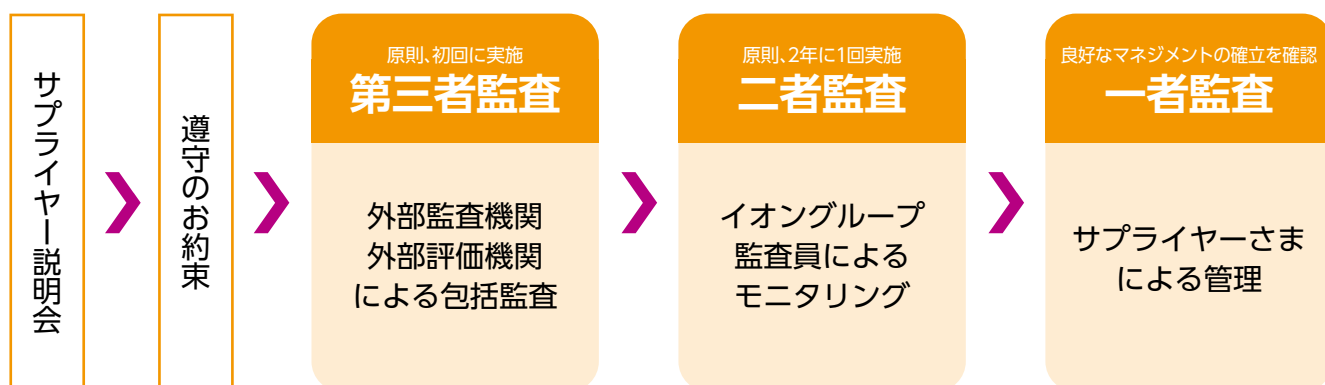
CoC適合基準を維持していただくために、イオンは、トップバリュを製造する国内外のサプライヤーさまのすべての最終加工工場に対して監査を行う仕組みを整備し、CoC要求状況の確認、改善を図っています。

監査には、専門の外部監査・評価機関による「第三者監査」とイオンの認定監査員による「二者監査」、サプライヤーさま自身が管理する「一者監査」があります。

労働・人権に関する国際規格認証を取得

イオンは、サプライヤーさまにCoCの遵守を要請するとともに、2004年、人権や労働に関する国際規格「SA8000」の認証を日本の小売業として初めて取得しています(P.58)。認証取得範囲は、イオン(株)、イオンリテール(株)、イオントップバリュ(株)の本社業務管理とトップバリュのサプライヤーマネジメントです。3年に一度の更新審査と半年に一度の維持審査を受けるため、「イオンサプライヤーCoC」の管理状況もその際に外部審査員に審査いただいています。

「イオンサプライヤーCoC」認証手続きと監査の流れ

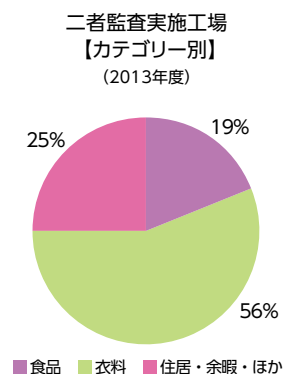
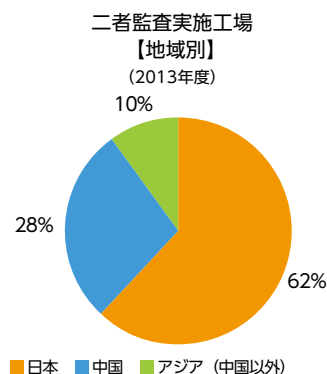
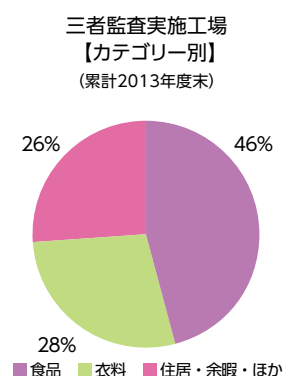
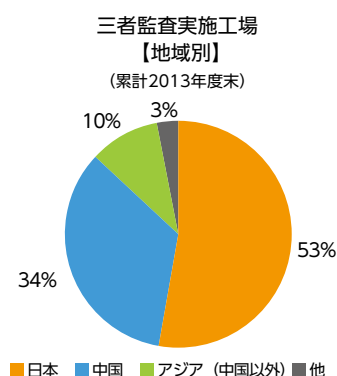


「第三者監査」

原則、初回に行われる「第三者監査」では、外部監査機関が世界共通の350項目以上の確認項目に基づき監査を行い、監査機関とは異なる評価機関がその内容の評価します。評価機関は、是正項目があれば指摘し、改善されたことを確認します。その際、結果的な事象だけではなく、管理の仕組みができていないことを確認するため、やり取りは数十回に及ぶこともあります。最終的に是正が完了すると、CoC適合基準到達として認証書が発行されます。これまで約2,183工場の適合基準到達が認証されています。

「二者監査」

第三者監査でCoC適合基準到達が認証された後は、イオンの認定監査員が原則2年に1回、必要と判断した場合はそれ以上の頻度で工場を訪ねて適合状況を確認する「二者監査」を実施します。2004年度から2013年度まで国内外約2,700件の二者監査を実施しています。



「一者監査」

第三者監査、二者監査を通じて良好なマネジメントが確立されていることを確認した工場には、チェックリストをお渡しして、サプライヤーおよび工場が自ら確認する「一者監査」に移行していただいています。2009年度から始めた一者監査は、2013年度に68件となり、サプライチェーン全体の管理レベルが着実に向上していると言えます。

同時に、サプライヤーさまから要求事項への遵守を2次・3次サプライヤーさまへ伝え、管理いただくよう要請しています。こうして、管理力向上のスパイラルをサプライチェーン全体で形成していくことがCoCの最終目的です。

プラス評価の仕組みの導入や 海外現地監査員の育成へ

監査を開始して10年以上が経ち、マネジメントレベルが向上したサプライヤーさまが増加しています。こうした事例を評価し、よりCoCが製造過程そのものに定着していくことを支援していくために、2014年度は、サプライヤーさまに対するプラス評価を行う仕組みづくりを推進していく予定です。

また、今後一層加速するグローバル化に対応するために、

海外現地監査員の育成に注力していきます。

CoCのような社会的監査は、数値化されている項目ばかりではなく、○×といった判別が難しい項目も数多くあります。また、工場が立地する国や地域、文化的環境や世界的政治・経済状況などが複雑に絡み、チェックリストを読み上げればできるものではないため、自社の教育プログラムだけでなく、SA8000審査員研修を受講するなど、監査員育成には、相応の時間を要します。こうした背景から、多くの企業は監査員経験者を採用して監査にあたっていますが、イオンでは、“企業としてのメッセージをサプライヤーさまにいかにかえるか”を重視して、自社グループ内で監査員を養成しています。また、従来、海外現地監査員の育成は、日本本社のスタッフが担当していましたが、現在は、数多くの監査経験をもつ優秀な現地監査員が育ってきたことから、地区別に育成リーダーを置き、リーダーが責任をもって育成にあたる体制を構築しています。これによって、育成に要する時間が短縮され、2010年度10名の海外監査員が2013年度末には18名となりました。また、育成リーダーを中心に日々のフィードバックや経験の共有化がなされるなど、CoCチームとしてのレベル向上が図られています。

中国の工場で実施した「二者監査」の例(中国・住居余暇商品製造工場)

オープニングミーティング

「イオンサプライヤーCoC」で確認する項目は、工場の経営に大きく関わる事項であるため、担当者に加えて、必ず経営者さまにご出席をお願いし、CoCの主旨をご理解いただいています。



労働環境の確認

工場の外周・内周を回り、危険物や廃棄物、排水の管理状況、避難経路の確保や消防設備の配置、明るさや騒音などの作業環境などを確認します。ポイントは「結果ではなく、仕組みがあり、その仕組みが働いているかどうか」です。例えば、消火設備があっても、従業員が使い方を知らなければ意味がありません。どのような時に、誰の判断で使用するかが想定され、その訓練が行われて初めて意味を成します。リスクを、経営トップから従業員の皆さん全員に理解・実行していただくことが、CoCの目的なのです。



付帯設備の確認

製造している建物だけでなく、食堂や寮などの付帯設備についても、非常時の対応が可能な状態にあるか、衛生上問題ないか、プライバシーと安全が確保されているか、といった点を確認します。



lose UP! 2013年度の活動実績

良好なマネジメントを確立し、一者監査に進んだ工場が増えましたが、新規取引を行う工場ではいくつかの不適合も発見されました。

●消防設備のチェックを強化

2013年度は、2012年・2013年にバングラデシュで発生した縫製工場の火災やビル倒壊事故を踏まえて、消防設備についてのチェックを強化し、消火器や消火栓、非常灯設備の不備をより厳しく確認しました。海外での二者監査では、防火・防災に関する不備を91件指摘し、リスクの大小に関わらず即時改善いただきました。また、継続して改善の状態を維持していただくための仕組みについても報告いただいています。進捗が遅い工場に対しては海外事業所の担当者が工場へ訪問するなどして改善を促し、改善状況を現場で確認しました。



製造工場の労働環境を確認。
消火器表示の不足を指摘

●児童労働の発生防止に向けた取り組み

中国の工場における第三者監査で、身分証における生年月日が、採用時に労働法が定める16歳未満であった従業員を発見しました。改めて生年月日を確認したところ、身分証の生年月日が間違いで、戸籍情報では16歳に達していたため「児童労働に該当しない」と結論しましたが、採用時の確認が不十分であり、児童労働が発生するリスクは十分にあったため、工場での採用者確認について、身分証の確実な精査とその状況の記録を残すよう要請しました。

児童労働への対応

児童労働に関しては、該当児童を解雇することでは解決法になりません。児童が働かなくてはいけな背景を考慮すると、解雇するだけでは児童および家族が路頭に迷う危険があるからです。そこでイオンは、万一児童労働が発見された場合、サプライヤーさまとともに、児童および家族を支援するプログラムを準備しています。これは、児童が学校に通う環境を整備し、雇用時に得ていた収入を児童または家族に支給し、児童が雇用可能な年齢に達した際に再度雇用する約束をする制度です。これらの実施を通して、サプライヤーさまや工場にも、児童労働の再発を防ぐ意識を高めていただいています。

VOICE

CoC監査の目的は、「書類の有無」の確認ではなく、「ともに成長していくための仕組みづくり」です。

イオンサプライヤーCoCの特色は、監査の結果そのものが即取引の条件となるのではなく、問題を一緒に解決していきながら、サプライヤーさまのキャパシティ・ビルディング(能力向上)につなげていく仕組みにあります。たとえば、監査を受けるためには、方針や規定、組織図や管理文書、実施記録などが文書化されている必要がありますが、重要なことは「文書の有無」ではなく、「管理を確実にするための仕組みを現場ごとにどう工夫しているのか」という取り組みそのものです。また、二者監査では、監査中に発見した目の前にある不適合に対して、工場の責任者や担当者と一緒に確認することを重視しています。その場で「なぜ不適合にあたるのか」「あるべき姿はどうか」などを話し合う中で、相互の価値観を共有でき、現場での自主的な改善活動につながっていきやすいからです。

イオンでは、サプライヤーの皆さまのCoC遵守の自立管理を支援するとともに、CoC遵守の輪を2次・3次サプライヤーさまへ、サプライチェーン全体に広げることを目的としています。海外オリジナルの商品が増えるなどトップバリュが進化する中、今後もサプライヤーさまとともに持続的な成長をめざした監査に取り組んでいきます。



イオン株式会社
グループ環境・社会貢献部
イオンサプライヤーCoC事務局
木村 紀子

Highlight

3

「4つのシフト」を通じて お客さま満足度のさらなる向上へ

超高齢社会を迎えた日本では、普段の生活の中で
お買物が困難になっている高齢者の方々が少なくありません。
また、都市部などでは日々の生活に必要な日常品を
販売する店舗が減少していることもあり、
いわゆる“買物弱者”問題は解消されていません。
一方、中国やASEAN各国では中間所得層が急増し、
消費市場が活況を呈していますが、
反面、環境問題や地域コミュニティの希薄化などの
課題も生まれています。こうした中、イオンは、
すべてのお客さまにお買物の楽しさや便利さ、
快適さを持続可能なかたちで提供し続けていくために、
「4つのシフト」を推進しています。



中期経営計画とそれに基づく2013年度の主な取り組み

デジタルシフト

インターネットショッピングを、より便利で手軽に楽しんでいた
だくための多彩な商品・サービスを拡充

2013年度の主な取り組み

- Eコマースと実店舗を活かした「オムニチャネル」戦略を推進

シニアシフト

商品・売場・テナント編成・サービスの4つの観点からシニアマ
ーケットのニーズに対応

2013年度の主な取り組み

- アクティブ・シニアのお買物ニーズに応える店舗づくりを推進
- 「医療」「健康」ニーズに応えるサービス・商品を拡充

都市シフト

大都市に住まう人々のニーズにフォーカスして、都市部にふさわ
しい新業態の開発や多店舗化を推進

2013年度の主な取り組み

- 都市型の小型店やスーパーマーケットを強化

アジアシフト

急成長する中国、ASEANにおいて、地域に根ざした多様な事業
をグループ一体となって推進

2013年度の主な取り組み

- カンボジアにイオンモール1号店を開店
- 中国で初のエコモールをオープン

お買物環境の充実に向けて

オムニチャネル戦略を推進

スマートフォンやタブレットの急速な普及を受けて、多くの
人々が気軽にネットショッピングを楽しむ時代を迎えています。
こうしたニーズに対応するために、イオンは、グループの
総合ポータルサイト「イオンスクエア」をプラットフォームにE
コマース事業を展開しているほか、全国各地に多様な店舗
網をもつ強みを活かして、インターネットで発注した商品の
店舗受け取りや、店舗で購入した商品の自宅配送など、イン
ターネットと店舗のサービスを融合するオムニチャネル戦略
を強化しています。



イオンスクエア

4つの視点でシニア世代のお買物ニーズに対応

イオンは、商品・売場・テナント編成・サービスの4つの視点でシニア世代のお買物ニーズに応える店舗づくりを進めています。また、アクティブで消費に積極的なシニア世代を「G.G(グランドジェネレーション)」と名づけ、「G.Gモール」や「G.Gカード」の展開など、シニアを対象とした新しいビジネスモデルの確立に挑戦しています。



シニア向け商品・サービスの展示会「ブランド・ジェネレーションズ・コレクション 2014」



都市型の小型店やスーパーマーケットを強化

イオンは、商店が少ない東京・神奈川の都市部を中心に、生鮮食品や惣菜、加工食品や日用品を平均約2,000品目揃える都市型小型店「まいばすけっと」を集中出店しており、2013年12月には424店舗を超えました。

また、ドラッグストアの専門性とコンビニエンスストアの利便性を兼ね備えた新業態「れこっず」やディスカウントストア

「アコレ」も出店を加速。今後はこれら小型店専用商品の開発も検討していきます。

さらに、(株)ダイエー、イオンマーケット(株)がグループ入りしたことで首都圏の店舗数が増えました。また、(株)マルエツ、(株)カスミ、イオンの連結子会社のマックスバリュ関東(株)による「首都圏におけるスーパーマーケット連合」を創設する方針を発表するなど、グループをあげて食品スーパー事業のさらなる強化を図っています。



都市型小型店「まいばすけっと」

高まる「医療」「健康」ニーズに応えるために

高齢化の進展や健康志向の高まりなどを背景に、ヘルスケア市場が活況を呈しています。こうしたなかイオンは、総合スーパー「イオン」内で「イオン薬局」を展開するほか、複数の診療科目を有した総合クリニックをテナントに誘致しています。また、ドラッグストアチェーンを展開する企業との業務・資本提携なども進めています。

また、お客さまの健康ニーズに応えるために、メーカーさまとの協力のもと、特定保健用食品(トクホ)の開発にも注力しています。



食物繊維として難消化性デキストリンを配合し糖の吸収を穏やかにするイオントップバリュの「食物繊維入り烏龍茶」

VOICE

モノとコトを融合させたライフスタイルの提案に注力していきます

日本ではすでに個人消費の半分以上をシニアが占めると言われています。シニア層の方々が、日々活き活きと暮らしていけるよう、私たちは、商品を単なる「モノ」としてでなく、その価値をお客さまが納得し楽しむための「コト(体験)」とともにご提供することに努めています。商品では、衣食住のすべてでG.G.世代のニーズに応えていけるよう、体型をカバーする服や、少量・適量の食品、快適な眠りをサポートする寝具や老眼鏡などの品揃えを増やしています。また、カルチャースクールやカフェなどの場を通じて、多くの方々に充実した趣味やくつろぎの時間を過ごしていただきたいと考えています。店舗で買った楽器をもってカルチャー教室に通い、店内のステージで演奏する、そんなモノとコトを融合させたライフスタイルの提案に注力していきます。



イオン株式会社 執行役員
グループ商品最高責任者 兼
シニアシフト推進責任者
柴田 英二

アジアの人々の生活の質の向上に 貢献するために

急成長するアジアでは、この先数年で新たに10億人規模の中間所得層が生まれると予想されています。消費市場の拡大は、イオンにとって大きなビジネスチャンスですが、一方でCO₂排出量や廃棄物の増加、地域コミュニティの希薄化、所得格差の拡大など、経済成長に伴う負の側面も懸念されています。

こうしたなか、イオンは、中国やASEAN各国の社会の豊かさや持続的な発展に貢献するために、2012年に中国本社、アセアン本社を設立。現地人材の雇用・育成・幹部登用などを積極的に推進しながら事業展開を加速していく「アジアシフト」を推進しています。

事業展開にあたっては、出店地域との信頼関係の構築に向けて、植樹活動などの社会貢献活動を先行して実施。人々や自治体との対話を通じて、地域に根ざした事業活動の推進に努めています。また現在は、日本本社との連携を強化して、「高齢化」や「都市化」「環境」「食の安全・安心」「品質」への取り組みなど“社会課題先進国・日本”で培ってきたノウハウを、現地での商品、サービスに取り入れています。

イオングループ共通の環境・社会貢献活動のテーマ



イオン ふるさと森づくり
(イオンベトナム)



イオン 幸せの黄色い
レシートキャンペーン
(イオン中国各社)



イオン チアーズクラブ (イオンマレーシア)



省エネ推進会議 (イオンタイランド)

グループ各社が実施している環境・社会貢献活動



福祉施設への新年訪問
(イオンストアーズ香港)



教育支援活動 (北京イオン)



リサイクル促進を呼びかけるイベント
(イオンマレーシア)

14カ国に広がるイオングループ

連結営業収益 **6兆3,951億円**

グループ従業員数 **42万人**



連結子会社、持分法適用関連会社の店舗 および駐在員事務所の数(2013年度末)

GMS(総合スーパー)	611店舗
SM(スーパーマーケット)	1,977店舗
DS(ディスカウントストア)	353店舗
HC(ホームセンター)	122店舗
CVS(コンビニエンスストア)	4,581店舗
専門店	3,853店舗
ドラッグストア	3,559店舗※
その他(小売)	783店舗
金融	641カ所
サービス	1,519カ所
その他	9カ所
合計	18,008店舗/カ所

※ 友好提携会社を含む

lose UP!

カンボジアの雇用促進や教育、流通近代化に貢献

イオンは、2014年6月、カンボジア王国での1号店となるショッピングモール「イオンモールプノンペン」をオープンしました。店舗の周辺には高級住宅街やホテルが立ち並び、中高所得層の世帯が大半を占めるなど、今後さらなる発展が見込めるエリアです。

イオンは、同国で最大規模かつ初のモール型ショッピングセンターの運営を通じて、地域の人々に豊かなくらしを支えるさまざまな商品やサービスを提供するとともに、事業を通じて同国での雇用の促進、人材育成、流通近代化などにも貢献していきます。



「イオンモールプノンペン」(イメージ)

VOICE

子どもたち、お客さまの笑顔に絶やさぬように

高度経済成長期を迎えたカンボジアにも、イオンのショッピングセンターが2014年6月にオープン。オープンに先立って行った植樹祭は、子どもたちやお客さまの笑顔に溢れ、その期待の大きさを肌で感じました。このショッピングセンターを通じて、カンボジアの人々の生活がより豊かになっていくと確信しています。



AEON (CAMBODIA) Co., Ltd.
(イオンカンボジア)
Education senior officer
Te Chantra

カンボジアとイオンのこれまでの交流



中国で初のエコモールをオープン

イオンは、2014年4月、中国の蘇州市の経済特区「吳中経済開発区」に中国で初となるエコモール、「イオンモール蘇州吳中」をオープンしました。

日本におけるエコストアのノウハウを活かし、太陽熱温水システムや太陽光発電設備、屋上緑化・壁面緑化のほか、LED照明やエココンクリートレンガなどを積極的に採用。これらの取り組みを通じて、中国イオンでは、中国の建設省が認証する建物の環境評価基準制度の評価指標「緑色二星」※を中国のグループ会社で初めて取得する予定です。

※ 日本の建築環境総合性能評価システム (CASBEE) に該当する評価指標。地球環境の保護、地球資源の最大限の有効活用、環境汚染の防止などを目的として、2006年から施行。

VOICE

“生活の質の向上”への貢献をめざして

「イオンモール蘇州吳中」に来られる多くのお客さまが“生活の質をより高めていく”商品・サービスを求めておられます。こうしたお客さまに、より安全で、より質の高い商品を豊富に取り揃え、より良いサービスとともに提供することが私たちの使命です。今後は、すでにスタートしている「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」に加え、「イオン チアーズクラブ」など、社会貢献活動を積極的に推進していきます。



イオン華東(蘇州)商業有限公司 蘇州吳中店 店長
楊 震

2013年度の取り組み報告 — マネジメント・アプローチ

イオンは、サステナブル経営の実現に向けて、2011年度にKPIを策定しました。合わせて、KPIごとに推進責任部署・責任者を定め、活動の達成度を定期的に把握・管理する体制を整備。2012年度より、各KPIの進捗状況を報告し、ステークホルダーの皆さまとの共有に努めています。また、社内外の環境変化などを鑑みて、KPIの見直しを定期的に行っています。KPIの見直しについては、KPIごとに定められた推進責任部署・責任者が提案を行い、「サステナブル経営委員会」で承認を受け決定します。

▶ KPI策定の考え方⇒P.26

「低炭素社会の実現」への取り組み

2020年に向けた新しい目標の「イオンのecoプロジェクト」(P.27)の「へらそう作戦」として、「2020年度に2010年度比でエネルギー使用量50%削減」を目標に掲げました。また、従来のエコストア開発の取り組みを進化させ、持続可能な“まちづくり”、“コミュニティづくり”への貢献の視点を加えた「次世代エコストア(スマートイオン)」の取り組みを進めています。また、「イオンのecoプロジェクト」の「つくろう作戦」では、イオンの商業敷地面積を活用し、2020年度までに太陽光発電を中心とした20万kWクラスの再生可能エネルギーを創出する設備の導入をめざします。

今後は、国内のエネルギーマネジメントのさらなる向上をめざすとともに、中国およびASEANのイオン各社へのノウハウの移転を進めていきます。

▶ 取り組みの詳細は、P.27をご覧ください。

「生物多様性の保全」への取り組み

新しい店舗がオープンする際に、お客さまとともに店舗の敷地で植樹する「イオン ふるさとの森づくり」を行っています。20年以上にわたりお客さまとともに取り組んできた植樹は、累計1000万本を突破しました。既存店舗では、これまでに植えた木々の維持・管理を強化しています。また、生物多様性配慮商品の提供、生態系の保全・創出に配慮した店舗開発にも取り組んでいます。2013年度は、より持続可能性の高い原材料調達の実現に向けて、「イオン持続可能な調達原則」(P.36)を策定・公表しました。

今後は、こうした取り組みをお客さまにお伝えするコミュニケーション活動を強化し、生物多様性の意義や重要性をご理解いただく施策を進めていきます。

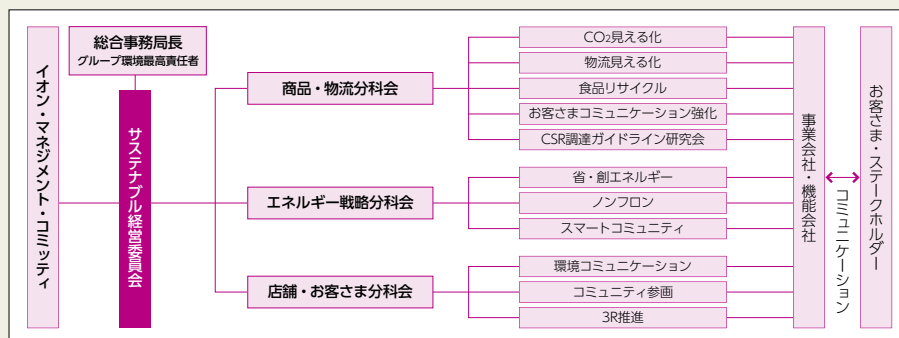
▶ 取り組みの詳細は、P.36をご覧ください。

重要課題	大分類	中分類	KPI
重点課題① 低炭素社会の実現 	店舗でのCO ₂ 削減	CO ₂ 排出量の削減	年間CO ₂ 排出量原単位 (CO ₂ 排出量/延床面積) ^{※1}
		エネルギー使用効率の向上 【へらそう作戦】	年間エネルギー使用量 原単位 (熱量/延床面積) ^{※1}
		フロン類の漏洩防止と 自然冷媒の導入推進	冷ケースのフロン類の 補充量把握と漏洩防止
			冷ケースの自然冷媒設備の 実験導入店舗数
	商品・物流でのCO ₂ 削減	エコストア開発	エコストア開発
		CO ₂ 削減のお客さまへの コミュニケーション	ライフサイクルにおける CO ₂ 算定商品数 (商品のCO ₂ 算定SKU数)
		物流での見える化の推進	物流センターから店舗までの 配送における 1ケース当たりCO ₂ 排出量
重点課題② 生物多様性の保全 	店舗での創エネルギー	再生可能エネルギーの創出 【つくろう作戦】	再生可能エネルギー (買電のみ)の発電能力
	商品・物流での保全	ガイドライン	CSR調達ガイドライン作成 (サステナブル調達・購買指針)
		生物多様性配慮商品のお客さまへの コミュニケーション	生物多様性配慮商品の認知度
	店舗段階での保全	指標開発と評価	生態系への影響指標の策定と 評価
	お客さまとの取り組み	「イオン ふるさとの森づくり」	森としての維持・管理状況

※1 店舗の延床面積1㎡当たりのCO₂排出量およびエネルギー使用量を表した数値です。CO₂排出およびエネルギー使用の効率を示しています。KPIの目標は、将来店舗数が大きく変化したとしても、CO₂排出およびエネルギー使用の効率を改善する(2020年までに半分にする)ことを表しています。

サステナブル経営委員会

イオンは、「4つの重点課題」をはじめとしたCSR活動を推進していくために、2012年6月に「サステナブル経営委員会」を立ち上げ、活動の進捗を管理しています。



重点課題③と④は、次ページをご覧ください。

対象範囲	目標	2013年度実績	取り組み内容
国内外連結対象グループ会社 (日本、中国、アセアン)	●2010年度:0.097t/m以下 ▼ ●2013年度:0.082t/m以下 ●2020年度:0.048t/m以下	0.076t/m	①照明を中心とした省エネ投資(LED) ②店舗での省エネ運用の強化 ③エネルギー管理教育の実施
国内外連結対象グループ会社 (日本、中国、アセアン)	●2010年度:2.623 GJ/m以下 ▼ ●2013年度:2.229 GJ/m以下 ●2020年度:1.311 GJ/m以下	2.03GJ/m	①照明を中心とした省エネ投資(LED) ②店舗での省エネ運用の強化 ③エネルギー管理教育の実施
国内連結対象のGMS、SM企業	●2015年度:改正フロン法に対応した管理システムの稼働	●2012年度フロン類補充量の集約完了(漏洩量把握は90%以上レベルの捕捉率) ●フロン漏洩管理ワーキングチームの立ち上げ ●日本チェーンストア協会の代表委員として、産業構造審議会のフロン類等対策ワーキンググループや合同審議会で見学見聞	・改正フロン法の動向の共有、管理体制の検討 ・使用者側としての漏洩管理の課題検討、意見集約 ・施設管理を担当するグループ企業のイオンデモ(株)において、グループ漏洩管理のスキーム検討
国内連結対象のGMS、SM企業	新店導入計画 ●2013年度:15% ●2014年度:25% ●2015年度:100%	●2店舗に導入(内、1店舗は大型GMSへの初導入。CO₂対応ケース数は全182台中144台) ●自然冷媒導入推進に向け、社内プロジェクトチームの立ち上げ ●産業構造審議会のフロン類等対策ワーキンググループや合同審議会で見学見聞 ●導入コスト、技術課題の解決は依然として遅れている	・社内での導入推進策検討、各経営会議での導入要請 ・メーカーとの連携による、課題(騒音)解決策、導入推進への取り組み ・日本チェーンストア協会を通じ、管轄官庁や関係団体と情報や認識の共有化を進める
国内連結対象グループ会社	●2013年度:CO₂排出50%削減をめざす次世代エコストアコンセプト策定と店舗開発	●「イオンモール八幡東」「イオンタウン新船橋」「イオンモール大阪ドームシティ」「イオンモール幕張新都心」の4店舗をスマートイオンとしてオープン	・スマートイオンワーキンググループでの検討内容を踏まえ、スマートイオンの基準に基づき各社の対象店舗の取り組みを整理 ・スマートイオンとして4店舗をオープン
国内連結対象グループ会社	●2013年度:標準型エコストアのコンセプトの見直しと全新店への基準適用	●2015年度からの適用をめざし、スマートイオンのコンセプト&基準を見直し	上記ワーキンググループにて合わせて検討
プライベートブランド(PB)商品	2010年度:21SKU ▼ ●毎年、100SKUを算定する ●毎年、CO₂削減貢献商品を外部コミュニケーションする	●1SKU算定(「トップバリュ グリーンアイ 宮崎県産ピーマン」)	①自主算定ガイドラインによる透明性と公平性確保 ・システム認証による効率化 ②お客さまへのコミュニケーション強化 ・お客さまメリットの訴求 ・くらしの節約と低炭素への貢献を訴求 ③CO₂排出分析とコスト分析による無駄の排除
イオングローバルSCM(株)	2010年度比 ▼ ●2013年度:5%削減 ●2020年度:15%削減	●2010年度比12.7%削減	①新センター設立でのネットワークの再構築による配送距離の短縮や車両稼働率の向上 ②行政、物流事業者、ガス供給会社、自動車メーカー、大学などの各種環境研究会などに参加 ③大型天然ガス車両の導入やモーダルシフト拡大推進 ④エコドライブ講習会の実施、優良ドライバー表彰制度の拡充
国内連結対象のGMS、SM、小型店企業	2020年度:再生可能なエネルギー20万kW	●797店舗で合計17,767kWの創電能力の太陽光パネルを設置(累計:は997店舗、33,247kW)	・SM平屋店舗の屋根置き設置、その他大型店舗の新店、コンビニエンスストア店舗に設置 ・太陽光で発電した電気は、自家消費による電力使用量の削減および固定買取制度を利用して電力会社へ売電。そこで得た利益は電力上昇分の相殺およびBCP対応や環境投資や再生可能エネルギーへ再投資
国内連結対象グループ会社	●2013年度:ガイドライン作成準備完了(目標の公表)	●「イオン持続可能な調達原則」を2014年2月に公表。合わせて水産物での具体的な方針を公表	①持続可能な調達に関する社内ワークショップを実施 ②主要アイテムの調達状況の評価を実施 ③上記を踏まえて方針の策定・公表
プライベートブランド(PB)商品	●2013年度:消費者調査での認知度40%	トップバリュ ●MSC認証商品:46SKU(販売数量 4,977,463個、販売金額 1,278,618,849円) ●FSC認証商品:105SKU(販売数量 7,885,759個、販売金額 683,489,024円) ●ASC認証商品の取り扱いも開始(2014年2月から)	①取り組み内容のコミュニケーション強化 ・店舗イベントの実施(NGOと連携したASC認証商品の紹介イベントを実施) ②生物多様性配慮の開発商品の提供拡大 ・ASC認証の取得とASC認証ラベルの商品の発売 ・MSC認証商品、FSC認証商品の開発拡大
国内連結対象グループ会社	●2013年度:商業施設による生態系影響指標の策定と基準に基づく店舗の評価	●「イオンモール東川」が、「いきもの共生事業所」[都市・SC版]の認証取得	・一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)の会員企業として「いきもの共生事業所」[推進ガイドライン]の開発に参画し、第三者機関であるABINCの「いきもの共生事業所」[認証取得]
国内連結対象グループ会社	●2013年度:100%実施	●GMS、SCを中心に、管理マニュアルに基づく植栽帯管理を徹底	①各店舗の管理計画の進捗状況の確認、実施の徹底 ②クリーン&グリーン活動を活用した従業員による除草、清掃の徹底 ③1000万本達成イベントを通じて「イオン ふるさとの森づくり」の意義を再確認

※1 2013年度に(株)ダイエーが完全子会社化されたため、2010年度に遡ってCO₂排出量とエネルギー使用量を見直し、2020年度の目標も設定し直しました。また、電気のCO₂排出係数には電気事業連合会が公表している2010年度の平均調整後排出係数(0.350kg-CO₂/kWh)を採用しています。

2013年度の取り組み報告—マネジメント・アプローチ

「資源の有効利用」への取り組み

お客さまとともに取り組むレジ袋削減運動や、容器包装資材の仕様変更や提供方法の見直しなど、使用量削減に取り組んでいます。「トップバリュ」の商品開発では、詰め替え商品の開発や包装材料の変更にも積極的に取り組んでいます。また、グリーン購入も進めています。一方、廃棄物管理の向上に向けて、外部の専門機関と連携して作成したプログラムを活用した「廃棄物管理研修」を実施しています。

今後も継続して、廃棄物管理や資源循環に関する課題を洗い出し、課題を抱えるグループ企業・店舗への重点支援を行っていきます。

▶取り組みの詳細は、P.42をご覧ください。

「社会的課題の対応」への取り組み

「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」「イオン チアーズクラブ」の活動を中心とした“コミュニティ参画”、「イオンサプライヤー取引行動規範」の推進を中心とした“公正な事業慣行”、商品・店舗の「安全・安心」への取り組みを中心とした“消費者課題”、従業員の“人権・労働慣行”をテーマとした取り組みを推進しています。「イオンのecoプロジェクト」の「まもろう作戦」では、「2020年までに全国100カ所の防災拠点の設置」を目標に、防災拠点対象店舗には、災害時の停電や断水に備え、自家発電設備の設置などの対策を行っています。

今後は、さらに活動の範囲を拡げ、中国・アセアン各社でも積極的に展開していきます。

▶取り組みの詳細は、P.47をご覧ください。

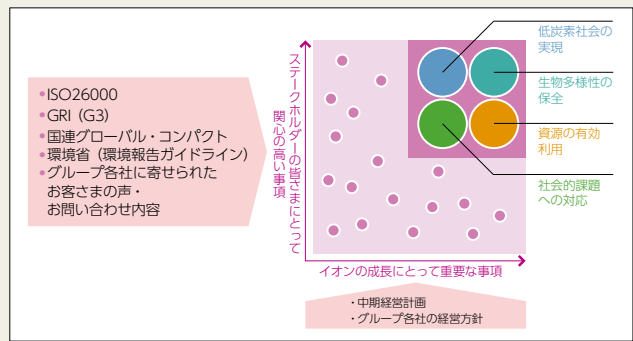
重要課題	大分類	中分類	KPI
重点課題③ 資源の有効利用 	店舗での有効活用	容器包装資材の使用量削減	容器包装リサイクル法の再商品化委託量 (売上1億円当たりの原単位)
		廃棄物排出管理体制	排出管理向上のための社内教育修了者数
		廃棄物の削減	食品廃棄物排出量 (売上1億円当たりの原単位)
	お客さまとともに	レジ袋削減	お客さまのレジ袋辞退率(全店平均)
重点課題④ 社会的課題への対応 	コミュニティ参画	地域社会への還元	「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」の投函率
		次代を担う人材育成※2	「イオン チアーズクラブ」の活動回数
	公正な事業慣行	イオンサプライヤー取引行動規範の推進	トップバリュファーストに連動した監査体制の構築
			トップバリュフェアトレード生産者の確認状況
	消費者課題	商品の安全・安心	トップバリュ商品の重大な商品事故による撤去件数
		店舗の安全・安心	安全・安心に利用できるハード面の整備
		地域を守る生活インフラ機能の発揮【まもろう作戦】	防災拠点の設置数
		お客さまとの対話の仕組み	ご意見承り件数とお褒め件数
			お客さまの声による商品開発・改善数
	人権・労働慣行	ダイバーシティの推進	女性管理職員比率※3
			グループ内国際人材交流※4
			障がい者雇用※5
		労働慣行	安全で働きやすい職場づくり

※2 2013年度より、KPIを「イオン チアーズクラブのクラブ数」から「イオン チアーズクラブの活動回数」に変更しました。国内GMSのほぼ全店で「イオン チアーズクラブ」が結成されたため、新たなKPIを設定しました。

※3 2013年度より、KPIを「女性役員比率」ではなく「女性管理職比率」に変更しました。理由は、役員のみならず管理職も経営判断において重要な役割を担うことから、対象を拡大しました。

KPI策定の考え方

KPIの設定にあたっては、「社会の発展」と「グループの成長」を両立させるといった目的に照らして、「ステークホルダーの皆さまにとって関心の高い事項」と「イオンの成長にとって重要な事項」の2つの側面から取り組みを精査し、定量的に進捗を把握できる約20項目を決定しています。



対象範囲	目標	2013年度実績	取り組み内容
国内連結対象各社 再商品化委託料対象企業	2010年度:55トン ▼ ●2013年度:47トン以上(※2010年度比15%削減)	44トン ※2010年度比で20%削減	①レジ袋削減など販売資材の使用量削減 ・包装資材の仕様変更 ・提供方法の見直し ②使用量算定の適正な義務履行
国内連結対象グループ会社	●2013年度:100人以上(累計250人以上)	セミナー受講者53人、内、検定受験者49人、合格者45人 2011年からの3年間で、セミナー受講者累計263人、 検定合格者163人	・廃棄物管理者研修を実施
国内連結対象のGMS、SM企業	●2013年度:量を把握、削減目標を設定	●排出量把握の精度向上に取り組むが、量的な目標は未設定	・グループ共通のテーマとして、それぞれの業態に合った廃棄物削減の取り組みを推進するための準備開始
国内連結対象のGMS、SM企業	●2013年度:70.0%以上 ●2020年度:80.0%以上	●辞退率は67.8% ●レジ袋無料配布中止店舗増加数は515店舗(828店舗→1343店舗)	・無料配布中止店舗、イオンリテール(株)GMS全店に拡大 ・無料配布地域での行政への働きかけ
国内外連結対象のGMS、SM、DS企業	2010年度:約45%の店舗が投函率20%未満(GMSのみ) ▼ ●2013年度:実施店舗全店で投函率20%以上 ●2020年度:全店投函率30%以上	投函率20%以上の店舗:35.29% (GMS 64.06%、SM 16.09%、DS 8.11%)	①店頭でのコミュニケーション強化 ②メディアでのコミュニケーション強化 ③適正な運用管理
国内外連結対象GMS会社、一部SM会社	●年4回以上活動を実施する店舗 ●2013年度:80%以上 ●2020年度:100%	●4回以上活動した店舗:334店舗(全体の77.0%)	①基本の徹底と運営基盤の強化 ・全店舗で「チアーズクラブ発足式」の実施 ・コーディネーターのスキルアップ研修の強化 ②「トップパリュ」、フードアルチザンなど事業活動と連動したコラボ企画の推進 ③「パブリシティ」の強化
イオン二者監査、認定監査員	●2013年度:国内8人、海外30人	国内7人、海外26人 ※現地向け監査員8人を含む	①アセアン地域における現地主導型の運営体制の構築推進 ②海外向けの監査員教育資料、監査マニュアルなどのツール更新
トップパリュ製造委託先	●2013年度:3年に1回の生産者確認を実施	新規生産者組織なく、実績なし	・新規生産者組織なく、実績なし
国内外連結対象グループ会社	●2013年度:55件(衣料品22件、食品14件、住居・HBC19件) ●2020年度:30件(衣料品12件、食品8件、住居・HBC10件) ※トップパリュ品目数拡大により、新たな指標での比較必要 例)トップパリュ撤去による影響売上高/トップパリュ売上高	83件 ●衣料品:37件(昨対比115.6%) ※2012年度32件 ●食料品:31件(昨対比83.8%) ※2012年度37件 ●住居余暇・HBC:15件(昨対比65.2%) ※2012年度23件	①「お客さまの声」よりの問題点洗い出し ②発生原因と再発防止策に向けてイオントップパリュ(株)、商品部、品質管理部との連携強化 ③商品仕様書内容の見直し ④商品出荷前検査の強化と製造委託先への指導
国内連結対象GMS、SM、DS各社	耐震強化店舗数 ●2013年度:対象となる270店舗について順次対応	●イオンリテールの対象店舗279店舗のうち、118件の自社物件について78物件の安全対策工事が完了 ●イオンモールの対象店舗32店舗は、全て工事完了 ●イオン九州およびイオン北海道についても対応を検討中	・震度5強以上で被災する可能性が高い既存店を優先して、法令が定める基準以上の自社基準に則り安全対策工事を実施。
国内連結対象のGMS企業	2020年度:全国100カ所の防災拠点	●「イオンモール八幡東」「イオンモールつくば」「イオンモール幕張新都心」「イオンモール東武」「イオンモール大阪ドームシティ」の5店舗を防災拠点店舗として設置、整備	・防災拠点として、災害時における一時避難所の提供、救援・救護の活動拠点、生活必需品の提供の実施に向けて、災害時にも食品売場を営業できるようエネルギーセキュリティ対応を実施
国内外連結対象グループ会社	ご意見承り(サービス苦情)件数 ●2013年度:3,900件 ●2020年度:2,420件 お褒め件数 ●2013年度:1,900件 ●2020年度:2,900件	●ご意見承り(サービス苦情)件数: 5,196件(昨対比108%) ●お褒め件数: 2,719件(昨対比141.7%)	①3つの課題への集中取り組み ②ミステリーショッパーによるCS調査 ③グループ情報交換会を活用したスキルアップ ④HAPPYレターキャンペーン事例の水平展開 ⑤ありがとうカードの活用 ⑥行政との共同事業による消費者コミュニケーション
国内外連結対象グループ会社	●2013年度:120件 ●2020年度:180件	121件	①毎週のお客さまの声を商品改善・開発に活かす ②表示に関する声の反映強化
国内外連結対象グループ会社	●2016年度:30% ●2020年度:50%	14.5% ※2014年4月1日現在	①ダイバーシティ推進室を社長直轄組織として設置 ②主要1社現状分析の後、国内10事業現状分析を経て、国内65社にダイバーシティ推進体制を設置
グループ連結子会社	●2016年度:累計600人 ●2020年度:累計1,500人	68人	①若手海外派遣や海外各社へのグループ公募の実施 ②人材情報の一元管理
グループ連結子会社	●2020年度:3.0%超、10,000人	2.05%、4,829人 ※2014年6月1日現在	①障がい者雇用における課題と対策を、グループ各社の人事部長が集まる会議などにて共有 ②雇用状況の進捗管理を定期的に実施*
国内連結各社	●次世代育成支援対策推進法「一般事業主行動計画」の取り組み推進(くるみんマーク取得会社の拡大)	●くるみん取得企業数12社 ※2014年4月現在	・グループ各社の人事部長が集まる会議などでの報告・取得依頼

※4 2013年度より、KPIを「外国籍従業員比率」から「グループ内国際人材交流」に変更しました。以前のKPIは、対象範囲が純粋持株会社のイオン(株)に限定したものであったため、グループ全体を対象とした新たなKPIを設定しました。

※5 2013年度から報告する新規項目です。



「イオンのecoプロジェクト」

イオンは、2020年度に向けた環境目標「イオンのecoプロジェクト」を掲げ、その達成に向けたさまざまな取り組みを行っています。2012年9月にスタートしたこの目標は、近年の節電・省エネに対する社会的なニーズの高まりや東日本大震災の経験を踏まえ、エネルギーの使用を「へらす」、再生可能エネルギーを「つくる」という環境保全の視点に加え、非常時には防災拠点として地域を「まもる」という「くらしのライフライン」としての役割を明確に打ち出しています。この「イオンのecoプロジェクト」を実践する取り組みの一つが、「スマートイオン」です。2013年度末までに、4つの「スマートイオン」が誕生しています(P.30)。



エネルギー使用量
50%削減



再生可能エネルギー
20万kW



全国100カ所の
防災拠点

	2013年度実績	2020年度の達成目標	取り組み例	
へらそう作戦 P.27	20%削減見込み	店舗でのエネルギー使用量を 2010年度比で50%削減	LED照明への切り替え	
つくろう作戦 P.34	創電能力33,247kW 太陽光パネル 導入店舗 997店舗	20万kWの再生可能 エネルギーを創出	太陽光パネルを設置	
まもろう作戦 P.64	全国5カ所	全国100カ所のイオンの 店舗を防災拠点に	自家発電設備の設置	

店舗でのCO₂削減

CO₂排出量の削減／エネルギー使用効率の向上 【イオンのecoプロジェクト：へらそう作戦】

イオンの店舗では、空調や照明、冷凍・冷蔵ケースなど、多くのエネルギー※1を使用しています。日本はもとより、アジア各国に広がる店舗網をもつイオンにとって、店舗からのCO₂排出量※2削減が、イオン全体の排出量削減に大きな効果をもたらすことから、店舗でのエネルギー使用量削減によるCO₂削減に特に注力しています。

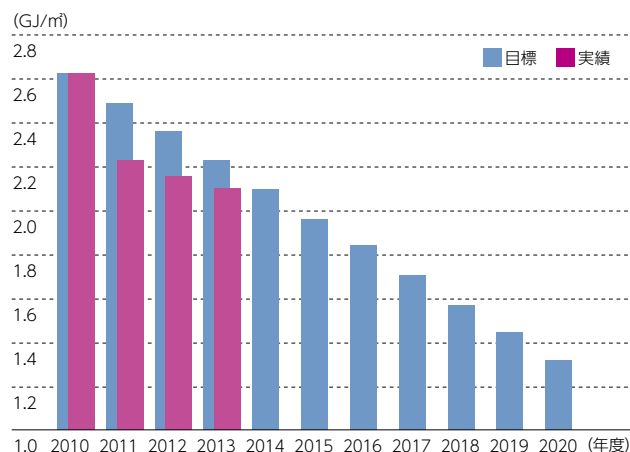
2013年度は、2012年度に引き続き、店舗照明のLEDへの切り替えを積極的に進めたほか、省エネ機器導入・更新の実施、省エネチェックリストに基づく省エネ運用改善、エネルギーの合理的な管理手法の検証などの実施により、エネルギー使用量の削減に取り組みました。この結果、2013年度の電力使用量は2010年度比で19.9%削減しました。これは主にLED照明導入の効果です。

2014年度は、2012年度比5～10%の電力使用量削減を目標として、新たな省エネ機器の導入、省エネ運用の徹底も含め、2020年度目標の達成に向けて取り組みを進めていきます。

※1 使用エネルギーの内訳を熱量換算すると、電気が約90%、残りが都市ガス、LPガス、重油となります。

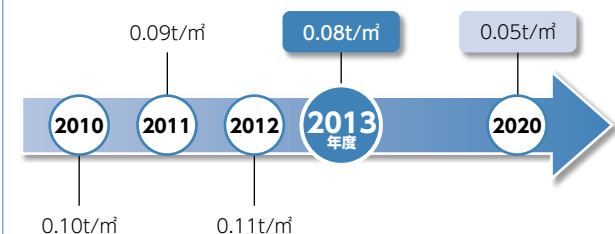
※2 店舗から排出するCO₂は、エネルギー使用によるものが全てで、都市ガス、LPガス、重油の燃焼による直接排出(スコープ1)が約10%、電気の使用による間接排出(スコープ2)が約90%です。電気の使用によるCO₂排出量の算定には、温暖化対策法に則った算定基準と排出係数を使用しています。

エネルギー使用量の実績と目標

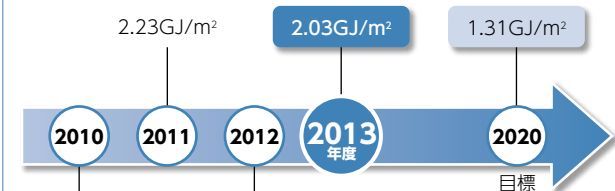


KPIの2013年度実績・今後の目標

年間CO₂排出量原単位 (CO₂排出量/延床面積)



年間エネルギー使用量原単位 (熱量/延床面積)



「ISO50001」を取得

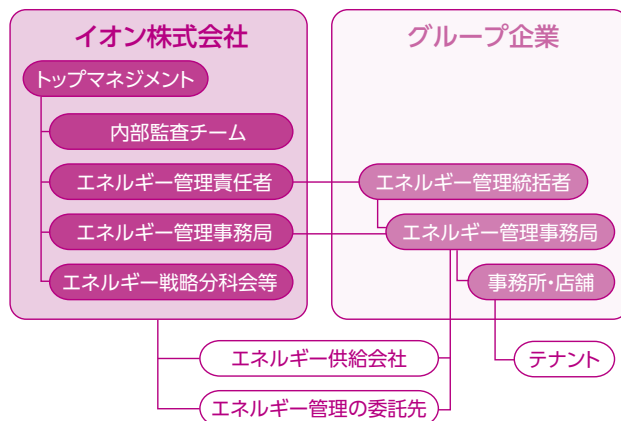
イオン株式会社は、2013年7月に日本の小売業で初めて、国際標準化機構 (ISO) のエネルギー管理規格「ISO50001」を取得しました。ISO50001は、事業者がエネルギー管理システムを確立する際に必要な要求事項を定めた国際標準規格で、米国・中国をはじめ世界各国で導入が進んでいます。

「イオンのecoプロジェクト」で定めた目標達成に向けて、グループ体となってエネルギー利用の効率化に取り組むため、グループ各社を対象としたエネルギー管理システム体制を構築。日本環境認証機構 (JACO) の第三者監査を受けてISO50001認証を取得しました。なお、今回の認証適用範囲は、イオン株式会社が行うグループ全体への統括的なマネジメント活動を対象としています。



ISO15001認証書

エネルギー管理システム (EnMS) 推進体制



エネルギー管理レベルの向上

イオンは、イオンリテールの店舗において「イオンのecoプロジェクト」を運用する人材の育成に向けて、社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を設けています。

「エネルギーアドバイザー」は、店舗でのエネルギーの使用状況を把握するとともに、効率的な利用に向けた対策立案や推進を担います。2014年3月末現在、延べ383人がエネルギーアドバイザーに認定されており、今後は、年間100人以上の認定をめざして養成に取り組む計画です。

また、2013年度には、中国、ASEANの店舗で、日本と同様に省エネを推進する人材育成の準備を開始しました。



「エネルギーアドバイザー」の研修教材 (日本語版・英語版・中国語版)

フロン類の漏洩防止と自然冷媒の導入推進

1987年に採択された「モントリオール議定書」において、オゾン層の破壊につながる特定フロンの生産・使用が廃止されて以降、オゾン層を破壊しない代替フロンを冷媒とする冷凍・冷蔵設備が普及しました。しかし、代替フロンは地球温暖化係数※1が非常に高く、大気への漏洩が問題となっていることから、地球温暖化係数が低い自然冷媒への転換が求められています。

こうした背景を踏まえてイオンは、2009年に日本の小売業で初めて、地球温暖化係数の小さい自然冷媒※2(CO₂)の冷蔵・冷凍ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、2015年度以降にオープンする新店舗への自然冷媒機器の導入を計画しています。

2014年2月末現在、「イオン幕張新都心店」や食品スーパーのマックスバリュ、コンビニエンスストアのミニストップなど11店舗に、自然冷媒の冷蔵・冷凍ケースを導入しています。これらの取り組みが評価され、2013年9月、「第16回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞※3」、経済産業大臣賞を受賞しました。

自然冷媒の導入に向けては、製造メーカーが少なく導入コストが高いなど課題があります。こうした課題を解決し、業界全体で自然冷媒の導入が進むよう、これまでに得た導入効果を活かし、業界への啓発や同業種・他業種との連携などに今後も積極的に取り組んでいきます。

※1 地球温暖化係数:地球温暖化への影響度を示す係数。CO₂を1とすると、冷蔵・冷凍ケースに使用されている代替フロンは数千倍になる

※2 自然冷媒:自然界に存在する冷媒で、CO₂のほか、アンモニアや炭化水素などがある

※3 オゾン層保護・地球温暖化防止大賞:日刊工業新聞社が、経済産業省、環境省後援のもと、オゾン層保護対策や地球温暖化防止対策に効果的な技術や取り組みなどを顕彰するもの



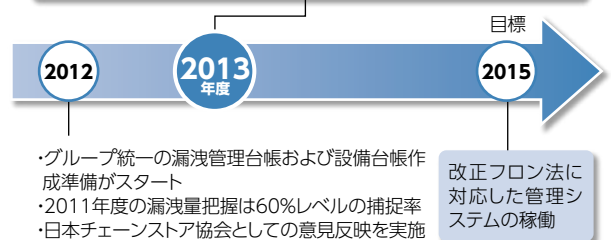
自然冷媒による冷凍ケース



KPIの2013年度実績・今後の目標

冷ケースのフロン類の補充量把握と漏洩防止

- ・2012年度の漏洩量把握は90%以上レベルの捕捉率
- ・フロン類漏管理ワーキングチームの立ち上げ
- ・産業構造審議会のフロン類等対策WGや合同審議会で意見具申



冷ケースの自然冷媒設備の実験導入店舗数

- ・2013年度は新規2店舗に導入
- ・自然冷媒導入推進に向け、社内PTの立ち上げ
- ・産業構造審議会のフロン類等対策WGや合同審議会で意見具申
- ・導入コスト、技術課題の解決は依然として遅れている



※ 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律

TOPICS

「事業継続」と「エネルギーマネジメント」を中国、ASEANのグループ会社でも強化

イオンは、経済産業省が実施する「事業継続等の新たなマネジメントシステム規格とその活用等による事業競争力強化モデル事業(グループ単位による事業競争力強化モデル事業)」※に参加し、グループ各社とともに、事業継続マネジメントシステム(BCMS)とエネルギーマネジメントシステム(EnMS)の強化に取り組みました。

BCMSの強化については、「イオンのecoプロジェクト:まもろう作戦」の施策に則り、日本国内の店舗の防災拠点化を推進。また、EnMSの強化については、「イオンのecoプロジェクト:へらそう作戦」の目標達成に向けて、中国、ASEANの店舗における省エネの推進をテーマに掲げ、中国、ASEANのグループ会社で4回にわたって会議を開催。日本での成功事例の共有や意見交換を通じて、今後の取り組みの方向付けを行いました。



イオンマレーシアでの会議

※ 事業継続マネジメントシステムの国際規格ISO22301やエネルギー管理の国際規格ISO50001を、地域・業界・サプライチェーンなどがグループ単位で戦略的に導入することで、グループ全体の事業競争力・組織力・ブランド力などの強化を図ることを目的とした事業。公募により決まった28グループがモデル事業に取り組んでいる

エコストアの開発 [スマートイオンの展開]

イオンは、「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEE※A評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、環境にやさしい店舗づくりに取り組んできました。2005年5月にエコストア1号店「イオンタウン千種」が誕生して以降、2013年2月までに12店舗のエコストアがオープンしました。

2012年9月、この取り組みをさらに進化させた「次世代エコストア(スマートイオン)」の取り組みを開始しました。従来の環境負荷の少ない「店舗づくり」に加えて、エネルギーの効率的な利用や防災対応などに地域と協働で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準を策定。「イオンのecoプロジェクト」を実践する取り組みとして位置付けています。

2013年3月のスマートイオン1号店「イオンモール八幡東」のオープンを皮切りに、「イオンタウン新船橋」「イオンモール大阪ドームシティ」「イオンモール幕張新都心」の4店舗が2013年度にスマートイオンとしてオープンしました。

2014年度は、「イオンモール名古屋茶屋」「イオンモール京都桂川」「イオンモール木更津」の3店舗をスマートイオンとして展開する予定です。

※ CASBEE:2001年に、国土交通省主導のもとで開発された建築物の環境性能評価システム。地球環境・周辺環境にいかに対応しているか、ランニングコストに無駄がないか、利用者にとって快適か、などの性能を客観的に評価・表示する指標として利用されている。

あなたと育てる明日のまち。



エコストア・スマートイオンの歩み

2005



「イオンタウン千種」(愛知県)
太陽光発電や風力発電を導入しました

2008



「イオンレイクタウン」(埼玉県)
エコストア8号店。
国内商業施設最大級となる
ソーラーパネルを設置しました

2012



「イオンモール船橋」(千葉県)
エコストア12号店。
施設全体の照明の97.6%を
LED化しました

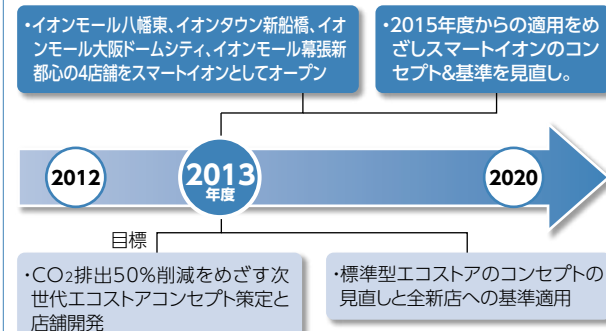
2013



「イオンモール八幡東」(福岡県)
エネルギーの「見える化」により、
「まちぐるみ」でのエネルギー削減に
貢献していきます

KPIの2013年度実績・今後の目標

エコストア開発



「エコストア」から「スマートイオン」へ

エコストア

《コンセプト》

●変革と技術革新 ●学習と協働 ●行動と情報発信

《ハード面の切り口》

●省(創)エネルギー ●環境効率 ●自然環境(ふれあい・癒し)
●生物多様性・景観

《ソフト面の切り口》

●安全・安心・環境配慮 ●地域循環へのイニシアティブ
●ディスクロージャー ●21世紀型コミュニティ



スマートイオン 「エコストア」をさらに進化

●環境に配慮した「店舗」・「商品・サービス」の提供
●「お客さまとともに」進める環境活動



持続可能な「まちづくり」、コミュニティづくりへの貢献

「スマートイオン」の5つの基準





グループの総力を結集したフラッグシップモール「イオンモール幕張新都心」がオープン

2013年12月、千葉市美浜区「イオンモール幕張新都心」がオープンしました。「スマートイオン」として、最新の省エネ対策はもちろん、「耐震性のさらなる強化」と「被災時の復興拠点としての機能確保」を掲げ、建物や設備を強化するほか、災害発生から復興にいたるまで、地域拠点としての役割と機能を十分に果たせるよう工夫を施しています。

環境・省エネルギーへの取り組み



商業施設として最大規模の1,750kWの太陽光発電設備を導入



電気自動車(EV)の充電器を全14台設置



耐震性の強化と復興拠点としての機能確保



自家発電設備(コージェネレーションシステム)や長時間対応型非常用発電機を設置



天井の耐震性をより強化し、モールのメイン通路の大部分を「スケルトン天井」とすることで、落下物を未然に防止



飲料水を確保するため、380トンの受水槽に仮設給水口を設置

VOICE

お客さま・地域の皆さまの安全・安心の確保を第一に

「イオンモール幕張新都心」は、「スマートイオン」の5つの基準に則り、さまざまな施策を採り入れています。特に「防災・地域インフラ」の側面を重視した建物・設備の工夫を積極的に実践しています。東日本大震災では、有事の際、小売店舗が地域にとって大きな役割を果たすインフラとなり得るという貴重な経験・教訓を得ました。この教訓を胸に、安全・安心を第一とする店舗運営を進めていきます。



イオンモール株式会社
取締役 営業本部
幕張新都心事業部長
村井 正人

電気自動車充電ステーションの設置

イオンは、電気自動車やプラグインハイブリッド車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」(埼玉県越谷市)に初めて電気自動車用急速充電器を設置しました。以降、新たに開店するショッピングセンターの大半に電気自動車充電器を設置しているほか、既存の店舗にも状況に応じて設置を進めています。

2013年度は、既存店への設置を積極的に進め、2014年2月末現在の設置数は、55カ所・129基となりました。今後も、積極的な導入を推進していきます。

また、現在、充電ステーションの多くは、啓発・普及の目的のもと、無料で提供されています。しかし、社会インフラとして継続的かつ安定したサービスを提供するためには、設置数拡大の次段階として、有料化を避けて通ることはできません。今後イオンでは、電子マネー「WAON」を利用した支払いシステムを構築し、2014年度をめどに、お客さまの利便性になるべく損なわない形で充電ステーションの有料サービス化を開始する予定です。

電気自動車充電ステーション設置数

合計店舗数(2014年2月現在)

55カ所・129基



商品・物流でのCO₂削減

CO₂削減のお客さまへのコミュニケーション

イオンは、商品の全ライフサイクル(原材料、加工段階、流通、消費、廃棄、リサイクル)を通じて発生するCO₂排出量を商品に表示して「見える化」する「カーボンフットプリント(CFP)」に積極的に取り組んでいます。この取り組みを通じて、お客さまに、環境への関心をより一層高めていただくことができ、一方、企業は、コスト分析およびCO₂排出削減の取り組みにつな

げることができます。

2008年より、経済産業省が主催する「カーボンフットプリント(CFP)研究会」に参加し、経済産業省と連携した取り組みを進める一方、2009年には社内プロジェクトを立ち上げ、累計で100SKUを越える商品のCO₂排出量を算定しています。

2013年度は、「宮崎県産 トップバリュ グリーンアイ ピーマン」のライフサイクルCO₂排出量を算定しました。

2014年3月には、「バイオ・マイバスケッ」の算定を実施しました。

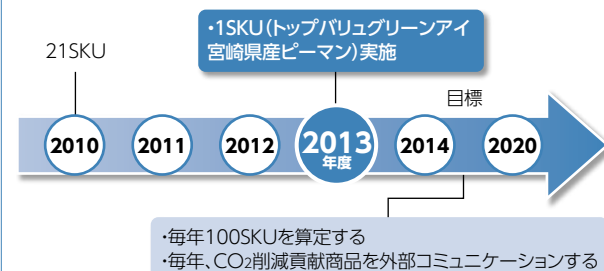


宮崎県産 トップバリュ グリーンアイ ピーマン

※ SKU(stock keeping unit):流通業の最終小売現場で、商品の実販売量や在庫を管理する際に用いられる商品識別の最小単位。

KPIの2013年度実績・今後の目標

ライフサイクルにおけるCO₂算定商品数 (商品のCO₂算定SKU数)



CO₂排出削減に貢献する商品の開発・販売

イオンは、CO₂排出削減に貢献する商品の開発・販売に取り組んでいます。

例えば、「トップバリュ グリーンアイ 北海道洞爺産雪蔵じゃがいも」はその一つです。このじゃがいもは、収穫後の保管時の保冷に雪を利用することで、電気使用量の削減、ひいてはCO₂排出量の削減につながっています。



「トップバリュ グリーンアイ 北海道洞爺産雪蔵じゃがいも」



倉庫に雪を入れる様子

物流での見える化の推進

イオンは、「物流センターから店舗までの配送における1ケース当たりCO₂排出量」をKPIに定め、物流に関わるCO₂排出量を「見える化」することで、排出削減に努めています。

2013年度は、イオンの物流機能を担うイオングローバルSCM(株)が、新物流センター設立に伴い、配送距離の短縮、車両積載率の向上や、配送便数の削減に取り組んだ結果、店舗配送における1ケース当たりCO₂排出量を、2010年度比で12.7%削減しました。

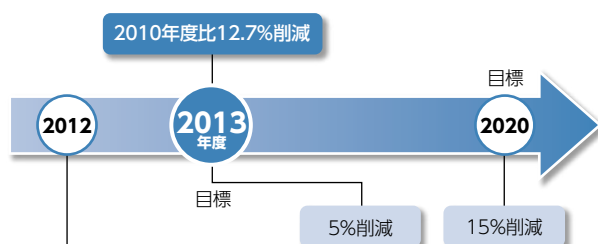
また、行政、物流事業者、ガス供給会社、自動車メーカー、大学などが立ち上げている環境に関する各種研究会に参加するとともに、イオンが主催する環境車輛研究会や鉄道輸送研究会を通じて、大型天然ガス車両の導入やモーダルシフトの拡大を推進しています。

今後も、こうした取り組みを継続するほか、環境適応車両の100%導入、「エコドライブ※講習会」の実施や優良ドライバー表彰制度の拡充など、ハード・ソフトの両面で取り組みを進めていきます。

※ エコドライブ:優しい発進を心がけたり、無駄なアイドリングを止めるなど燃料の節約に努め、CO₂排出量を減らす運転のこと。

KPIの2013年度実績・今後の目標

物流センターから店舗までの配送における1ケース当たりCO₂排出量



- ・1ケース当たりの店舗配送で発生するCO₂排出量を、2012年度比2.5%削減(推定)
- ・環境車輛研究会を、業務委託先様と共同で発足。大型天然ガス車両の導入実験開始
- ・国内鉄道輸送取扱規模小売業界No.1

カーボンオフセットの取り組み

カーボンオフセットとは、自身の温室効果ガス排出量のうち、どうしても削減できない量の全部または一部を、他の場所でのCO₂排出削減活動を通じて創出された「排出権」を購入して、オフセット(埋め合わせ)することです。

2013年度は、イオングループ各社で、以下のカーボンオフセットを実施しました。

2014年度も、各社継続する予定です。

●イオントップバリュ(株)

- ・対象商品:トップバリュの学習机
- ・対象期間:2013年4月1日~2014年3月31日
- ・数量:6,250 t-CO₂

●イオン(株)

- ・対象商品:バイオ・マイバスケ
- ・対象期間:2013年4月1日~2014年3月31日
- ・数量:700 t-CO₂

バリューチェーン全体のCO₂排出量を集計

近年、企業自身が直接排出した温室効果ガス排出量(スコープ1)、および電力利用などによる自社の間接排出量(スコープ2)の管理に加え、企業のバリューチェーン全体を通じた排出量(スコープ3)の管理が求められています。こうした動きに対応し、イオンは2012年度からスコープ3排出量の算定※を行っています。

2013年度は、データ収集範囲にグループ内の主力事業を加え、排出量データの精度を高めたほか、新たに「投資」に関わる排出量の報告を開始しました。これにより、当社事業に関連するカテゴリーはすべて開示していることになります。

今後も、データ収集の精度向上や算定範囲の拡大に努め、収集したデータを分析し、CO₂排出削減に向けた取り組みを推進していきます。

※ 算定に当たっては、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.0)」などを参照しています。

スコープ3排出量

カテゴリー	スコープ3排出量カテゴリー	排出量(t-CO ₂ e)
1	購入した製品・サービス	2,660,000
2	資本財	1,393,968
3	スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	271,142
4	輸送、配送(上流)	227,816
5	事業から出る廃棄物	67,109
6	出張	75,325
7	雇用者の通勤	75,775
8	リース資産(上流)	—
9	投資	83,421
10	輸送、配送(下流)	—
11	販売した製品の加工	—
12	販売した製品の使用	185,069
13	販売した製品の廃棄	49,210
14	リース資産(下流)	790,246
15	フランチャイズ	—

TOPICS

小売業で唯一、気候変動情報開示先進企業に2年連続で選出

イオンは、国際的な非営利団体「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(以下CDP)※1」が実施する調査において、気候変動情報開示に優れた企業として「クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス(CDLI)」に、2012年に続き2年連続で選出されました。

2013年の調査では、日本の大手企業500社のうち、24社がCDLIに選ばれ、イオンは小売業で唯一、日本企業総合4位として選出されました。スコープ3※2排出量の算定やグループ会社を含めたCO₂排出量の公開など、グローバルかつ長期的な取り組みと情報開示に積極的な姿勢などが評価されました。

※1 CDP:企業や都市の重要な環境情報を測定・開示・管理・共有するためのグローバルシステムを唯一提供している国際的な非営利団体。CDPIによる調査は、全世界で約5,000社、日本では大手企業500社に対して行われている

※2 スコープ3:温室効果ガス排出量の算出・開示の対象となる範囲(スコープ)のひとつ。店舗など自社施設の稼働に由来するスコープ1、2に続く第3のスコープとして、商品の製造や輸送、従業員の通勤、販売した商品の廃棄など、事業の上流や下流の領域(バリューチェーン)での排出を指す。環境に関するリスクと機会の管理の一貫性・透明性を高めるものとして、近年、国際社会でスコープ3の公表が求められている

店舗での創エネルギー

再生可能エネルギーの創出 [イオンのecoプロジェクト:つくろう作戦]

イオンは、「イオンのecoプロジェクト」の一つである「つくろう作戦」において、2020年までに20万kW※の創電能力を備えることを目標としています。

2013年度は、平屋のスーパーマーケット店舗、大型店舗の新店、コンビニエンスストアを合わせて、合計797店舗・17,767kWの創電能力の太陽光パネルを設置しました。これにより、累計の導入店舗数は997店舗、創電能力は33,247kWとなりました。

太陽光で発電した電気は、自家消費により電力使用量の削減につなげているほか、固定買取制度を利用して電力会社に売電しています。売電によって得た利益は、電力上昇分の相殺およびBCP対応、環境投資、再生可能エネルギーへ再投資しています。

2014年度は、導入店舗数144店舗、導入出力26,294kWを予定しています。2015年度以降も計画的な設置を予定しており、2020年までの目標達成をめざしています。

※ 20万kWは、一般的な家庭のおよそ45,000世帯の年間電力をまかなう能力に相当します。



太陽光パネルを設置

KPIの2013年度実績・今後の目標

再生可能エネルギーの発電能力

・SM平屋店舗、その他大型店舗の新店、コンビニ店舗、797店舗で計17,767kWの創電能力の太陽光パネルを設置。累計では997店舗、33,247kW



(公財)イオン環境財団の取り組み

太陽光発電システムを中学校に寄贈

イオン環境財団は、環境にやさしい再生可能エネルギーの啓発・普及を目的として、さらには中学生に環境について学ぶ教材として活用いただくため、中学校への太陽光発電システムの寄贈を行っています。2009年から、日本の中学校を対象に実施し、2012年度末までに累計15校に寄贈しました。

近年、日本においては再生可能エネルギーの認知度が向上したことを踏まえ、2013年度からはASEANの中学校への寄贈を決定。初年度となる2013年度は、日照量が多く、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの普及に力を入れているマレーシア・クアラルンプール市の中学校10校に、太陽光発電システムを寄贈しました。

2014年度は、経済の急速な発展に伴い電力不足が社会問題となっているベトナム・ホーチミン市の中学校10校に贈呈します。



Damansara Jaya中学校
(マレーシア・セランゴール州)

グループ会社の取り組み

(株)ダイエー

各種設備の省エネ化の推進

(株)ダイエーは、これまでにさまざまな省エネ機器を導入してきましたが、2013年度は、冷凍機・空調機の省エネ化に注目し、省エネ制御装置を113店舗に導入しました。そのほかにも、LED照明や節水装置の導入拡大を図りました。

2014年度は、さらに大規模な設備の省エネ化を推進する計画です。



冷凍機



空調機

「省エネ・照明デザインアワード」を受賞

優れた省エネ効果を達成しながらも魅力的な空間をつくりだし、電力のピークカットにも貢献する“新たな省エネルギー型の照明デザイン”の普及をめざした、環境省「第4回省エネ・照明デザインアワード」において、ダイエー相武台店がグランプリを受賞しました。

建物内外の照明を総LED化するとともに、スポットライトを効果的に配置するなどして、必要な光量を確保しつつ、従来の蛍光灯照明との比較で、消費電力を約60%削減しています。



店舗内外の照明を総LED化



スポットライトを効果的に配置



イオン生物多様性方針

イオンの事業活動は、農産物や水産物など、生きものの恵みなしには成り立ちません。イオンは、こうした認識のもと、持続可能な社会のために必要な生物多様性の保全をめざし、2010年3月に「イオン生物多様性方針」を策定しました。

基本方針

事業活動全体における、生態系への影響を把握し、お客さまや行政、NGOなどステークホルダーの皆さまと連携しながら、その影響の低減と保全活動を積極的に推進します。

わたしたちは、「生態系」について事業活動を通じ

1. 「めぐみ」と「いたみ」を自覚します。
2. 「まもる」「そだてる」ための活動を実行します。
3. 活動内容をお知らせします。

行動指針(抜粋)

1. 商品: 持続可能性に配慮し資源管理された生鮮品やそれらの加工品についての目標を設定し、お取引先さまと共有しながら、仕入れ・販売活動を行い、お客さまにその情報を発信します。
2. 店舗: 継続して店舗出店時の植樹活動をお客さまと推進するとともに、店舗の環境負荷を減少させるエコストアの開発を進めます。
3. お客さまとともに: 植樹活動などを通じて環境意識を皆さまと共有し学習してまいります。

商品・物流での保全

CSR調達ガイドライン

乱獲による生態系の破壊や地球温暖化がもたらす異常気象による農作物の不作など、自然の恵みである資源は危機的な状況となりつつあります。一方、サプライチェーンが全世界に広がるなかで、調達先の人権や労働環境に配慮し、贈収賄、強要など腐敗防止に取り組むことが求められています。

イオンが販売・製造する商品は、自然の恩恵によるものであり、また、世界各地の生産者・生産地を経て調達しています。調達に当たっては、環境に配慮した商品を優先的に購入するグリーン調達を従来から実践していましたが、より持続可能性の高い調達の実現に向けて、2011年から調達ガイドライン策定に向けた取り組みを開始しました。CSR調達活動についての情報収集や社内の関連部署の担当者と構成する「CSR調達ガイドライン研究会」の実施などを経て、2014年2月、「イオン持続可能な調達原則」を策定・公表しました。また、持続可能な水産物の調達に、より積極的に取り組んでいくために、「イオン水産物調達方針」を定めました。

2014年度は、この原則を具現化する取り組みを充実していきます。

KPIの2013年度実績・今後の目標

CSR調達ガイドライン作成 (サステナブル調達・購買指針)

「イオン持続可能な調達原則」を2014年2月に公表、
合わせて水産物での具体的な方針を公表



イオン持続可能な調達原則

1. 自然資源の違法な取引・採取・漁獲を排除します。
2. 生物多様性保全、自然資源枯渇防止の観点で、イオン基準を設定・運用します。
3. 再生不可能な資源の利用については、最小限に留めます。
4. 農産物や漁業資源の産地、漁獲方法などのトレーサビリティを確立します。
5. 林産物において、保護価値の高い森林の破壊を防止します。

「イオン水産物調達方針」の具体的な取り組み事項

1. 認証商品の販売
2. トレーサビリティの確立
3. 違法な取引の排除
4. 定期的なリスク評価

生物多様性配慮商品のお客さまへのコミュニケーション

イオンは、生物多様性の保全と持続可能な利用の意義や重要性を、お客さまにもご理解いただき、また、ご協力いただきたいと考えています。こうした考えのもと、生物資源の持続可能な利用に配慮した商品の提供や、生物多様性について学ぶ機会の提供など、さまざまな取り組みを行っています。

KPIの2013年度実績・今後の目標

生物多様性配慮商品の認知度

トップバリュ

・MSC認証商品	46SKU	販売数量	4,977,463個
		販売金額	1,278,618,849円
・FSC認証商品	105SKU	販売数量	7,885,759個
		販売金額	683,489,024円
・ASC認証の商品も取り扱いを開始(2014年2月から)			



●持続可能な水産物の調達を推進

イオンは、限りある水産資源をまもり、伝統的な魚食文化を未来の子どもたちに残していくために、「イオン水産物調達方針」を定め、持続可能な水産物の調達に積極的に取り組んでいます。

その取り組みのひとつが、「MSC認証」商品の取り扱いです。MSC (Marine Stewardship Council: 海洋管理協議会) は、資源の持続性と環境に配慮した漁業の認証制度を管理する国際的な団体で、認証された漁業で獲られた水産物には、「海のエコラベル」を付けることができます。イオンは、2006年に「MSC認証」商品の取り扱いを開始した後、順次、取扱商品を拡大。2014年2月末現在、日本国内の事業者として最多の13魚種、15品目を販売しています。

また、2014年3月からは、ASC (Aquaculture Stewardship Council: 水産養殖管理協議会) 認証を取得した3品目の発売を開始しました。これにより、イオンでは天然魚と養殖魚両方の認証商品を取り扱うことになります。2016年度までに、ASC認証商品の取り扱いを6魚種に拡大することをめざしています。



「MSC認証」帆立



「ASC認証」トップバリュ
生アトランティックサーモン

VOICE

鮮度、品質、そして“サステナブル”の価値をお客さまにお届けしたい

ASC認証ラベルを付けたサーモンの販売は、非常に大きな意味があると考えています。私たちのくらしは、世界の豊かな自然に支えられています。これを未来に残すためには、資源を絶やさず、サステナブル(持続可能)な社会づくりが不可欠です。サステナビリティ基本方針を掲げるイオンは、サステナブルの価値を、世界へそしてお客さまへ発信する使命があると考えています。



イオンリテール株式会社
食品商品企画本部
南関東商品部長
松本 金蔵

●FSC®認証商品を販売

適切に管理された持続可能な森から生産された木材や紙であることを認証するのが「FSC (Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会) 認証」です。

イオンではFSC認証紙を使用したノートなどを2008年から販売しています。また、2011年度からは、値札やタグといった使用頻度の高い副資材に、FSC認証の資材を使用しています。



FSC認証マーク

※商品デザインは2014年2月現在

●「トップバリュ グリーンアイ」

「トップバリュ グリーンアイ」は、体へのすこやかさと自然環境へのやさしさに配慮した、食の安全・安心ブランドです。「毎日食べるものだから、より安全なものを買いたい」といったお客さまの声に応える食品をラインナップしています。

トップバリュ グリーンアイ 5つの基準

1. 合成着色料、合成保存料、合成甘味料を使わない食品を扱います。
2. 化学肥料、農薬、抗生物質などの化学製品の使用を極力抑えて生産します。
3. 適地・適期・適作・適肥育など、自然力によるおいしさを大切にしています。
4. 環境や生態系の保全に配慮した農畜水産物をサポートします。
5. 自主基準に基づき、生産から販売まで管理します。



滋賀、岩手、秋田の子どもたちがつくる「トップバリュグリーンアイ特別栽培米」と佐賀の子供たちがつくる「トップバリュ九州ひのひかり」

●「小学生の田んぼ活動」プロジェクト

自然の恵みや食の大切さを子どもたちに知ってほしい。そんな想いでイオンが2008年から推進している「小学生の田んぼ活動」は、各地の農業協同組合やNPO法人の協力のもと、小学生に田植えから稲刈り、お米の店頭販売までを体験してもらう、お米づくりを通じた食育活動です。またこの活動は、田んぼで育つ生きものの観察を通じて「生物多様性」について学ぶ環境教育の場としても役立っています。

6回目となる2013年度は、滋賀、秋田、岩手、佐賀の小学生が参加しました。

2014年度も、継続してこの活動を実施します。



田植えの体験(佐賀県 赤松小学校)



琵琶湖の固有種ニゴロブナの子魚を田んぼで生育(滋賀県 速水小学校)



稲刈りの体験(秋田県 協和小学校)



お米の販売体験の体験(岩手県 洪民小学校)

TOPICS

おいしいうなぎを食卓に届け続けるために

イオンは、日本の伝統的な魚食文化の継承に向けて、資源枯渇が懸念される魚種の保護・回復に向けた取り組みを進めています。例えば、近年、稚魚の個体数減少が危惧されているうなぎに関する取り組みもその一つです。

イオンでは、「トップバリュ グリーンアイ 鹿児島県産うなぎ蒲焼」を販売しています。このうなぎは、鹿児島県の指定養殖場で稚魚から育て、加工、販売している商品ですが、うなぎとその稚魚の生息域の豊かな環境をまもるために、2013年11月、イオン チアーズクラブのメンバーと従業員が海岸の清掃活動を行いました。また、養鰻場の訪問を通じて、生物資源は有限であること、それを保護する重要性などを学習しました。



海岸掃除



養鰻場を訪問



「トップバリュ グリーンアイ 鹿児島県産うなぎ蒲焼」

店舗段階での保全

指標開発と評価

イオンは、店舗が周辺の自然環境や生態系に及ぼす影響をできる限り少なくとどめるために、店舗開設時の生物多様性評価や環境負荷軽減策の立案・実施など、生態系の保全と創出に配慮した店舗開発を実践しています。「イオン ふるさとの森づくり」の推進や一部のショッピングセンターへのビオトープの導入は、こうした取り組みの一例です。

2013年度は、「スマートイオン」の5つの基準の一つである「生物多様性・景観」基準に基づき、生態系保全を考慮した敷地利用や生物資源の有効活用をめざす店舗づくりを行いました。

2014年2月には、「イオンモール東員」が、生物多様性に配慮したショッピングモールとして、「いきもの共生事業所®認証(都市・SC版)」を取得しました。(▶TOPICS参照)

2014年度以降も、新しくオープンする店舗を中心に、生物多様性に配慮した施策を積極的にとり入れていきます。

KPIの2013年度実績・今後の目標

生態系への影響指標策定と評価



●国産FSC®認証木材を使用した店舗を拡大

イオンは、生態系の保全に配慮した店舗開発を実践しています。たとえば、ミニストップ(株)は、国産FSC認証材を100%使用し、コンビニエンスストアとしては日本で初めて「FSC認証」を取得した店舗を2009年に出店、2014年2月末現在、その店舗数は89店舗となりました。今後も国産FSC認証材を使用した環境配慮型の店舗を積極的に展開していく計画です。



工事中の店舗



ミニストップ店舗

(FSC-JPN-0036 ©FSC, A.C. All rights reserved.)

TOPICS

ショッピングモールとして初!

イオンモール東員が「いきもの共生事業所®認証(都市・SC版)」を取得

2013年11月に三重県にオープンした「イオンモール東員」が、「一般社団法人 いきもの共生事業推進協議会 (ABINC)」が認証する「いきもの共生事業所®認証(都市・SC版)」を取得しました。

この認証は、「一般社団法人 企業と生物多様性イニシアチブ (JBIB)」の「いきもの共生事業所®推進ガイドライン」に基づき、生物多様性に配慮した緑地づくりなどに取り組むオフィスビルや商業施設をABINCが評価・認証するもので、今回の認証が第1回となります。

今回の認証は、イオンが新店舗のオープン時にお客さまとともに植樹活動のほか、雨水の循環利用を行う「雨の庭™」や、地域の生きものが住みやすい環境を再現した「ふれあいパーク」などの取り組みが評価されたものです。



雨水を下水管に直接流さずに土壌へ浸透させて浄化する「雨の庭™」

お客さまとの取り組み

「イオン ふるさとの森づくり」

新しくできる店舗が、地域のコミュニティの場となるように、そして緑を育む心が、地域の人々にも広がっていくように。そんな想いを込めて、イオンは1991年から、新しい店舗がオープンする際に、お客さまとともに店舗の敷地内に植樹をする「イオン ふるさとの森づくり」を行っています。2013年度は、34店舗で合計150,314本の苗木を植えました。

2013年度は、植樹本数1000万本を迎える年として、さまざまなメディアや機会を通じて、植樹の意義を伝えるためのコミュニケーションを社内外で推進しました。

また、既存店舗では、これまでに植えた木々の維持・管理の強化に取り組みました。

2014年度は、全国に広がるイオンの森のさまざまな活用を通じて、お客さま、地域の皆さま、従業員に、「木を植える」意義を伝えていくとともに、「木を育て、活かす」取り組みも推進していきます。



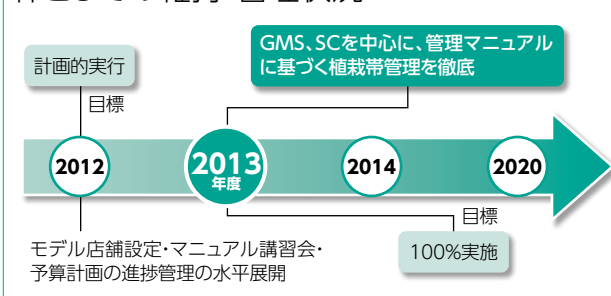
「イオンモール 東久留米」



「イオンモール タンフーセラドン」(ベトナム)

KPIの2013年度実績・今後の目標

森としての維持・管理状況



(公財)イオン環境財団の取り組み

植樹活動

イオン環境財団は、国や地方自治体と協力し、自然災害などで荒廃した森を再生させることを目的とした植樹活動を行っています。この活動は、1991年に「日本ボランティアセンター」がタイで実施した植林開発プロジェクトへの支援活動に端を発しており、日本はもとより、アジアを中心とした世界各地で植樹を行っています。

2013年度は、国内では、北海道むかわ町、愛知県知多市、千葉県浦安市、宮崎県綾町、そして三重県紀北町で植樹を行いました。また、「イオン ふるさとの森づくり」とイオン環境財団が国内外で実施してきた植樹本数の合計が1,000万本に達したことを記念し、イオンモール幕張新都心にて記念植樹を行いました。

海外では、インドネシア・ジャカルタで、3年計画の最終年の植樹を行いました。一方、ミャンマー・ヤンゴン、ベトナム・ハノイでは、新たに3年計画の植樹を開始しました。さらに、イオンの累計植樹本数が1,000万本を突破したことを記念し、中国の万里の長城で、以前ご参加いただいたボランティアの方々とともに、過去に実施した植樹地の視察や植樹した木々のメンテナンスを行いました。

2014年度は、継続中の活動に加え、単年計画で、中国・蘇州およびイオンマレーシア設立30周年記念事業と協力して実施するマレーシア・ビドーでの植樹を予定しています。



浦安絆の森植樹



ジャカルタ植樹

(公財)イオン環境財団の取り組み

生物多様性保全活動を顕彰

イオン環境財団は、生物多様性の保全と持続可能な利用の推進を目的として、日本国内賞「生物多様性 日本アワード」と、国際賞「The MIDORI Prize for Biodiversity(生物多様性みどり賞)」の2つのアワードを創設し、交互に隔年で優れた取り組みを顕彰しています。

2013年度は、第3回「生物多様性 日本アワード」を開催。日本在住の団体・個人の方々から104件の応募があり、そのなかから審査委員会が特に優秀と認めた5つの取り組みを顕彰しました。

2014年度は、第3回「The MIDORI Prize for Biodiversity」を実施します。

第3回「生物多様性 日本アワード」優秀賞(五十音順)

- 味の素株式会社
「太平洋沿岸カツオ標識放流共同調査と一連の協働・普及啓発活動」
- 特定非営利活動法人 田んぼ
「津波に被災した田んぼの生態系復元力による復興」
- 中越パルプ工業株式会社
「竹紙(たけがみ)」の取り組み」
- てるはの森の会
「綾の照葉樹林プロジェクト」
- ネイチャー・テクノロジー研究会(東北大学大学院環境科学研究科)
「ネイチャー・テクノロジー創出のシステム構築」



授賞式



グランプリを受賞した「特定非営利活動法人 田んぼ」による、田んぼの復興作業の様子

環境活動への助成

イオン環境財団は、財団設立以来、開発途上国および日本国内で、生物多様性の保全とその持続可能な利用のために活動する団体に対して助成を行っています。

2013年度は、107の団体に対し、総額9,865万円を助成しました。

2014年度も、継続して助成先の公募を実施します。

助成先公募についての詳細はこちらから

<http://www.aeon.info/ef/activity/ngo/index.html>



NPO法人 エコアライアンス21(活動地:モンゴル)「初めての植林体験モンゴルの人々」



奄美海洋生物研究会(活動地:奄美大島)「第1回 奄美大島ウミガメミーティング」

グループ会社の取り組み

ミニストップ(株)

「花の輪運動」に賛同し、小学校に花や木の苗を寄贈

小学校に花や木の苗を寄贈し、その苗を植え、育てる体験を通して、子どもたちに生命の大切さを知ってもらうことを目的に、「公益財団法人 花と緑の農芸財団」が実施している「花の輪運動」。ミニストップ(株)はこの活動に賛同し、店頭で行っている募金と、土曜日のソフトクリームの売り上げの1%を使って、出店エリアの小学校に花や木の苗を寄贈しています。



花の苗を寄贈



店舗での有効活用

容器包装資材の使用量削減

家庭から排出されるごみの多くを容器包装ごみが占めています。容器包装資材の使用量の削減を通じて、ごみの削減に貢献することは、生活に密着した商品を販売する小売業の責任として重要であることから、イオンは、容器包装資材の削減に積極的に取り組んでいます。

商品販売時では、レジ袋削減に注力するほか、食品トレイの薄肉化やエコトレイの導入を図っています。

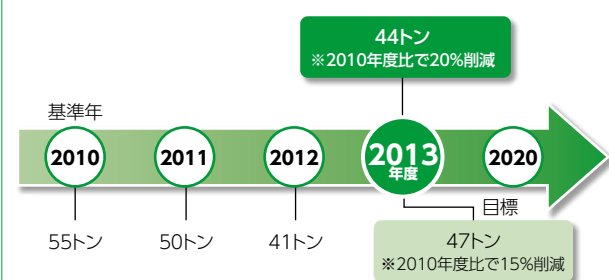
トップバリュ商品の開発時には、容器包装についても吟味を重ねており、品質への影響や運搬時の安全性などに十分に配慮した上で、軽量化・薄肉化、リサイクル素材への切り替えを図っています。また、お客さまからお寄せいただくご意見をもとに、詰め替え商品の開発や包装材料の変更にも積極的に取り組んでいます。

こうした取り組みの結果、2013年度の容器包装リサイクル法の再商品化委託量(売上1億円当たりの原単位)は、44トンとなり、2010年度比で20%削減しました。

今後も、さらなる取り組みを進めていきます。

KPIの2013年度実績・今後の目標

容器包装リサイクル法の再商品化委託量 (売上1億円当たりの原単位)



廃棄物排出管理体制

イオンは、廃棄物管理レベルの向上に向けた社内教育を継続して行っています。グループ各社の環境責任者、廃棄物管理リーダーに対しては、外部の専門機関と連携して作成したプログラムを活用し、「廃棄物管理研修」を実施しています。

2013年度は、廃棄物管理者研修を53人が受講しました。そ

の内、49人が廃棄物管理者検定を受験し、45人が合格しました。この結果、2011年度以降の累計で、研修受講者は263人、検定合格者は163人となりました。

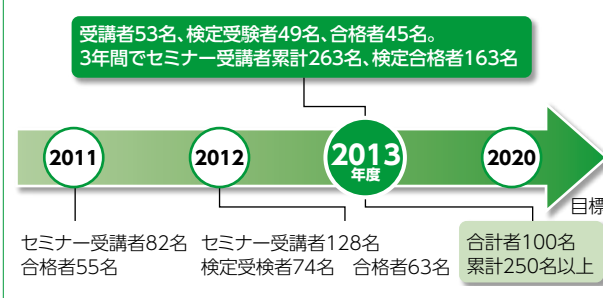
2013年度中に累計250人が修了という目標達成には至りませんでしたが、この研修をきっかけに、グループ会社による独自の廃棄物管理研修や実務担当者のフォローアップを行ったことで、管理レベルの向上につながりました。2014年度以降も研修を継続し、廃棄物排出管理教育に継続的に取り組んでいきます。

一方、実務担当者に対しては、廃棄物マニフェスト管理など、必要なスキルや知識の修得に向けた教育を実施しています。また、マニフェスト管理の効率化、管理精度向上のため、電子マニフェスト※を順次導入しています。2014年2月末現在、イオンリテール(株)の一部、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ長野(株)、イオンビッグ(株)、まいばすけっと(株)などが導入しています。

※ 電子マニフェスト:産業廃棄物を排出する際に、処理が確実に行われたことを確認するために発行する管理票。従来は排出者と処理業者の間で紙の帳票で運用されていましたが、近年マニフェストの情報を電子化しネットワークを介してやりとりする電子マニフェストが普及してきています

KPIの2013年度実績・今後の目標

排出管理向上のための社内教育修了者数



グリーン購入の推進

イオンは、1996年から「グリーン購入」の取り組みを開始しました。業務で使う資材や文房具などを購入する際には、その必要性を十分に検討し、環境への負荷の少ないものを優先的に購入しています。事務用品はもとより、売場で使用する陳列什器棚、建設用資材などにも対象範囲が広がっています。

2001年度から建設用資材のグリーン調達を開始しています。GMS店舗の新規開店物件において、建設用資材のグリーン調達について目標を立てて、積極的に推進しています。

2013年度は、16品目の建設資材について、グリーン調達を実施しました。

廃棄物の削減

イオンは、食品廃棄物排出量をKPIに定めて、排出抑制に努めています。

例えば、イオンリテール(株)では、2013年度の食品売変率※0.5%を目標に掲げて取り組みましたが、未達に終わりました。結果は未達であったものの、売場の状況や商品の売れ行きなどをスタッフに伝達する「連絡ノート」の活用など、コミュニケーションを充実させることで成果は上がっています。

2013年度に計画していた、排出量の実測とそれに基づいた削減目標の設定は実施に至りませんでした。

2014年度は、グループ各社の業態に合った廃棄物削減の取り組み推進に向けて、施策を講じていきます。

※ 廃棄売変率: 廃棄商品×販売価格／売上

KPIの2013年度実績・今後の目標

食品廃棄物排出量(売上1億円当たりの原単位)

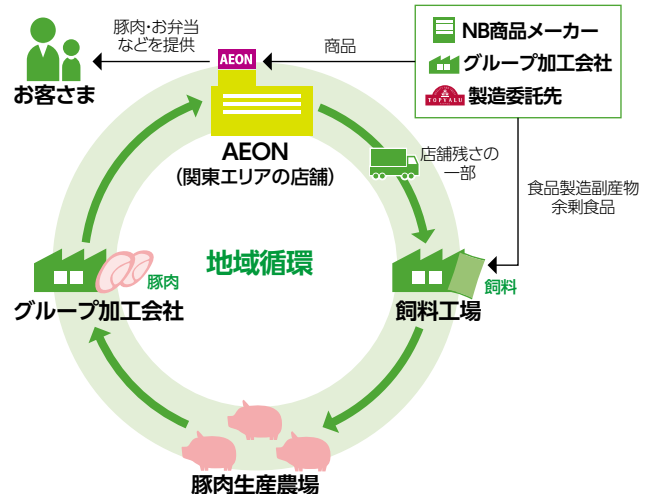


食品廃棄物の有効利用

2008年5月、現イオンリテール(株)は、2007年12月の「改正食品リサイクル法」施行後、日本の小売業で初めて「再生利用事業計画」の認定※を取得しました。これにより、店舗で発生した食品廃棄物の回収、回収した廃棄物の飼料化、その飼料で飼育した豚を再びイオンの店舗で販売するという循環型モデル「リサイクル・ループ」を構築。2008年6月以降、関東エリアの一部店舗および中部エリアの一部店舗において、リサイクル飼料で飼育された豚肉の販売やリサイクル肥料で生育された農産物を販売しています。

※ 認定を受けた再生利用事業計画に従って行う食品循環資源の収集運搬は、一般廃棄物収集運搬業の許可が不要となるため、市町村の区域を越えて広域的に収集することができ、効率的な回収が可能となりました

地域で完結する循環型社会の構築



リターナブルコンテナの使用

イオンは、商品の運搬時に繰り返し使うことができるリターナブルコンテナや農産コンテナを利用することで、お店で捨てられるダンボールを削減しています。

また衣料品売場では、衣料品を陳列用ハンガーにかけたままお店に運び、そのまま売場に陳列するリユースハンガー納品を行うことで、輸送時に使用していたダンボール箱や輸送用ハンガーを削減しています。

2013年度は、リターナブルコンテナの使用量は7,046.2万ケース、農産コンテナの使用量は2,426.2万ケースとなり、廃棄するダンボールの削減を実現しました。

※ 2012年度までは、メーカー分のコンテナも含めて集計していましたが、2013年度からは、イオンの自社専用コンテナのみの集計値です

リターナブルコンテナ・農産コンテナの使用量



お客さまとともに

レジ袋削減

イオンは、レジ袋の原料である石油資源の節約やレジ袋生産時のCO₂排出量を削減するために、1991年から20年以上にわたって、さまざまな取り組みを行っています。

2013年度は、レジ袋と「マイバスケ」※1についてバイオマス検証マーク※2を取得しました。また、総合スーパー「イオン」では、11月より食品フロアでの「レジ袋無料配布中止」を全店舗に拡大しました。

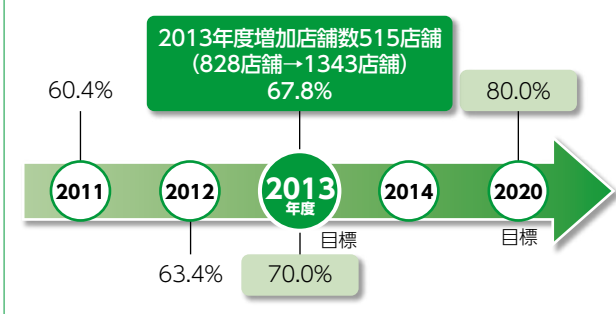
2014年2月末現在、グループ26社でレジ袋削減枚数は22億9,457万枚、レジ袋辞退率は67.8%で、小売業界平均の47.9%※3を大きく上回る結果となっており、これによるCO₂の削減量は70,673トン※4となります。

また、レジ袋をご希望のお客さまには有料でレジ袋を提供しています。その収益金※5は自治体などを通じて地域の環境保全活動に役立てていただいています。2013年度の収益金は、約3,825万円でした。

- ※1 「マイバスケ」:レジ袋の削減とお客さまの利便性向上を目的としたお持ち帰り専用のかご。レジ袋に入れ替えずに商品をお持ち帰りいただくことができます
- ※2 バイオマス検証マーク:国際的な認証機関SGS SAとUL Inc.の2機関が実施する「植物由来素材認証プログラム」の一環として取得。レジ袋とマイバスケの植物由来度の判定・認証を受けました
- ※3 2013年6月現在。日本チェーンストア協会調べ
- ※4 CO₂削減量の原単位:レジ袋辞退1回当たり(使用されなかったレジ袋(HDPE製6.8g)とする)30.8g-CO₂ 出典:環境省「3R行動見える化ツール」より
- ※5 有料レジ袋の収益金:売価-(消費税+仕入原価)

KPIの2013年度実績・今後の目標

お客さまのレジ袋辞退率(全店平均)



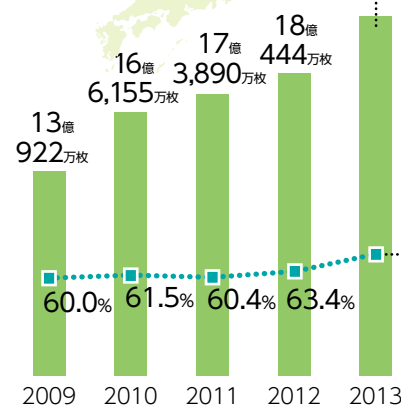
レジ袋無料配布中止店舗数

合計店舗数

(2014年2月末現在)

1,343店舗

(連結子会社中の26社の合計)



レジ袋削減枚数

22億

9,457万枚

CO₂削減量

70,673t-CO₂

レジ袋辞退率

67.8%



レジ袋削減の歩み

1991年

お客さまにマイバッグをご持参いただくよう呼びかける「買物袋持参運動」開始



2000年

「マイバスケ運動」開始



2007年

「レジ袋無料配布中止」を開始



2009年

有料レジ袋の収益金※5を環境保全活動に役立てていただく取り組みを開始



2013年

バイオマス検証有料レジ袋・マイバスケを導入



資源の有効利用に貢献する商品の開発・販売

イオンのブランド「トップバリュ」では、商品の容器包装削減に積極的に取り組んでいます。

商品開発時には、既存の商品よりも使用する資材を減らす、詰替商品を充実させる、お客さまが分別しやすい、などといったさまざまな観点から検討を重ね、できる限り容器包装の使用を減らした商品の提供に努めています。



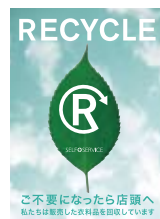
商品に付いていた留具(クロージャー)をご利用になるお客さまが少ないことから、留具をなくし、その分包装を簡素化して資源を節約。袋の重量を、ベンチマークしているNBの約50%に減らしました。

店舗での資源回収による廃棄物削減

イオンの店舗では、紙パックや食品トレイ、アルミ缶、ペットボトルの回収ボックスを設置して、お客さまにリサイクルへのご協力をお呼びかけしています。回収した紙パックやアルミ缶は、再資源化して一部を「トップバリュ」の原料に活用しているほか、食品トレイやペットボトルも適切にリサイクルされています。

また、衣料品・雑貨の専門ショップ「SELF+SERVICE」(セルフサービス)では、2003年から衣料品の回収を進め、リサイク

ルを推進しています。2013年度は約18,000枚の衣料品を回収。その一部をバイオエタノールに再生しています。2014年度からは、ショップ全店でリサイクル回収を実施する計画です。



「SELF+SERVICE」
衣料品回収
ポスター



店頭に設置した回収ボックス

容器別店頭回収量(2013年度) 連結子会社中24社の合計

紙パック

約 1億4,246万本
回収量 4,273t
CO₂削減量 2,137t-CO₂



食品トレイ

約 3億6,167万枚
回収量 2,531t
CO₂削減量 15,950t-CO₂



アルミ缶

約 2億6,082万本
回収量 4,173t
CO₂削減量 35,889t-CO₂



ペットボトル

約 1億3,241万本
回収量 8,342t
CO₂削減量 30,032t-CO₂



※CO₂削減量の原単位(回収量1kg当たり):

紙パック:0.50kg-CO₂、食品トレイ:6.3kg-CO₂、アルミ缶:8.6kg-CO₂、
ペットボトル(マテリアルリサイクル):3.6kg-CO₂

出典:環境省「3R行動見える化ツール」より

TOPICS

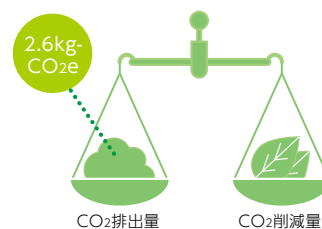
「バイオ・マイバスケット」で「どんぐりキャンペーン」に参加

商品をつくったり、使ったり、捨てたりすると、CO₂が排出されます。一方で、節電や省エネに取り組むことで、CO₂排出を減らすことができます。CO₂を減らした量で排出した量を埋め合わせる仕組みを「カーボン・オフセット」といいます。この仕組みによって、商品・サービスから排出されるCO₂を“実質的にゼロ”にし、その目印として「どんぐり」のマークを付ける取り組みが、経済産業省が実施する「どんぐりキャンペーン」です。

イオンは、このキャンペーンに参加し、商品のお持ち帰り専用かご「バイオ・マイバスケット」をどんぐりマークの対象商品として、2014年3月から販売を開始しました。商品・サービスの購入時に、どんぐりマークが付いたものを選ぶことで地球温暖化防止に貢献することができます。



バイオ・マイバスケット



CFPオフセット

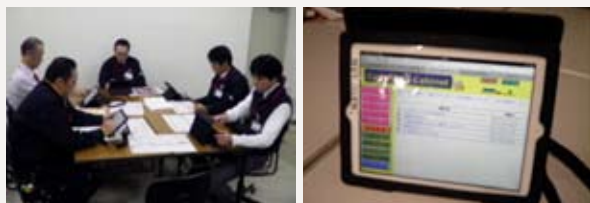
検索

グループ会社の取り組み

イオンリテール(株)

タブレット端末の利用による省資源の推進

イオンリテール(株)では、情報共有ツールとしてタブレット端末を活用しています。これにより売場担当者は、資料を印刷して持ち歩く必要がなくなるため、印刷用紙の使用削減に効果を発揮しています。また、通信を利用できることでよりスピーディに情報共有できるほか、画像や映像などビジュアルな情報の共有が可能となり、販売計画や売場づくりの共有にも効果を発揮しています。

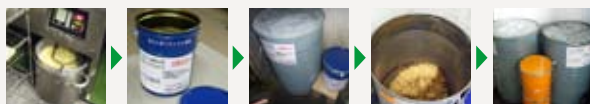


タブレット端末で各自が資料を確認しながら、店内ミーティングを実施

マックスバリュ東海(株)

天かすのリサイクルの取り組み

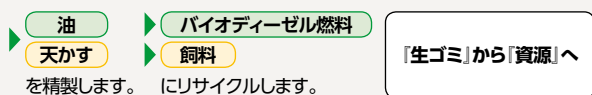
マックスバリュ東海(株)では、惣菜をつくる際に発生する「天かす」「フライかす」を、バイオディーゼル燃料や飼料にリサイクルする取り組みを102店舗で実施しています。2013年度は、161.7トンのリサイクルしました。



天ぷらかすをペール缶に入れ、冷やします。

冷えたら、ドラム缶に入れます。

ドラム缶にたまると業者さんが回収します。



イオンモール(株)

「見える化」による廃棄物削減

廃棄物削減にあたっては、「何を、どこで、どれだけ廃棄しているか」を明らかにし、課題として意識づけることが重要です。イオンモール(株)では、廃棄物を基本17品目に分別

したうえで品目ごとに計量するシステムの導入を進めており、2013年度までに全45モールで稼働しています。専門店は各品目を計量した後、計量済みのシールを貼り、品目ごとの保管場所にまとめます。分別されたごみのうち、可能なものについては極力リサイクルに回し、品目ごとにリサイクル率を集計しています。

2013年度の全社リサイクル率は、83.3%でした。



廃棄物を品目別に分別して計量

古紙回収・リサイクルの促進

イオンモール(株)の一部店舗では、ご家庭の古新聞や古雑誌をお持ちいただいたお客さまに重量に応じたリサイクルポイントを発行し、一定のポイントが貯まるとイオン商品券と交換するシステムを導入し、古紙のリサイクルを促進しています。回収は、モールに設置した専用のボックスで行うため、お買物の際にいつでもお持ちいただける点でも、ご好評をいただいています。

2013年度時点の導入店舗数は、14店舗です。

(協力:国際紙パルプ商事株式会社)



古紙の回収



コミュニティ参画

地域社会への還元

「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」

サポートを必要としているボランティア団体※と、地域の活性化に貢献している団体の活動を「応援したい」という気持ちをお持ちのお客さま。そんな双方の想いを結びつけて、イオンも地域社会の一員としてお手伝いしたい。こうした想いから始まったのが、「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」です。毎月11日の「イオン・デー」にお客さまにお渡しする黄色いレシートを団体名や活動内容が書かれた備え付けの箱に投函いただくことで、レシート合計金額の1%分の品物を、イオンが各団体に寄贈する取り組みです。

2013年度は、22社、1,368店舗で実施し、のべ約22,500団体に総額2億7,505万円相当の品物を寄贈。KPIとして定めている「レシートの投函率20%超の店舗の割合」は、実施店舗全体の35.29%となりました。

2001年にキャンペーンを開始して以降、13年間に支援した団体はのべ約19万5,000団体、贈呈相当額は総額22億1,644万円にのびります。

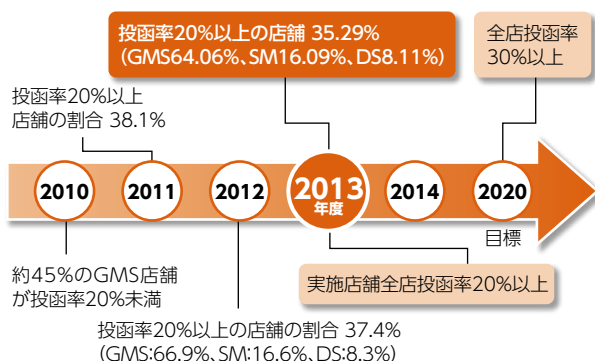
今後も、より多くのお客さまにレシートを投函いただけるよう、キャンペーン参加のお声かけや、ボランティア団体の皆さまに店内で活動を紹介いただくなど、積極的な取り組みを進めていきます。

※ ボランティア団体の活動内容が、以下の5つの分野のいずれかにあてはまる必要があります。

1. 福祉の増進を図る活動
2. 環境保全・環境学習の推進を図る活動
3. 街づくりの推進を図る活動
4. 文化・芸術の振興を図る活動
5. 子どもの健康と安全の増進を図る活動

KPIの2013年度実績・今後の目標

「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」の投函率



黄色いレシートキャンペーンの仕組み



クリーン&グリーン活動

イオンは、店舗周辺の街並みの美化に積極的に取り組んでいます。1991年から実施している「クリーン&グリーン活動」は、従業員がボランティアで店舗付近の公園や河川敷、公共施設などを清掃する取り組みで、2001年からは毎月11日の「イオン・デー」に、店舗はもとより、本社・事業所でも実施しています。

2014年度からは、「クリーン&グリーン活動」の一環として、「イオン ふるさと森づくり」で植えた木々の植栽帯内のごみの収集や雑草の除去を始めました。第1回となった2014年6月11日には、従業員をはじめ近隣のお客さま、地元ボランティア団体の皆さまなどにご参加いただきました。



店舗周辺の清掃活動

地域・社会行事支援

イオンワンパーセントクラブ

イオンは、各地の地域行事や伝統行事への参加を通じて、その文化・歴史の継承や地域の活性化を積極的に支援しています。

2013年度は、東北地方を代表する夏祭り「青森ねぶた祭り」「秋田竿灯祭り」「盛岡さんさ踊り」をはじめ、全国45カ所のお祭りや地域行事にお客さまとともに参加し、また、会場提供を行うなど、さまざまな支援を行いました。

また、地域の「安全・安心」の確保に向けて、2010年より「だいじょうぶキャンペーン」を行っています。これは、お客さまに、火災や大地震発生時の体験訓練にご参加いただくもので、2013年度は東海・南関東地区を中心に4回開催し、累計18,000人にご参加いただきました。



花笠祭りに参加したお客さまグループ



「だいじょうぶキャンペーン」消防器訓練体験(イオンモール鈴鹿)

ご当地WAONの発行

イオンの店舗はもちろん、全国約176,000カ所以上の加盟店で使えるイオンの電子マネー「WAON」。イオンは、全国各地の自治体との連携のもと、ご利用金額の一部が地域社会への貢献につながる※「ご当地WAON」の発行を日本全国で行っています。

「ご当地WAON」を通じた地域貢献の内容は、各地の環境保全、観光振興や文化的資産の保存から、スポーツ振興、動物愛護に関するものまでさまざま。2014年2月末現在、86種類の地域色豊かな「ご当地WAON」が発行されており、2013年度の寄付対象額は、1億7,400万円を超えています。

2007年4月の発行開始以来、累計発行枚数が3,900万枚を超え、ますます広がり続ける「WAON」。イオンは、お客さまに便利にご利用いただける電子マネー「ご当地WAON」を通じて、地域への貢献を積極的に推進していきます。

※ 一部カードを除きます

ご当地WAON(一例)
2014年2月末現在

86種類
を発行



「くまもとWAON」
ご利用金額の一部が、熊本県の産業振興と地域活性化事業に活用されます



「ぐんまシルクWAON」
ご利用金額の一部が群馬県に寄付され、富岡製糸場などの世界遺産登録や保存活動に役立てられます



「ちば子育てWAON」
ご利用金額の一部が、千葉県の子どもたちを応援する事業に役立てられます

包括連携協定の締結

イオンは、日本各地の自治体と協働し、防災・福祉・環境保全の推進や、「ご当地WAON」などを活用した商業・観光の振興など、さまざまな分野で双方が有する資源を有効に活用するための協定締結を進めています。2010年6月の大阪府との締結を皮切りに、1道2府41県11政令市と協定を締結しています(2014年6月末現在)。

たとえば、各地域で災害が発生した場合に、物資の供給や避難場所の提供などを行うほか、イオンの店舗での特産品フェアや観光PR、地域の商品を使ったお弁当の共同開発などを実施。地域の活性化や生活サービスの向上などにつなげるべく、さまざまな取り組みを行っています。

地域産業の活性化、郷土の食文化の継承を支援

イオンは、地域経済への貢献や食文化などの伝統を継承する活動に取り組んでいます。

●漁業協同組合との直接取引

イオンは、より鮮度の高い水産物をお客さまにお届けするとともに、日本の魚食文化の継承を目的として、2008年から漁業協同組合との直接取引を行っています。2014年2月末までに、5つの漁業協同組合※と直接取引を行っています。

2013年7月からは、「朝獲れ鮮魚」の提供を始めました。これは、朝に水揚げされた鮮魚をその日の午後には店頭に並べるというもので、新鮮な魚をご家庭でお楽しみいただくものです。また、水揚げした魚を冷凍保存し、旬の時期以外にもおいしい魚を提供する計画凍結の取り組みも開始しました。

今後も、全国漁業協同組合連合会との対話などを通じて、お客さまに喜ばれ、また水産物流における課題解決にも役立つ取り組みを進めていきます。

※ JFしまね、JF山形、JF広島、JF石川、JF片瀬江の島。なお、JF石川、JF片瀬江の島は、直接取引以外の取引も行っています



漁船一隻が漁獲した鮮魚をイオンがすべて購入



「朝獲れ鮮魚」

●「フードアルチザン(食の匠)」活動を推進

イオンは、2001年から、郷土の味を守り続ける全国各地の生産者の皆さまとともに「フードアルチザン(食の匠)」活動を進めています。これは、郷土の食文化を継承・ブランド化することを目的としており、地域の優れた食文化を支える食材や伝統技術を全国へ発信する活動です。

フードアルチザン活動商品は、2014年6月時点で、1府20県・29品目となっており、各地の郷土の味を、全国のお客さまにお届けしています。



「赤採りトマト」(大分県)
真っ赤に熟してから採る赤採りトマトは、甘いだけでなく、畑でもいまだトマトを食べているようなみずみずしさが口のなかに広がります



「晚白柚(ばんぺいゆ)」(熊本県)
晚白柚は、ザボンの仲間で大きなものでは直径が約25cmにもなる巨大な柑橘類です。観て、香って、食べて、楽しむことができます

障がいをお持ちの方を支援する 「イオン社会福祉基金」を運営

イオンは、全国の障がい者の方々の自立と社会活動への参加促進、障がい者福祉の向上を図ることを目的に、1977年に「イオン社会福祉基金」を設立しました。この基金は、労使双方がひとり当たり毎月50円ずつ(労使双方で100円)を積み立てるもので、「福祉車両の贈呈」「ボランティア活動」を柱とした社会福祉活動を行っています。2014年2月末現在、グループ従業員約58,000人が加入しています。

2013年度は、新潟市、福岡市、千葉市、三重県員弁郡での新規出店に際し、近隣地域の障がい者福祉施設に福祉車両を合計4台贈呈。基金設立からこれまでに贈呈した福祉車両はのべ42台になります。

また、ボランティア活動として、全国約1,000の施設を訪問し、クリスマス会などへの参加を通じて施設の方々との交流を図りました。これまでに訪問した施設はのべ約9,800施設となりました。



福祉車両の贈呈
(イオンモール幕張新都心)



養育センターの子どもたちと交流
(岩手県花巻市)

「防災協定」を締結

イオンは、店舗で働く従業員に、常に地域の一員として行動するよう求めています。それは災害時も同様で、万一の際に地域の皆さまのお役に立てるよう、地方自治体への協力支援を約束する「防災協定」の締結を全国各地で進めています。

2014年2月末現在、グループで734件・515の自治体と防災協定を結んでおり、災害時には救援物資を提供したり、避難場所として駐車場スペースを提供することになっています。ほかにも共同で防災訓練を実施するなど、地域の防災活動に協力しています。

「バルーンシェルター」の導入

地震などの災害に遭遇した時に備えて、イオンでは2004年から緊急避難用大型テント「バルーンシェルター」の導入を進め、全国のショッピングセンターを中心に合計29カ所にテントを配備しています(2014年3月末現在)。軽量で運びやすいため、緊急時には近隣の拠点に配備したテントを被災地に運び込むことができます。



バルーンシェルター
専用の送風機で膨らませるだけで、40分程度で簡単にできあがり、2基1セットで約100人が横になれる収容能力を持っています。

災害復興支援

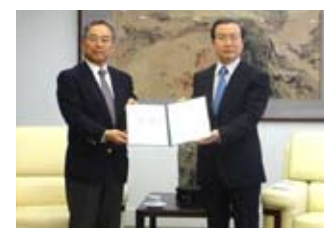
イオンワンパーセントクラブ

自然災害によって甚大な被害が発生した際、イオンワンパーセントクラブは、被災された方々へのお見舞いと、被災地の一日も早い復興への願いを込め、災害復興支援金の贈呈、店頭での募金活動などを実施しています。

お寄せいただいた募金に対して、ほぼ同額をイオンも拠出し、上乗せした金額を寄付しています。

2013年度は、2013年4月に中国四川省で発生した「四川地震」、11月に発生したフィリピン台風の被災地に対して、支援を実施しました。

※ 支援金額は、P.55をご覧ください。



復興支援金を贈呈

グループ会社の取り組み

マレーシアイオン財団

洪水被害地域へ救援物資を支援

2013年12月上旬、マレーシア半島東海岸部の4州において、豪雨による洪水が発生し、多くの人々が避難生活を強いられました。これを受け、マレーシアイオン財団は、洪水被害者への救援物資を届けるため、2店舗・60人のスタッフをボランティアとして被災地に派遣し、お米、缶詰食品、トイレットペーパー、毛布、電化製品など、合計12万マレーシアリングgit相当の救援物資を各地の代表者にお渡ししました。



救援物資を届けるボランティアスタッフ

イオン北海道(株)

業務委託を通じた障がい者の方への就労支援

イオン北海道(株)は、イオンディライト(株)に委託している買物カゴ洗浄業務を、2013年4月より、障がい者の方を対象とした就労移行支援および就労継続支援を行う「社会福祉法人 愛和福社会 ワークス翔(かける)」に発注することにより、障がい者の方への就労支援を開始しました。

イオン北海道(株)は、道内で展開する31店舗で使用している約4万個の買物カゴの調達・管理を一元化し、「ワークス翔」が開設する洗浄センターへ買物カゴの洗浄を委託します。この業務委託を通じて、事業活動を通じた社会貢献を実施していきます。

コミュニティ参画

次代を担う人材育成

「イオン チアーズクラブ」 イオンワンパーセントクラブ

小学1年生から中学3年生までの子どもたちを対象に、環境学習や体験の場を提供する「イオン チアーズクラブ」。イオン各店舗の近隣に住む子どもたちが月に1回程度集まり、店舗の従業員のサポートのもと、「環境」に関するさまざまな活動に取り組んでいます。

2013年度のテーマは「資源(エネルギー)」。全国で約430クラブ、約7,500人の子どもたちが活動に参加しました。2013年7月には、「イオン チアーズクラブ選抜大会」を沖縄と北海道で開催。各地区大会で上位に入賞した計50クラブ、233人が集まり、各クラブが1年間の学習成果を発表し、自然体験プログラムに参加しました。

また、2013年度より、KPIを、「イオン チアーズクラブ」の「クラブ数」から「活動回数」に変更しました。これは、2012年度末の時点で、日本国内のGMSIほぼ全店で「イオン チアーズクラブ」を結成しており、今後2020年度までに店舗数が大幅に増える見込みが少ないためです。

2014年度は、「太陽と自然」をテーマに、活動内容・回数を従来以上に充実させるべく、引き続き取り組んでいきます。



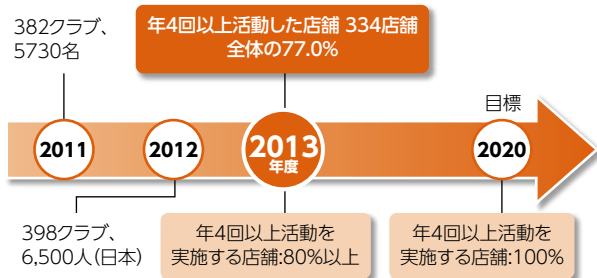
風力発電を見学



選抜大会で学習成果を発表

KPIの2013年度実績・今後の目標

「イオン チアーズクラブ」の活動回数



●「イオン チアーズクラブ」の中学生を対象に、「中学生環境作文コンクール」を実施

「イオン チアーズクラブ」に参加する中学生を対象に、「中学生環境作文コンクール」を実施しています。コンクールの入選者は、環境問題や自然について学ぶ研修に参加。これまでに、環境先進国であるドイツや豊かな自然が残るオーストラリア・タスマニア島などで研修を実施しました。

2013年度は、コンクールの入選者24人が、オーストラリア・タスマニア島での「生物多様性タスマニア研修」に参加しました。

2014年度も、同コンクールを実施し、世界自然遺産である屋久島で研修を行う予定です。



生物多様性タスマニア研修

●小・中学生が産地を訪れる「エコ農業体験プロジェクト」を実施

2012年より、「イオン チアーズクラブ」に所属する子どもたちを対象に「エコ農業体験プロジェクト」を実施しています。これは、全国の「トップバリュ グリーンアイ」の生産地を子どもたちが訪れ、野菜の収穫や包装作業などの農業体験を通じて、環境に配慮した野菜づくりや安全・安心のための工夫、おいしさへのこだわりについて楽しみながら学んでいただくことを目的としています。

2013年度は、全国でのべ71店舗のチアーズクラブのメンバーなど1,173人が参加し、28産地で合計33回開催しました。

2014年度も、産地を拡大して、引き続き当プロジェクトを実施します。



アスパラ収穫・雑草とり(北海道・安平町)

「イオン すくすくラボ」

イオンワンパーセントクラブ

子育て世代を対象に、「イオン すくすくラボ」を2007年から毎年実施しています。イオンのショッピングセンターで、子育てに関する有識者を講師に迎えた子育て支援セミナーを行うとともに、日本の童謡・唱歌を親子で一緒に歌い、親子のふれあいや歌い継がれてきた童謡・唱歌の大切さを考える機会を提供しています。

2013年度は、国内4都市で開催し、大人512人、お子さま342人の合計854人の方に参加いただきました。

2014年度も、引き続き全国4カ所で開催する予定です。



童謡コンサート
(由紀さおりさん・安田祥子さん姉妹)



子育て支援セミナー
(筑波大学大学院教授 徳田 克己先生)

「地球にやさしい作文・活動報告コンテスト」を共催

イオン環境財団

イオン環境財団は、地球環境の未来を考えるきっかけを子どもたちに提供したいとの思いから、「地球にやさしい作文・活動報告コンテスト」を実施しています。

2013年度は、「環境のために、ひとりひとりができること」をテーマに作品を募集し、環境保護に関する作文や活動報告文、ポスターなど14,598作品が寄せられました。厳正な審査のもと、のべ139人が入賞し、さらに、多く作品を応募した学校のなかから、特に優秀な5つの小中高校を「イオン環境財団賞(学校賞)」として表彰しました。

2014年度も、同コンテストを継続して実施します。



表彰式

イオンの次世代教育の取り組み

乳幼児から大学生までの各ライフステージで子どもたちの成長を支援する多彩なプログラムを提供しています。

「イオン
すくすくラボ」
▶P.52



「イオン チアーズクラブ」
▶P.51



「ティーンエイジ・
アンバサダー」
▶P.53



「イオン
スカラシップ」
▶P.53



「アジア学生交流
環境フォーラム」
▶P.54



乳幼児

小学生

中学生

高校生

大学生

「小学生の
田んぼ活動」
▶P.38



「地球にやさしい
作文・活動報告
コンテスト」
▶P.52



「イオン eco-1
グランプリ」 ▶P.53



「アジア・ユース
リーダーズ」
▶P.54



「ティーンエイジ・アンバサダー」

イオンワンパーセントクラブ

日本と世界各国の高校生が相互交流し、大使活動や高校での授業体験、ホームステイなどを通じて、グローバルな視野と価値観の多様性の重要性を学ぶ「ティーンエイジ・アンバサダー（小さな大使）」は、イオンワンパーセントクラブ設立以来続けている事業で、2013年度までに、16カ国、1,296人の高校生が参加しました。近年は、ASEAN諸国と2プログラム、中国と1プログラムと年間に3プログラムを実施しています。

2013年度は、ミャンマー、ベトナム、中国の高校生と日本の高校生が交流を行いました。

2014年度は、フィリピン、インドネシア、中国で実施する予定です。

●ミャンマー ティーンエイジ・アンバサダー

2013年8月、沖縄県・那覇市の高校生20人がミャンマーを訪問し、ヤンゴン市の高校生と交流、また同年10月には、ミャンマーの高校生が来日し、日本の高校生と再会、交流を深めました。

ミャンマーの高校生との「ティーンエイジ・アンバサダー」事業の実施は初めてとなります。



ホームステイで民族衣装の「ロンジー」を着て伝統舞踊を教わる日本の高校生

●ベトナム ティーンエイジ・アンバサダー

2014年1月、ベトナム・ホーチミン市の高校生20人が来日し、岩手県・盛岡市の高校生と交流しました。同年3月には、盛岡市の高校生がベトナムを訪問し、さらなる交流を深めました。

ベトナムの高校生との「ティーンエイジ・アンバサダー」事業の実施は2度目となります。



茶道を体験するベトナムの高校生

●日中高校生交流(中国 ティーンエイジ・アンバサダー)

この事業は、2009年にティーンエイジ・アンバサダー事業として行った交流事業が、交流先の北京市政府から高い評価を得たことをきっかけに、2010年以降、「日中高校生交流事業」として継続しているものです。2013年度は、両国それぞれ60人が参加しました。



在日中国大使館歓迎会
両国の高校生が中国語で「海は母よ」を合唱

「イオン eco-1グランプリ」

イオンワンパーセントクラブ

日ごろからエコ活動に取り組む高校生に成果発表の場を提供し、他校の取り組みにふれることで、環境への意識を高め、エコ活動の輪を広げることを目的とした「イオン eco-1グランプリ」。2回目となる2013年度は、地域性や学校の専門性に特化したエコ活動を対象とした「研究・専門部門」に加え、多くの学校で実施できるエコ活動を対象とする「普及・啓発部門」を新設。2部門合計で、全国141校154件の応募が寄せられました。

2014年度は、エコ活動のさらなる広がり期待して、過去の他校の事例を参考に新たにエコ活動にチャレンジした高校を表彰する予定です。



募集ポスター



内閣総理大臣大賞(普及・啓発部門)
岐阜県立加茂農林高校
「里山再生活用」



内閣総理大臣大賞(研究・専門部門)
秋田県立大曲農業高校
「きのこの活用」



環境大臣賞
栃木県立栃木農業高校
「とちぎ水土里(みどり)づくりプロジェクト」



文部科学大臣賞
都立つばさ高校
「ごみ分別」

「イオン スカラシップ」

イオンワンパーセントクラブ

次代を担うアジアからの留学生およびアジア各国の大学生に奨学金を付与する「イオン スカラシップ」を2006年から実施しています。

2013年度は、日本、中国、タイ、ベトナム、インドネシアに続き、新たにカンボジアの大学2校において、「イオン スカラシップ」を開始しました。

本奨学金を受けた大学生は、卒業後、それぞれの専門分野で日本と祖国の架け橋となり活躍しています。アジアの発展に寄与する人材の育成に向けて、イオンは引き続き支援を実施していきます。2014年度からは、ミャンマーの大学でもスタートする予定です。



カンボジア国立経営大学での認定証授与式

2006～2013年度の付与実績

日本	14大学	453人※
中国	8大学	2,470人
タイ	2大学	80人
ベトナム	4大学	270人
インドネシア	2大学	17人
カンボジア	2大学	6人
合計		3,296人

※アジア各国からの私費留学生

「アジア・ユースリーダーズ」

イオンワンパーセントクラブ

アジア各国の高校生・大学生がそれぞれの視点から地域の問題について話し合い、政府に対してその改善に向けた提言を行う「アジア・ユースリーダーズ」※を実施しています。

2013年度は、インドネシア共和国において、8月に高校生コースを、11月に大学生コースを開催。中国、インドネシア、日本、マレーシア、タイ、ベトナムの6カ国の学生が参加しました。テーマは、開催国インドネシアの「ごみ問題」。各コースで取りまとめた考えを、ジャカルタ特別州政府に提言しました。

「アジア・ユースリーダーズ」では、実際に起きている問題を学習、話し合うことで、参加者が問題解決に自主的に行動することを期待するとともに、経済発展にとめない、さまざまな問題を抱える国の若者同士が協力し合う関係構築につながることを期待しています。

2014年度は、「大気汚染」をテーマに、ベトナムで開催する予定です。

※本プログラムは、2010年に「アセアン大学生環境フォーラム」としてスタート。2013年に「高校生部門」を新たに追加しました。



ジャカルタ特別州政府代表者にキャンペーン内容を提言(大学生部門)



ジャカルタのごみ問題についてディスカッション(高校生部門)

「アジア学生交流環境フォーラム」

イオン環境財団

2011年に「国連生物多様性の10年」がスタートしたことを契機に、2012年度から、グローバルな視野で活躍する環境分野の人材育成を目的とした「アジア学生交流環境フォーラム」を開始。アジア各国の大学生が集まり、各国



の自然環境や歴史・文化、価値観の違いを学びながら生物多様性について意見を交換しあいます。

第2回となる2013年度は、韓国で開催しました。2012年度に参加した中国・日本・韓国の大学生60人に、新たにベトナムの大学生20人が参加。4カ国80人の学生が「環境と人」をテーマに、韓国でのフィールドワークや有識者による講義を通じて、人と自然の共生や生物多様性の保全と利用について話し合いました。

2014年度は、従来の4カ国にマレーシアの学生が加わり、「水と人」をテーマに中国で開催する予定です。毎年参加国を増やしていき、10年後には東アジアおよびASEANすべての国が参加するフォーラムに育てていく計画です。



韓国で開催

「学校建設支援事業」

イオンワンパーセントクラブ

教育環境が整っておらず十分に勉強できない子どもたちの「学びたい」という想いに応えるために、イオンは「公益財団法人 日本ユニセフ協会」とのパートナーシップのもと、アジア地域の学校建設を支援する事業を2000年から行っています。全国のグループ各社の店頭・事業所で実施する「学校建設支援お客さま募金」に、イオンワンパーセントクラブ、「公益財団法人 日本ユニセフ協会」が資金を加算し、2014年2月末までに、カンボジア・ネパール・ラオス・ベトナム・ミャンマーにおいて、計366校の学校建設を支援しました。

2014年度も、ミャンマー国内で11校の開校をめざして、支援を継続していきます。



壁がないミャンマーの旧校舎



開校した新校舎に喜び子どもたち

「イオン ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」 イオンワンパーセントクラブ

カンボジア、ラオスの一部の地域では、井戸や給水施設が不足していることから、子どもたちが水汲み労働に時間を取られ、学校出席率が低下しています。給水施設の設置を通じて、子どもたちを衛生面・教育面でサポートするため、2010年から「イオン・ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」を実施しています。

2013年度は、お客さまからの募金、イオンワンパーセントクラブからの拠出金、さらにキャンペーン期間中にお買い上げいただいた「トップバリュ ナチュラルミネラルウォーター500ml」1本につき5円の寄付金の総額約5,574万円をベースに、「公益財団法人 日本ユニセフ協会」も資金を拠出しました。これにより、年間で約35,000人の方々が安全な水を飲めるようになり、水汲みなどの労働が軽減されることで、多くの子どもたちが学校に通えるようになります。

2014年度からは、カンボジア、ラオスに加え、新たにミャンマーの支援も実施する予定です。



安全な水が出て喜ぶ子どもたち



「トップバリュ ナチュラルミネラルウォーター」

ペットボトルキャップ回収キャンペーン

イオンは2008年から、店頭でお客さまからペットボトルキャップを回収しています。キャップはリサイクル資源として換金し、3つの国際支援団体※1に寄付し、アジアの途上国の子どもたちを支援する活動に役立てていただいています。

2013年度は、3億4,635万個※2分のペットボトルキャップの売却金346万5,558円を寄付しました。この寄付金は、それぞれの団体を通じて、ワクチン、栄養給食、図書として、アジアの子どもたちに届けていただきます。

※1 3つの国際支援団体:
公益財団法人 プラン・ジャパン
公益財団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
認定特定非営利活動法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会
※2 2012年8月21日～2013年8月20日回収分



ベトナムの子どもたちに
栄養給食を支給
©セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン



ベトナムの少数民族の子どもたちに図書と図書室
用備品を支給
©プラン・ジャパン



マダガスカルの子どもたち
にワクチンを接種
©JCV禁無断転載



2013年度の募金活動

活動名称	活動期間	参加店舗/ 事業所	お客さまと 従業員からの募金額	イオン1%クラブの 拠出額	総 額	贈呈先
イオン・ユニセフ セーフウォーターキャンペーン	2012年 4月 6日 ～ 6月 9日	7,000カ所	2,656万8,791円	2,917万5,791円	5,574万4,582円 ※1	(公財)日本ユニセフ協会
中国四川地震災害支援	2013年 4月22日	—	—	10,000,000円	10,000,000円	駐日 中華人民共和国大使館
ミャンマー学校建設支援募金	2013年 9月14日 ～ 11月12日	7,000カ所	3,569万9,909円	4,088万2,591円	7,658万2,500円	(公財)日本ユニセフ協会
フィリピン台風被害 緊急支援	2013年11月11日	—	—	10,000,000円	10,000,000円	駐日 フィリピン共和国大使館
フィリピン台風被害 緊急支援募金	2013年11月13日 ～ 11月24日	8,000カ所	4,800万3,806円	5,199万6,194円	100,000,000円	駐日 フィリピン共和国大使館
24時間テレビ	2013年6月15日 ～9月 1日	11,234カ所	3億9,764万7,629円	—	3億3,522万9,142円 ※2	日本テレビ 「24時間テレビ チャリティ委員会」
合計金額			5億792万135円	1億4,205万4,576円	5億8,755万6,224円	

※1 「トップバリュ ナチュラルミネラルウォーター500ml」売り上げ上乗せ分149万5,965円を加えた金額

※2 イオンカードや「ときめきポイント」、「WAONポイント」を通じた募金、さらにはイオン銀行ATMによる受付も行い、チャリティシャツなどの収益金とあわせた募金総額

継続的な募金活動

活動名称	活動期間	お客さまと従業員からの募金額	累計募金額	贈呈先
赤い羽根共同募金	2013年10月1日～ 10月31日	1,571万8,033円	2億3,837万7,936円(1983年度～2013年度)	社会福祉法人 「中央共同募金会」

公正な事業慣行

イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)の推進

●イオンサプライヤーCoC※(取引行動規範)

お客さまにお届けする商品は、世界各地で調達・製造されており、さまざまな過程を経て作られています。販売者であるイオンは、商品の原料段階から商品化に至るサプライチェーン全体に責任をもつ、という考えのもと、サプライヤー(製造委託先)さまとともに、商品の安全・安心の確保に取り組んでいます。

2003年に制定した「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」に基づき、働く人々が安全な労働環境で働いているか、法令を遵守しているかなどを確認し、改善につなげています。現在は、「トップバリュ」および「トップバリュコレクション」のサプライヤーに対して要求事項の遵守をお願いしています。

2014年2月末現在、約900社さまより遵守の宣言書を提出いただいています。

※ CoC: Code of Conduct

イオンサプライヤーCoC(取引行動規範) 要求事項

製造・調達を行う国や地域において法的に定められている社会的責任基準に適合すること

法令遵守 その国の法律・規制に適合する

1. 児童労働: 違法な児童労働は許されない
2. 強制労働: 強制・囚人・拘束労働は許されない
3. 安全衛生および健康: 安全で健康な職場を提供すること
4. 結社の自由および団体交渉の権利: 従業員の権利を尊重すること
5. 差別: 生まれた背景、信条で差別してはならない
6. 懲罰: 従業員に過酷な懲罰を課してはならない
7. 労働時間: 労働時間に関する法令を遵守
8. 賃金および福利厚生: 賃金および福利厚生に関する法令の遵守
9. 経営責任: イオンサプライヤーCoCの遵守宣言をすること
10. 環境: 環境汚染・破壊防止に取り組むこと
11. 商取引: 地域の商取引に関する法令を遵守すること
12. 認証・監査・モニタリング: イオンサプライヤーCoCの認証・監査・モニタリングを受けること
13. 贈答禁止: イオンとサプライヤーの贈答禁止

●製造委託先への監査

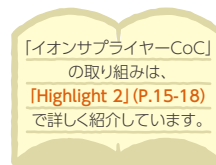
イオンは、「イオンサプライヤーCoC」要求事項の遵守状況を確認するため、製造委託先さまへの監査を行っています。監査には、外部監査機関が客観的に適合基準到達を確認・評価する「第三者監査」、イオンの監査員が対話をしながらモニタリングする「二者監査」、管理体制の継続と向上をサプライヤーさま自身で確認いただく「一者監査」があり、監査結果に応じて段階的に監査方法を移行するとともに、サプライヤーさまの管理をサポートしています。

監査は、基本的に2年ごとに実施していますが、リスクが高いと判断した場合は、期間を早めて実施する場合があります。

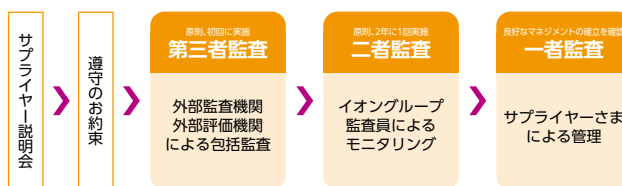
「イオンサプライヤーCoC」は、サプライヤーさまとの信頼に基づく取り組みのため、基本的には抜き打ち監査は行っていないませんが、第三者監査では、監査機関と評価機関を別にするこ

ことで、監査結果の客観性・信頼性向上を図っています。また、原料調達面では、現在、直接の監査での確認はほぼ着手できていない状況ではありますが、製造委託先さまから、2次・3次サプライヤーさまへの要求事項の遵守要請とその確認をしていただくよう願っています。

こうして、管理力向上のスパイラルを、サプライチェーン全体で形成していくことが、「イオンサプライヤーCoC」の最終目的です。



「イオンサプライヤーCoC」認証手続きと監査の流れ



●二者監査認定監査員の育成

海外の労働現場の問題が多発する現在、「トップバリュ」の製造工場も例外ではありません。「二者監査」は、日本・海外を問わず、イオングループの現地従業員が実施しており、特に、多くのリスクと向き合う海外における二者監査員育成が重要です。イオンは、こうした考えのもと、二者監査認定監査員の育成をKPIに定めています。

監査員は、監査実施と報告書作成だけでなく、是正改善の際のアドバイスをを行い、工場の適合基準継続をサポートしていま

す。また地域によっては、現地生産・現地販売の「トップバリュ」が拡大しており、監査の件数が増えていることに加え、新たな取引開始に当たり、営業・開発担当者が製造委託先工場を選択する際の支援なども担うため、その業務範囲は多岐に及び上に、質の高さが求められます。そのため監査員候補となつてから、監査員として独り立ちするまで、かなりの時間を要するため、その育成が急務となっています。

こうした状況を踏まえ、経験豊富な監査員をリーダーとして教育を充実させたほか、OJTの機会も作りやすくなったこと、育成マニュアルの整備などにより、2010年に10人だった監査員が、2014年2月時点では33人となりました。

今後は、リーダーの人数を増やし、より集中した育成が行え

るようにすると同時に、監査員のレベルを本社事務局が定期的に評価し維持する仕組みの構築を図っていく予定です。

KPIの2013年度実績・今後の目標

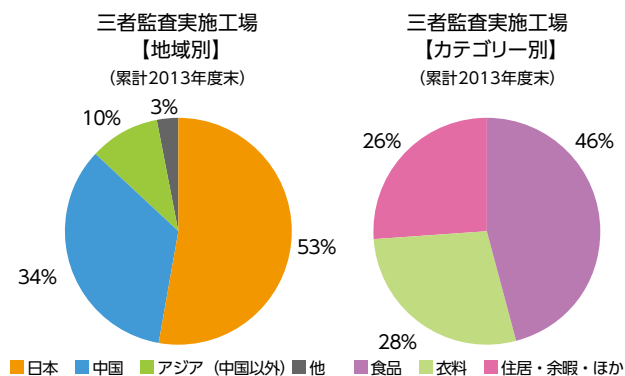
トップバリュファーストに連動した監査体制の構築

国内7名、海外26名(現地向け監査員8名含む)

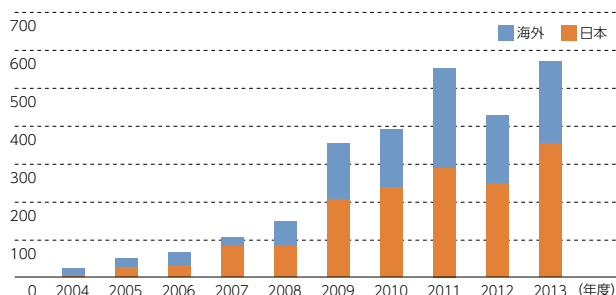


2013年度末時点の監査実績

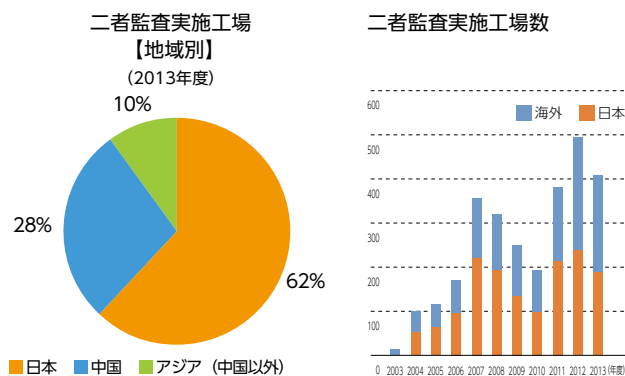
第三者監査



第三者監査実施工場数

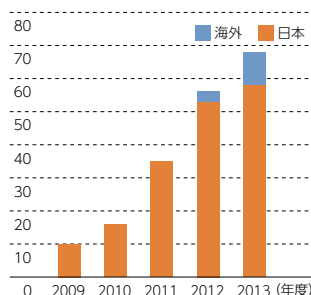


二者監査



一者監査

一者監査実施工場数



「SA8000」認証の取得・維持

イオンは、「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」の策定(2003年)に次いで、2004年、日本の小売業として初めて国際基準「SA8000」の認証を取得しました。これは、国際的な労働市場での労働者の人権保護に関する規範を定めたもので、人権保護・雇用差別など8つの要求事項の遵守とそのマネジメントシステムを構築し、改善し続けていくことが求められます。

SA8000の認証取得範囲は、イオン(株)、イオンリテール(株)、イオントップバリュ(株)の本社業務管理とイオンのブランド「トップバリュ」のサプライヤー管理です。3年に一度の更新審査と半年に一度の維持審査を受け、認証を更新しています。

イオンは、「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」と「SA8000」を両輪に、今後もお取引先さまとともにより適切なビジネスプロセスを追求していきます。

イオンSA8000の目的

1. 職場における従業員の基本的な人権を尊重するとともに、安全・安心と健康を確保し、快適な労働環境を形成します。
2. 対等なパートナーである取引先とともに、人権・労働基準に関わる法令の遵守、およびその継続的な改善を図ることによって、普遍的な人権を尊重し、労働環境を改善していく社会の構築を目指します。

イオンSA8000推進方針

1. 人権および労働基準における国際規範・法令を遵守し、その継続的な改善をはかります。
 - ① 児童労働: 児童労働を禁止するとともに救済措置を講じます。
 - ② 強制労働: あらゆる形態の強制労働を排除します。
 - ③ 健康と安全: 従業員の健康と安全を確保し衛生的な職場環境を提供します。
 - ④ 結社の自由および団体交渉権: 団結権および団体交渉権を保障します。
 - ⑤ 差別: 国籍・人種・性別・学歴・宗教・身体上のハンディキャップ・年齢による差別をしません。
 - ⑥ 懲罰: 体罰や精神的・肉体的な強制、および言葉による虐待をしません。
 - ⑦ 労働時間: 労働時間、休憩および休日に関する法令、労働協約を遵守します。
 - ⑧ 報酬: 適正な賃金の支払いに関する法令を遵守します。
2. この方針を具現化するために、全従業員に周知徹底する教育プログラムを実行するとともに、この活動の定期的な見直しをおこない、継続的な改善に努めます。
3. サプライヤーである取引先に対し、人権および労働基準に関する取引行動規範を制定し、遵守を働きかけ、イオンとともに継続的な改善をはかります。
4. この方針を広く公開し適切な情報提供に努め、企業の社会説明責任(SA: ソーシャル・アカウンタビリティ)を全うします。

フェアトレードの実践

イオンは、「日常のお買物を通じて国際貢献がしたい」というお客さまの声をきっかけに、2004年からコーヒーやチョコレートなどのフェアトレード*認証商品を開発・販売しています。

2012年度は、「トップバリュ」のコーヒー豆生産者3件(グアテマラ、コロンビア、タンザニア)を訪問し、フェアトレード基準が守られているかを試験的に確認しました。

また、商品開発をさらに進めるために、2014年1月、国際フェアトレード・ラベル機構(Fairtrade International)が新たに開始する「フェアトレード調達プログラム」への参加を、唯一のアジア企業として表明しました。このプログラムは、調達量の中長期的に増やし、取引量拡大によって生産者の生活向上に貢献することを目的としています。イオンは、2020年までにカカオのフェアトレード取引量を現在の10倍(カカオ豆40トン相当)まで増やし、フェアトレード認証原料を使った商品アイテム数を増やしていきます。



2014年は、イオンのフェアトレードの取り組みが10周年を迎えます。今後もフェアトレード商品の開発・販売を通じて、開発途上国の発展を支援していきます。

* フェアトレード: 開発途上国などで支援が必要な生産者と、労働に見合う価格で原料や商品を取引することで、生産者の経済的・社会的自立や環境保全を支援すること



国際フェアトレード・ラベル機構(Fairtrade International)の認証ラベル

2つの味のパッケージを並べると、カカオの生産国ドミニカ共和国と日本がつながります

KPIの2013年度実績・今後の目標

トップバリュフェアトレード生産者の確認状況



消費者課題

商品の安全・安心

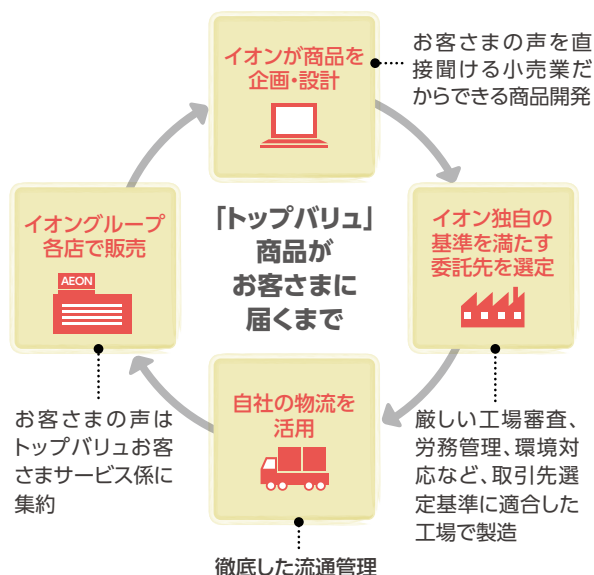
「トップバリュ」の品質管理

「お客さまのふだんの生活をより良く」との想いから、自ら企画・開発したイオンのブランド「トップバリュ」。商品の企画・設計段階から製造委託先の選定、商品仕様の決定、製造管理、販売に至るまで、お客さまの視点で商品づくりに取り組んでいます。

「トップバリュ」5つのこだわり

1. お客さまの声を商品にいかします。
2. 安全と環境に配慮した安心な商品をおとどけします。
3. 必要な情報をわかりやすく表示します。
4. お買い得価格でご提供します。
5. お客さまの満足をお約束します。

「トップバリュ」の品質管理



●商品の企画・設計

万一にも安全上の問題や健康危害が出ないよう、原材料の調達先や安全性、添加物の使用、製造工程などについて、開発担当者・品質管理担当者・お客さまサービス担当者などで検討します。

●製造委託先の選定

イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)監査、製品安全診断、工場衛生調査などを実施し、期待する商品をつくっていた

だけの工場を選定し契約しています。

●商品仕様の決定

試作品を作成し、「お客さまモニター」や従業員などが評価するとともに、原材料や添加物、製造工程なども再度評価し、商品の仕様を最終決定します。

●流通・販売

商品仕様に基づいて製造された商品について、品質基準を満たしているかを検査し、合格した商品だけが各店舗に納入されます。販売後も、品質基準に関する商品検査を定期的に行うほか、工場衛生調査など製造委託先の監査を実施し、安全・安心を確保しています。

このように、さまざまな観点から、商品の安全・安心確保に向けた取り組みを実践しているものの、商品に欠陥や不備などのあることが判明した場合、イオンは、速やかにその事実を公表し、該当商品の回収・撤去を実施しています。2013年度のトップバリュ商品の重大な商品事故による撤去件数は、83件でした。

KPIの2013年度実績・今後の目標

トップバリュ商品の重大な商品事故による撤去件数



2013年度「トップバリュ」商品事故事例

・食品

「ストロベリージャム3品」:商品の一部から、基準値を超える残留農薬を検出⇒自主回収

「おにぎり、お弁当」:原材料に「国産米」と表示しているにもかかわらず、卸業者から納入された精米に中国米が混入⇒自主回収

・住居余暇・HBC

「トップバリュ ポケットコイルマットレス」:コイルの飛び出しによる怪我のお申出⇒Webサイトおよび店頭で告知の上、回収

「トップバリュ 温度調整機能付きオーブントースター」:ガラスの破損⇒商品回収。新聞・Webサイト・店頭告知の上、ダイレクトメールを発送

「お客さまの声」をもとに、問題点の洗い出し、関連部門間の連携強化、商品の製造・出荷段階での問題点の見直しなどを通じて、商品事故の発生抑制に努めていきます。

商品情報の表示・開示

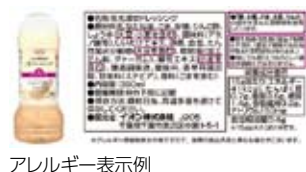
「トップバリュ」では、お客さまに安心してご利用、お召し上がりいただくために、商品を選択する際に必要とされる情報を、よりわかりやすく表示・開示するよう努めています。

●「食物アレルギー物質」、「栄養成分」の表示

商品のアレルギー物質や栄養成分をより確認しやすくするため、食品全商品のパッケージ表面に、統一のアイコンで表示しています※1。

食物アレルギー対象物質については、商品パッケージの表面に表示を義務付けられている特定原材料7品目※2を記載。裏面には、表示が推奨されている特定原材料に準じる20品目※3も含め、27品目すべてについて記載しています。さらに、製造工程におけるコンタミネーション(混入)アレルギー物質も記載するよう努めています。

また、表示した内容を確認するため、対象となる商品について、毎年アレルギー物質の検査を実施しています。



アレルギー表示例

※1 一部未対応の商品があります

※2 特定原材料7品目:重篤性が高い、または発生頻度が高いアレルギー物質で、法令による表示義務がある7品目のこと(卵、乳、小麦、えび、かに、そば、落花生)

※3 特定原材料に準じる20品目:通知により表示が奨励されている20品目のアレルギー物質のこと(あわび、いか、いくら、オレンジ、カシューナッツ、キウイフルーツ、牛肉、くるみ、ごま、さけ、さば、大豆、鶏肉、バナナ、豚肉、まつたけ、もも、やまいも、りんご、ゼラチン)

●「遺伝子組換え食品」の表示

2001年4月に遺伝子組換え食品の表示制度が法律によ

て施行されましたが、イオンは、お客さまの声に応え、法律施行以前の2000年9月より、「トップバリュ」商品への遺伝子組換え食品情報を表示しています。表示基準についても、表示範囲を拡大して、法律では任意表示となっているものについても表示するよう努めています。

また、表示した内容を確認するため、対象となる商品(分別品)について、毎年、遺伝子組換えDNA検査を実施しています。

●加工食品の原料原産地表示

2006年10月以降、乾燥きのこと類、緑茶、こんにやくなど24食品群について、原料原産地の表示が法律で義務付けられています。「トップバリュ」では、お客さまのご要望・お問い合わせに応えるため、法律で義務付けられている食品群にとどまらず、原材料の産地を可能な限り表示するよう努めています。

また、原材料の産地にかかわらず、成分規格や残留農薬検査など品質基準を明確にし、製造委託先と契約を行うとともに、必要なものについてはその確認も実施しています。



原料原産地の表示例

●国内産牛肉情報の開示

イオンでは、牛肉トレーサビリティ法※が施行される以前の2002年に「国内産牛肉安心確認システム」を導入し、「どこで生まれ、どこの誰が、どんな飼料を与えて育てた牛なのか」といった生産・飼育情報をお客さまに開示しています。このシステムは、Webサイトでご利用いただけます。

※ 牛肉トレーサビリティ法:2004年12月に施行。正式名称は「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」

TOPICS

お客さまの“わかりやすさ”に配慮して、「トップバリュ」商品のパッケージデザインを刷新

40周年を迎えた「トップバリュ」。時代とともに変わり続けるお客さまのニーズに応えるために、2014年2月、「トップバリュ」を刷新。商品パッケージデザインも一新し、お客さまにお伝えする情報を、よりシンプルにわかりやすくなるよう工夫しています。

イオンのロゴと「トップバリュリボン」

イオンの理念を具現化した商品であることを改めてお伝えするため、「トップバリュ」商品にイオンのロゴを配するとともに、「トップバリュ」のロゴを旧来の赤色からイオンのロゴと同じマゼンダ色に変更。さらに、お客さまへ想いを込めてお届けする意味をこめて、プレゼントに巻くリボンをイメージした「トップバリュリボン」をデザインに取り入れました。



●プロダクトストーリー

商品が持つ価値をお客さまに知っていただくために、パッケージの表面に、イオンが商品に込めたこだわりを「プロダクトストーリー」として記載しています。

アレルギー物質・栄養成分表示

商品のアレルギー物質や栄養成分が、これまで以上に確認しやすいよう、全食品のパッケージ表面に、統一のアイコンで表示しています。

●農産物の生産者情報の開示

イオンの「トップバリュ グリーンアイ」では、Webサイトで生産者情報をご覧いただけるように、2003年から「生産者情報検索システム」を導入しました。2004年からは生産者情報QRコードを使った携帯電話のバーコード読取機能を追加。産地・生産者のこだわりや栽培の様子を公開しています。

2013年度は、累計約75品目※の農産物にQRコードを表示しました。

※ 県別、種類別の品目は、まとめて1品目と数えています



QRコードを表示した商品

●放射能・放射性物質関連情報の開示

東日本大震災以降、商品の産地に関するお問い合わせが増加したことを受け、放射性物質の検査結果をWebサイトで継続的に公開しています。

●製造所固有記号検索システム

「トップバリュ」の商品は、イオンが企画・設計から販売にいたるまで、すべてにおいて責任をもつという理念のもと、パッケージには「販売者:イオン株式会社」※1と表示しています。

食品または添加物の製造所および所在地は、商品に記載されている「製造所固有記号」※2というあらかじめ消費者庁長官に届け出た記号(アルファベットと数字の文字記号)で確認することができます。このシステムは、トップバリュのWebサイトでご利用いただけます。入力フォームに「製造所固有記号」を入力することで、製造所名・所在地を検索いただけます。



「製造所固有記号検索システム」の検索画面

※1 ペットボトル飲料などは、キャップに記載されています。商品により記載場所が異なりますので、パッケージをご確認ください。

※2 製造所固有番号:販売者が実質的に食品の安全性に責任を有する場合、食品衛生法第19条第1項の規定に基づく表示の基準に関する内閣府令第10条の規定により、食品又は添加物を販売する場合は、販売者が消費者庁に固有の記号の使用を申請し、許可されています。また、輸入食品や輸入添加物については食品衛生法やJAS法等により原産国や輸入者の所在地を記載することが定められています。

食品衛生管理

イオンは、1995年に策定した「イオン食品衛生認定制度」のもと、食中毒や異物混入などの食品事故を発生させないため

のさまざまな活動に取り組んでいます。

2014年2月末現在、GMS事業、SM事業の23社・1,305店舗で当制度を運用しており、8,086作業場が、認定を受けています。

●「クオリティキーパー」

イオンでは、店舗の衛生と商品の品質を確認する「クオリティキーパー」を各店舗に配置しています。クオリティキーパーは、店頭の商品や店舗の食品作業場をチェックして、問題があれば改善指示を出しています。また、売場担当者が陳列ケースや冷蔵・冷凍庫などの温度管理を記入する「温度管理表」や商品ごとに設定した「販売限度日」、生鮮食品の鮮度チェックなど、衛生や品質管理に関わる事項を点検しています。

●従業員を対象とした衛生教育

イオン店舗の食品売場従業員は、毎年1回以上必ず衛生教育を受けています。基本的な衛生知識や食品作業場ルールなどを理解するとともに、さらに検定手帳に基づき一人ひとりに実技検定を実施しています。

●食品作業場監査

毎年2回以上、食品作業場監査を実施しています。定められた水準以上になるまで継続して監査を行っています。

●衛生コンクール

毎年1回、衛生コンクールを開催して、食品作業場監査で優秀と認められた店舗を表彰しています。

消費者課題 店舗の安全・安心

店舗の耐震強化

東日本大震災において、店舗建物が甚大な損傷を被ったことはもとより、それに起因して人命にも被害が及びました。今後、震度5強以上で被災する可能性が高い店舗から優先的に、人命を守ることを最重要視して、法令が定める基準以上の自社基準に則り、安全対策工事を進めています。

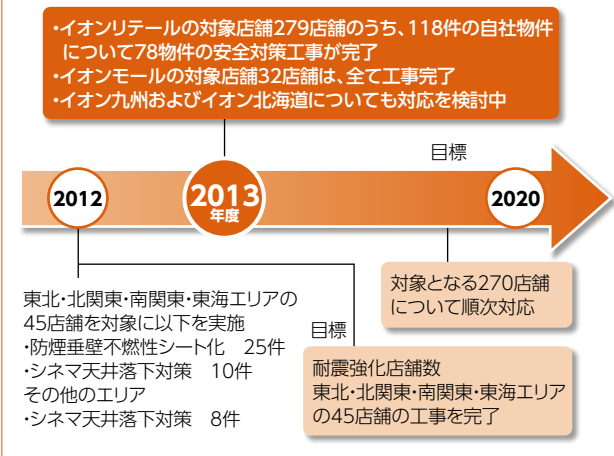
イオンリテール(株)における安全対策工事対象店舗は、279店舗です。2013年度末までに、78店舗の工事が完了しま

した。2014年度は、国の想定震度の見直しを踏まえて計画を追加し、35店舗の安全対策工事を実施する予定です。

また、イオンモール(株)における対象店舗は32店舗で、2013年度中に工事を完了しました。今後は、イオン九州(株)およびイオン北海道(株)についての対応を検討・実施していきます。

KPIの2013年度実績・今後の目標

安全・安心に利用できるハード面の整備



防災・防火対策

イオンは、多くのお客さまにご利用いただく商業施設として、災害が発生した際には速やかにお客さまと従業員の安全を確保するための対策・訓練を実施しています。

●グループ総合地震防災訓練

イオンは、東日本大震災の教訓から、災害発生時に速やかにお客さまと従業員の安全を確保できるよう、2011年度からグループ総合地震防災訓練を年2回実施しています。

2013年度は、7月と11月に訓練を実施しました。11月の訓練では、南海トラフ地震を想定したBCP(事業継続計画)に基づき、グループ全体の訓練を実施。この訓練では、2012年末に設置した「本社防災対策会議室」を初めて使用しました。

また、2014年3月には、首都直下地震を想定したBCPに基づき、愛知県小牧市にあるイオン小牧店に「イオン小牧危機管理センター」を立ち上げました。当センターは、有事の際、幕張本社が被災して機能不全に陥った場合に代替対策本部として業務遂行を行うためのもので、2014年7月の訓練において、初の代替本部訓練を実施しました。

今後も、災害時に迅速に対応できるよう想定を変えながら、繰り返し訓練を実施していきます。



訓練の様子(千葉県幕張本社内の防災対策会議室)



「イオン小牧危機管理センター」代替本部訓練の様子

●各店舗での防災・防火訓練

イオンの各店舗では、日々、安全確認や防災チェックを実施し、閉店後にも警備担当または店舗責任者が最終点検を実施しています。

また、消防訓練を年2回、地震対応訓練を年1回実施していましたが、2011年3月に発生した東日本大震災を機に、2012年から地震対応訓練を年2回に増やしました。さまざまな事態を想定して訓練内容を毎回変更し、身体で覚える訓練の実践に努めています。これらの訓練には、各店舗の社員、パートタイマー、アルバイト、テナント従業員が参加。火災や地震が発生した時にも迅速に対応し、お客さまの安全を守ることができるよう努めています。

●防犯対策

ここ数年、スーパーマーケットで針などの危害物が食品に混入する事件が発生しています。イオンは食品売場に安全カメラを設置するとともに、各店舗に「検針器」を導入しています。万が一、針が見つかった際は、警察や保健所に速やかに届け出を行うほか、店頭POPや店内放送を通じてお客さまに告知するとともに、近隣のグループ各社店舗にも注意喚起をして被害拡大防止に努めています。

また、店内で事件・事故が起きた場合に備え、お客さまの安全を守るための防犯訓練を行っています。

●新型インフルエンザ対策

イオンは、強毒性鳥インフルエンザ(H5N1)が、ヒトの病気として流行し新型インフルエンザとなる感染症リスクに対し、2006年にプロジェクトチームを始動。同年9月に「新型インフルエンザ規定」を制定し、以降、お客さまと従業員の安全を確保するための感染予防策を整備・強化しています。

2010年には、イオン新型インフルエンザ総合システムを構

築し、全国のイオングループ各店・各事業所のインフルエンザ感染状況を把握する仕組みを整備しました。また、同年11月に「弱毒性新型インフルエンザ規定」を制定し、強毒性・弱毒性のそれぞれの場合の対応を明確にしました。

2013年度末から2014年度下期において、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」施行に基づく「ワクチン特定接種」の登録事業者申請を進め、営業継続体制の構築に努めます。

店舗設備・什器の安全強化

イオンは、お客さまが店舗内で事故などに遭われたりすることのないよう、店内の設備・什器の安全性の向上に努めています。

●エスカレーターの安全対策

近年、ショッピングモールや百貨店でエスカレーターと壁の隙間に子どもが進入する事故が増加しています。イオンの店舗では、隙間進入防止柵や仕切板を設置して、エスカレーターでの事故の防止に努めています。

また、新店においては、高齢者の転倒防止対策として、下りエスカレーターの速度を、30m/分から20m/分に落として稼働しています。



エスカレーターの安全対策

●「駐車場ガードパイプ」の設置

商業施設の駐車場でアクセルとブレーキの踏み間違いによる事故が多発しています。店内への突入事故を防止するために、「駐車場ガードパイプ」を設置し、お客さまの安全確保に努めています。



駐車場ガードパイプ

●「AED(自動体外式除細動器)」の導入

突如、心肺停止状態になった人に蘇生措置として電気ショックを与えるのが「AED(自動体外式除細動器)」です。イオンでは、2014年2月末時点で、967店舗・1,639台のAEDを設置し、幹部社員・警備員などを対象とした救急救命講習を実施しています。

2014年度は、設置台数の少ない小型食品スーパーへの設置拡大に取り組みます。

誰にとっても便利で快適な店舗づくり

イオンでは、1994年に施行された「ハートビル法(2006年から「バリアフリー新法」)[※]に基づく独自の設計基準を作成し、新店舗の建築や既存店舗の改築時に活用しています。2014年2月末現在、約720以上の施設が「バリアフリー新法」の認定を取得しています。

また、「ユニバーサルデザイン」の考え方を店舗づくりに採り入れ、機能・デザイン面を強化しています。

今後、従来の顧客層に加えてシニア層のお客さまが増えることを考慮し、ユニバーサルデザインの考え方を全店舗に広げていくことをめざしています。

※ ハートビル法(バリアフリー新法):
高齢者、身体障がい者などが円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律である「ハートビル法」が2006年12月に「バリアフリー新法」に改定



段差のない入り口(イオンレイクタウン)

「サービス介助士」、「認知症サポーター」の養成

イオンは、ご高齢の方や介助が必要な方にも安心してお買物をしていただけるよう、従業員に「サービス介助士」^{※1}の取得を推奨しています。「サービス介助士」の取得者は2014年2月末現在、10,407人になりました。

また、認知症を正しく理解し、適切なサポートが実践できるよう、従業員を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催し、「認知症サポーター」^{※2}の養成に取り組んでいます。

2013年11月には、開店を控えた「イオン幕張新都心店」の従業員約800人が講座を受講。2014年2月末現在、「認知症サポーター」は日本国内企業で最大規模の43,662人となりました。また、養成講座の講師役「キャラバン・メイト」は832人になりました。

※1 サービス介助士:「特定非営利活動法人 日本ケアフィットサービス協会」(2014年4月より「公益財団法人 日本ケアフィット共育機構」に変更)が主催認定する資格

※2 認知症サポーター:認知症について理解し、認知症の人やその家族を温かく見まもり、できる範囲での手助けをする人のことで、自治体などが実施する所定の講座を受講することで認定される



サービス介助士の
研修の様子



認知症サポーター
(イオン幕張新都心店)



認知症サポーターの目印
「バッチ」と「オレンジリング」

消費者課題

地域を守る生活インフラ機能の発揮

防災拠点の設置

[イオンのecoプロジェクト:まもろう作戦]

イオンは、「イオンのecoプロジェクト」(P.27)において、「2020年度までに、全国100カ所の防災拠点を設ける」ことを目標に掲げています。

防災拠点の役割としては、災害時における一時避難所の提供、救援・救護の活動拠点、生活必需品の提供などが挙げられます。こうした役割を果たすため、防災拠点対象店舗には、災害時の停電や断水に備えて、自家発電設備の設置や受水槽に仮設給水口を取り付けるなどの対策を行っています。

2013年度は、「イオンモール八幡東」「イオンモールつくば」「イオンモール幕張新都心」「イオンモール東員」「イオンモール大阪ドームシティ」の5店舗を、防災拠点店舗として設置・整備しました。

2014年度は、14店舗、2020年までに100店舗以上を防災拠点店舗として設置・整備していく計画です。



自家発電設備の設置

TOPICS

総合防災拠点を構築に向けて、全国FM放送協議会と協定を締結

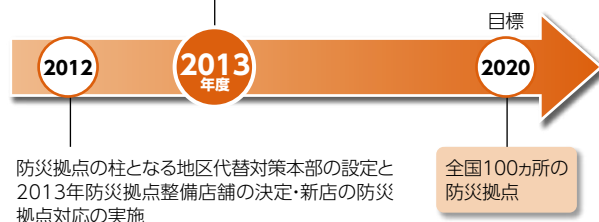
2013年11月、イオンと株式会社エフエム東京をはじめとする全国FM放送協議会(JFN)は、「災害時における総合防災ネットワーク構築に関する協定」を締結しました。この協定は、地域の防災拠点としての存在をめざすイオンとJFN全国38局のネットワークが連携することで、災害時の「安全確保」「生活物資」「情報」を兼ね備えた防災拠点の構築を目的としています。

イオンの店舗とその県域FM局を衛星電話などで結び、情報のやり取りを行うほか、一時避難者に災害情報を伝えるとともに、店舗の営業・サービスや、物資の供給状況などの情報をFM局に提供し、全国ネット放送などを通じて発信します。

KPIの2013年度実績・今後の目標

防災拠点の設置数

イオンモール八幡東・つくば・幕張新都心・東員・大阪ドームシティの5店舗を防災拠点店舗として設置・整備



消費者課題

お客さまとの対話の仕組み

お客さまの声をお聞きする仕組み

イオンは、お客さまの声を「経営の原点」と位置づけ、お客さまから気軽に意見をいただける環境を整えるとともに、お客さまの声を品揃えやサービスの改善、環境保全活動などに迅速に反映していくよう努めています。

●「ご意見承りBOX」と「ご意見・お返事公開ボード」

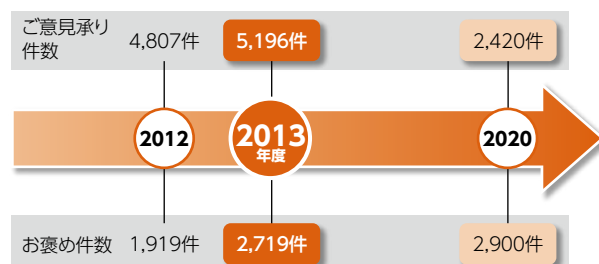
イオンの各店舗には、「ご意見承りBOX」と「ご意見・お返事公開ボード」を設置しています。これは、お客さまからいただいたさまざまなご意見に、店舗責任者が直接回答を記入し、公開するものです。店舗や従業員の視点では気づきにくいご意見をたくさんいただき、品揃えやサービスの改善、環境保全活動などに活用させていただいています。



ご意見・お返事公開ボードとご意見承りBOX

KPIの2013年度実績・今後の目標

ご意見承り件数とお褒め件数



●「お客さまサービス部」

イオン本社の「お客さまサービス部」は、店舗を利用されるお客さまから商品・サービスに関するご意見・ご要望を、電話・インターネット・手紙などでうかがっています。また、「トップバリュ」商品は専用コールセンターを設置して、お客さまの声を収集しています。これらの情報は取締役・執行役に報告されるほか、お客さまの声を管理するシステムなどを通じて、関連部署の従業員が共有しています。

2013年度に、お客さまからイオン本社にいただいたご意見やお問い合わせは97,504件で、2012年度比で129%、21,908件増加しました。これは、トップバリュ商品の品揃えや売上数が拡大したことに比例して商品のお問い合わせ件数が増加したことが要因です。

サービス苦情件数は5,196件で、2012年度比で108%、389件増加しました。また、お褒め件数は2,719件、2012年度比で141.7%、800件増加しました。

今後も、2020年度目標の達成に向けて、お客さま一人ひとりの声に耳を傾け、商品・サービスの改善につなげていきます。



●お客さまモニター制度

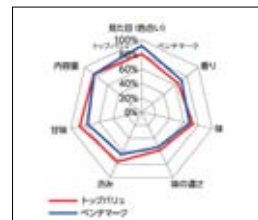
イオンは、お客さまが求める商品づくりに向けて、そして品質向上に向けて、2つのお客さまモニター制度を設けています。

一つは、お買物で来店されたお客さまにモニターをお願いする「店頭モニター」です。商品の情報を一切提供せずに、風味や食感など味を評価いただきます。もう一つは、商品をお客さまのご家庭で試用していただく「ホームユースモニター」です。これは、2013年度から新たに開始したもので、味のみならず、量・価格・使いやすさなども評価対象としています。

2013年度は、両モニターでのべ10万人近いお客さまに2,000品目以上の商品をご試用いただきました。お客さまの

評価結果は、品質、パッケージ、購入意向といった項目で数値化し「商品カルテ」としてまとめています。

今後、「商品カルテ」を本格的に運用することで「トップバリュ」の価値を磨き続け、さらなるお客さま満足の創出をめざしていきます。



「商品カルテ」(抜粋)



ホームユースモニター



店頭モニター

TOPICS

お客さまの声に基づく 商品開発・改善事例

・食品

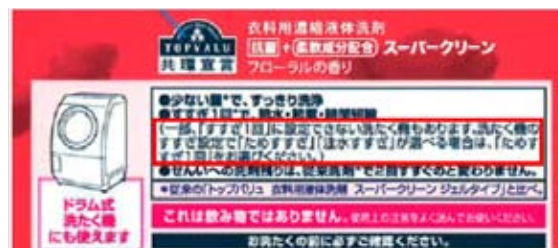
「BARREAL パーリアル」:「開栓する際に、プルタブが取れてしまう」というお申出を受け、2014年1月製造分からプルタブを変更。2013年は、月平均18件のお申出があったが、2014年1月～2月では4件に減少

・衣料品

「トップバリュ ベビー肌着」:ネームがチクチクするとのお申出を受け、取付仕様を改善

・住居余暇・HBC

「トップバリュ スーパークリーン」:パッケージに記載している使い方に関する表示を変更



人権・労働慣行

ダイバーシティの推進

ビジネスがグローバル化し、変化へのいち早い対応が求められるなか、従業員一人ひとりの個性を尊重し、多様な人材の力を活かして新たな価値を創造し続けていくために、イオンは、2013年7月に「ダイバーシティ推進室」を設置。その第一歩として「日本一女性が働きやすく、活躍できる会社」、「日本一女性が働きたい会社」の実現をめざして、取り組みを開始しました。

2014年度を「イオンのダイバーシティ元年」と位置付け、「イオン ダイバーシティ宣言」の策定、2020年におけるイオンの姿とその姿を実現するためのロードマップづくりを行います。

人事の基本理念

「人間尊重の経営」を志向するイオンは、従業員の「志」を聴き、従業員の「心」を知り、従業員を活かすことを人事の基本理念とし、イオンピープル一人ひとりの「会社・家庭・地域」生活をともに充実することを人事の行動理念とする。

人事の基本的な考え方

- 継続成長する人材が長期にわたり働き続ける企業環境の創造。
- 国籍・年齢・性別・従業員区分を排し、能力と成果に貫かれた人事。

人事五原則

1. 公正の原則
2. 人間尊重の原則
3. 変化即応の原則
4. 合理性の原則
5. 能力開発の原則



●女性管理職の登用

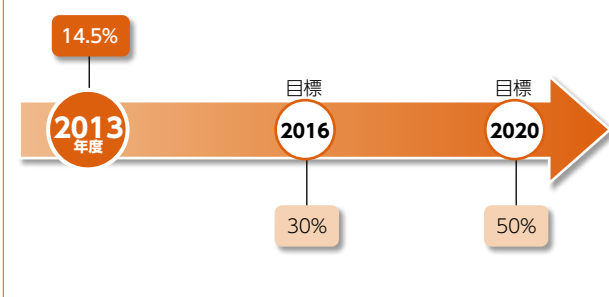
イオンは、女性管理職比率をKPIに定め、女性の積極登用に取り組んでいます。

2014年4月1日現在、女性管理職比率は14.5%（連結子会社を含む）となりました。

今後は、「2016年度に30%、2020年度に50%」という目標達成に向けて、取り組みを進めていきます。

KPIの2013年度実績・今後の目標

女性管理職比率



●外国籍従業員の雇用・登用とグループ内国際人材交流

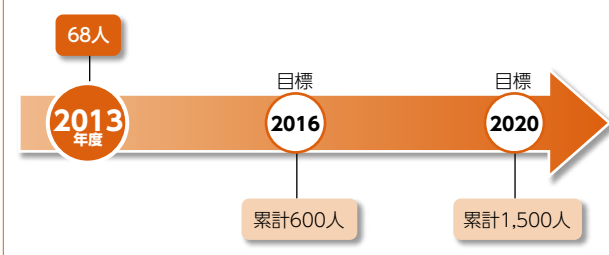
イオンは、アジア各国での事業展開強化に向けて、日本に限らず、中国・マレーシア・タイ・インドネシア・ベトナムなどの各国で、将来経営の中核を担う若い人材を積極的に採用しています。

2011年度にスタートした中期経営計画における「アジアシフト」戦略のもと、イオンがめざす「真のアジアNo.1リテラー」の実現に向けて、夢を描き、ともにめざすことができるグローバルな人材の採用に取り組んできました。2011年度から2013年度の3カ年で、約1万人（国内7,000人、海外3,000人）の採用を目標に据えてきましたが、2013年度末までに、国内7,700人、海外2,700人の合計約1万人を採用することができました。

今後も、日本・中国・ASEAN地域で、国を超えてグローバルに活躍できる人材を積極的に採用するとともに、グループ全体で国際人材交流を進めてまいります。

KPIの2013年度実績・今後の目標

グループ内国際人材交流





女性活躍推進のための 中長期アクションプランを策定

イオンは、グループ全社へのダイバーシティ推進体制の設置に先駆け、10事業14社に推進体制を設置し、各社の数値分析やヒアリングを実施しました。その結果をもとに、グループ共通の4つの重点課題と課題解決に向けた6つの取り組み項目を設定しました。そして、2014年4月、グループ約60社に推進体制を設置するとともに、各社のダイバーシティ責任者とリーダーが一同に会した、キックオフミーティングを開催。基調講演のほか、今後の進め方などについて情報交換を行いました。今後は、各社ごとに現状分析を行ったうえで、具体的な取り組み内容や方法策定・実行していく計画です。



グループ約60社の推進リーダーによるキックオフミーティング

4つの重点課題と6つの取り組み項目

4つの重点課題

- | | |
|------------------------|-------------|
| ① ワーク・ライフ
マネジメントの実現 | ② 女性の意識改革 |
| ③ 風土改革 | ④ 現管理職の意識改革 |

6つの取り組み項目

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| 1 継続的な経営トップの発信
と実行 | 2 組織横断的な推進・実行体制構築 |
| 3 現管理職の意識・行動変革 | 4 現状の業務プロセス・評価基準の
見直しと再構築 |
| 5 女性自身の意識・行動変革と
経験・教育の拡大 | 6 ライフイベントがあっても働き
続けられる制度・環境づくり |

ショッピングセンター内に保育園を設置

イオンは、出産後のスムーズな職場復帰や仕事と子育てを両立しながら活躍する従業員を支援するために、イオンのショッピングセンター内に保育園の設置を進めています。子育てをしながら働くイオンピープルやショッピングセンター内の専門店の方々、さらにはお客さまの多様な働き方を支援できるよう、早朝から夜まで、365日開園する計画です。

「イオンモール幕張新都心」への設置を皮切りに、勤務従業員や待機児童が多い地域から優先的に進め、2020年には全都道府県での設置をめざしています。



保育園(イメージ)

VOICE

ダイバーシティがうみ出す 「お客さま」「従業員」「会社」 の満足

イオンは、前身のジャスコ設立当初より「性別、国籍、学歴、出身企業、年齢等によって差別しない」という機会均等の考え方を人事の原則としています。ダイバーシティ推進室は、その原則が現在のイオンのなかで運用できるよう必要な環境づくりや仕組みの整備を進めています。多様な人材の活躍が組織風土やビジネスに変化をもたらし、お客さまの満足、そして従業員と会社の満足向上につながることをめざします。



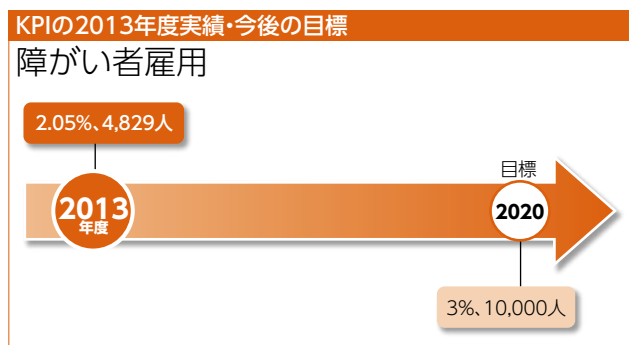
イオン株式会社
ダイバーシティ推進室長
田中 咲

●障がい者雇用

イオンは、グループ全体で、障がいのある方たちが働きがいをもって仕事に就ける環境の整備に努めています。

2013年4月に、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の法改正により、障がい者法定雇用率が、1.8%から2%に改定されましたが、2013年6月現在のイオン(株)の障がい者実雇用率は2.05%※で、改定後の法定雇用率を上回っています。また、イオングループ連結子会社計でも法定雇用率の2.0%を上回っています。

1980年に設立した特例子会社「アビリティーズジャスコ(株)」は、障がい者が自己の可能性に挑戦し、健常者とともに働くCDショップ「スクラム」を、東北地方で10店舗展開しています(2014年2月末時点)。



●パートタイマーの機会均等を推進

イオンは、パートタイマーにも職場で活躍していただけるよう、さまざまな制度づくりに取り組んでいます。

たとえば、イオンリテール(株)では、社員・パートタイマーといった従業員区分による役割・期待・処遇の違いをなくし、能力・成果・意欲によって全ての従業員が成長を続けることができるよう、2004年から「コミュニティ社員※制度」を導入し、教育・登用機会の違いをなくしています。また、コミュニティ社員として入社した後でも、本人が希望し、会社が定める要件を満たす場合は、誰もが上位職へチャレンジできる仕組みとしています。

※ コミュニティ社員: 転居転勤をせずに特定の地域の中で勤務するイオンリテール(株)の従業員の総称。時間給勤務と日給月給勤務があります。

●高齢者雇用制度を整備

60歳以降も高い意欲を持って働き続けてほしい、という経営のニーズと、安定した環境で安心して働き続けたい、という従業員のニーズに応えて、イオンリテール(株)では、2007年より「65歳定年制度」を導入しています。また、連結子会社におけ

る、「65歳定年制度」の導入会社は、41社にのびります。

2014年4月現在、60歳以上の従業員(正社員)は、グループ全体で1,600人を超えており、これまで培われた経験、技能、知識を十分に活かしていただいています。

従業員の成長を支える教育制度を整備

イオンには、「教育は最大の福祉」という考え方があります。この言葉には、給与や福利厚生だけではなく、教育こそが従業員の人生を豊かにするという思いが込められています。

こうした考えのもと、従業員の向上心に応え、成長を支える各種教育制度を整備しています。

●「イオン基礎教育」

入社後3年間にわたって、グループ共通の教育カリキュラムを実施。イオンの基本理念・価値観の共有はもとより、イオンピープルとしての素養、基本スキルの完全修得をめざします。

●「グループ自己申告書」制度

イオングループの幅広い事業領域のなかで、会社の枠を越えたグループ内異動を推進する制度。2013年度は、41社、538人からの申告がありました。

●「国内大学院派遣」

イオングループの将来の経営を担う人材育成に向けて、グループ各社から人材を公募し、国内大学院(MBA)へ派遣する制度。経営に関わる専門知識の修得と社外ネットワークの形成をめざします。

●「マネジメントトレーニー」制度

日本・中国・ASEANの国境を越えて、優秀な人材をグループ会社に派遣する制度。海外での業務経験や研修を通じて知識や技術を身につけるほか、従業員同士の交流を通じて各社の幹部候補の育成を図ります。

●「イオンビジネススクール」

将来めざす職務に必要な知識を学ぶ講座。意欲ある人材の自己実現を支援するシステムです。2013年度は、22コース開かれ、のべ583人が参加しました。

●「グループ公募」制度

所属する事業や会社の枠に捉われることなく、希望する事業や職種にチャレンジできる制度。2013年度は、イオングループ従業員を対象に、「(株)カジタク」「イオンカルチャー(株)」「イオン・リートマネジメント(株)」「若手海外派遣」などの公募を実施しました。

●「社内認定資格」制度

実務に即した多彩な「社内認定資格」を設けています。その内8つの資格が厚生労働省の認定を受けており、質の高い認定資格として認められています。

資格名と在籍取得者数※(2014年2月末現在)

◎イオン鮮魚士1級	12人	・イオンサイクルアドバイザー	1,296人
◎イオン鮮魚士2級	1,678人	・イオンサイクルシニアアドバイザー	215人
◎イオン鮮魚士3級	3,301人	・イオンビューティケアアドバイザー	748人
・イオンベビーアドバイザー	669人	・イオンハンドクラフトアドバイザー	193人
・イオンファッションアドバイザー	929人	・イオンシニアケアアドバイザー	75人
・イオンリカーアドバイザー	521人	◎イオンホットデリカマスター	2,474人
・イオンおさかなアドバイザー	418人	◎イオン寿司マスター	2,414人
・イオンデジタル家電アドバイザー	313人	◎イオン農産マスター	1,201人
・イオン生活家電アドバイザー	93人	◎イオングリナリーマスター	568人
・イオン総合家電アドバイザー	68人	◎イオンガーデニングマスター	338人

※対象企業(18社):イオンリテール(株)、イオンスーパーセンター(株)、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、イオン琉球(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ九州(株)、マックスバリュ北東北(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)、マックスバリュ西日本(株)、イオンビッグ(株)、タキヤ(株)、(株)光洋

TOPICS

神田外語グループと パートナーシップを締結

2013年6月、イオンと神田外語グループ・神田外語大学は、「パートナーシップに関する協定」を締結しました。この協定は、アジア地域においてお客さまに最良の商品・サービスを提供するためには、言語を含めた現地の価値観・文化・習慣の理解が必要、との共通認識に基づくものです。

イオンでのインターンシップの実施や、神田外語グループ講師による従業員向けの語学・文化などの研修、同大学キャンパスでの学生や地域住民の方々に向けたイオンの公開講座などを開催していきます。

次代を担う人材に求められる知見・資質の向上や、国際社会で活躍できる人材の育成に産学一体で取り組んでいきます。

●「イオンDNA伝承大学」

創業期から現在まで受け継がれてきた「理念」や「価値観」などのDNAを次世代に伝承し、将来の経営を担う人材の育成を目的として、2012年9月に設立され、グループCEOの岡田社長自らが指導に当たっています。2013年度は、2013年8月に1期生が、2014年2月には2期生が修学し、3期生が受講を開始しました。修学者は、イオンのDNAをしっかりと受け継ぐとともに、次代の経営者としてイオンの永続的発展を担っていきます。



講義の様子

TOPICS

教育プログラム

「イオン清華学院」開講

イオンとイオングループ中国本社は、中国の国立清華大学社会科学学院(以下、清華大学)ならびに清華大学教育基金会とのパートナーシップのもと、人材育成および社会科学に関する発展研究を産学一体で推進することを目的に、「イオン・清華大学社会科学学院社会発展研究センター」を設立。2013年5月には、次代のイオンを担う経営人材を対象に、同センター初の教育プログラム「イオン清華学院」を開講しました。

清華大学の専門性を活かした経営戦略、マーケティング、ITなどに関する独自のカリキュラムで構成される同プログラムでは、今後10年間で毎年10人以上のイオンの経営人材を育成する計画です。

人権研修を実施

イオンは、すべての人々の人権を尊重し、国籍・人種・性別・学歴・宗教・心身の障がいなどを理由とした差別を一切行いません。また、イオンの従業員一人ひとりが、ともに働く仲間の声に耳を傾け、お互いを自分と等しく尊重しあえる企業をめざしています。

そのためにイオンでは、同和問題や在日外国人問題、ハラスメント問題、ダイバーシティ、障がい者雇用、ワークライフバランスなど、さまざまな課題について全従業員に正しく理解と認識を深めてもらう研修を開催しています。

グループ全体では、新任役員研修、グループ新入社員研修、イオンビジネススクール(人事教育コース)研修、グループ人事担当責任者会議などにおいて人権研修を実施しています。特にグループ新入社員研修では、イオンの従業員に求められる人権に関する基本的な知識を習得します。

また、各社においても、各種社内研修などを通じて、人権意識の向上に努めています。

安全で働きやすい職場づくり

イオンは、従業員の仕事と子育ての両立支援に向けて、男性も含めた育児休業取得の推進、所定外労働の削減、年次有給休暇取得の推進や子ども参観日の実施などに取り組んでいます。

2013年度も、2012年度に引き続き、グループ各社において次世代育成支援対策推進法「一般事業主行動計画」に基づいた取り組みを推進しました。その結果、2014年4月末時点のくるみんマーク取得会社は12社[※]となりました。

今後も、取得に向けた取り組みを一層推進していきます。

[※] 取得企業:イオン(株)、イオンリテール(株)、(株)ダイエー、(株)サンデー、イオンフレッジサービス(株)、イオンモール(株)、イオン琉球(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、オリジン東秀(株)、(株)CFSコーポレーション、イオングローバルSCM(株)

KPIの2013年度実績・今後の目標

安全で働きやすい職場づくり



●従業員満足度調査の実施

2013年10月に、イオングループの全従業員を対象に、従業員満足度調査(モラルサーベイ)を実施しました。

この調査は、従業員の声を、働きやすい職場づくりやモチベーション向上をもたらす組織・制度づくりに活かすことにより、従業員満足度の向上、お客さま満足度の向上につなげていくことに加え、各企業の強みと弱みを表出化することで業績向上につなげていくことが目的です。

2013年度の調査結果をもとに、2014年度以降の施策立案に活かしています。

ワークライフバランスの確保

●「4つの従業員コース」[イオンリテール(株)]

イオンリテール(株)では、2004年に「4つの従業員コース」を制定しました。この制度は、従業員が希望をすれば他のコースにチャレンジすることも可能で、また、コースによる資格取得や登用機会の差は一切なく、さまざまな教育制度もコースを問わず受講できます。

今後も、制度や仕組みの整備をさらに進め、特に女性が、結婚や育児と仕事を両立しながら、活躍し続けることができる環境づくりに努めていきます。

イオンリテール(株) 4つの従業員コース(2014年2月末現在)

- N(ナショナル)社員: 海外も含めた全国転勤が基本
- R(リージョナル)社員: 一定のブロック内での転勤あり
- コミュニティ社員: 転居を伴う転勤はなし/日給月給勤務と時間給勤務を選択
- アルバイト: 転居を伴う転勤はなし/パートタイムのみ

●育児・介護支援制度 [イオンリテール(株)]

イオンリテール(株)では、育児勤務期間を最長で「子どもが中学校へ入学する年の4月20日」までとしています。育児・介護休業法では子どもの小学校入学までを努力義務としています。が、実際にはそれ以降も子どものために時間を使いたい場合が多く発生するためです。

また、介護あるいは看護の必要があると認められたご家族をもつ従業員がそのための休職や勤務時間の短縮を認める介護休職制度および介護勤務制度を設けています。

2013年度の育児休職および介護休職取得者数は、下記の通りです。

(単位:人)		
	育児休職	介護休職
イオンリテール(株)	965(2)	97(6)
イオングループ	1,646(5)	133(10)

※ ()内の数値は、男性取得者数

●福利厚生制度

グループ従業員約20万人が加入する「イオングッドライフクラブ」では、祝金や各種見舞金の給付(共助)、育児・介護への補助や各種保険(自助支援)、余暇や健康への支援(生きがい支援)など多彩な福利厚生事業を行っています。

「安全衛生委員会」を開催

従業員の安全と健康を確保し、働きやすい職場づくりを推進するために、「安全衛生委員会」を店舗・事務所などの事業所単位で実施しています。たとえばイオンリテール(株)店舗では、店长、人事総務課長、従業員代表、労働組合代表らが参加し、毎月1回開催しています。従業員の労働状況や職場環境の改善点について労使双方で検討しています。

労働組合の状況

イオンは、労使間の対話を重視し、安全衛生委員会や労使協議会などを通じて、労働組合と意見交換を行っています。

労働組合では、パートタイマーの加入を促進し、2014年5月末現在、215,000人(内パートタイマー171,000人)が労働組合に加入しています。組合員が参加する職場集会を通じて、生の声を積極的に吸い上げています。

従業員の健康管理・健康増進

イオンは、労働安全衛生法で規定されている従業員の健康管理を的確に実施するため、定期健康診断の100%受診ならびに事後対応(受診結果に基づく受診勧奨・就業配慮)の徹底に取り組んでいます。また、健康状態を維持・向上させるため、40歳以上のイオン健康保険組合加入者を対象に、保険事業による人間ドック受診制度を整備しています。また、メンタルヘルス施策として、カウンセリング窓口を提供しています。これは、イオングループの総合共済会「イオングッドライフクラブ」の会員サービスの一環として提供しているものです。

「3.11 復興への願いをカタチに」をテーマに、支援活動を継続しています。

被災地では継続的な復興活動が続けられていますが、大規模な複合災害であったため、必ずしも計画通りには進んでおらず、人々の関心の低下も懸念されています。こうしたなか、政府は単なる復旧ではなく未来志向に立った「創造的復興」を掲げ、自治体や民間企業と連携して東北の新たな魅力の創造や、新しいコミュニティの創造に注力しています。イオンもまた、積極的に地域と連携しながら、新たな街のインフラとなる店舗づくりに取り組んでいます。

2011年3月11日 東日本大震災発生

地域社会の一員として、地域の生活インフラとして“できること”に全力を尽くしました。

イオンは、地震発生直後の15時00分、「地震・防災規定」に則り、幕張本社に「緊急対策本部」を、東北カンパニー（仙台事務所）に「現地対策本部」を設置してお客さまの避難誘導、従業員の安否確認、店舗の被災状況の把握などを行いました。そして、集約した情報をもとに、応援部隊の派遣や自治体との防災協定に基づく支援物資の供給体制を構築。さらに、一部の店舗では地域の人々の避難所として店内フロアを開放するなど、被災者の安全確保に努めました。また、地域の生活インフラとしての役割を果たすべく、早期の店舗再開を果たすとともに、全国のお客さまと連携して募金活動や「がんばろう日本! 黄色いレシートキャンペーン」を開催しました。また、買物の不便を解消するために、移動販売を実施しました。



避難所として、「イオン石巻ショッピングセンター」のフロアを開放。また、イオンの薬剤師が店内商品を活用して薬を処方



2011年3月31日「イオン石巻店」1階フロアで営業を再開



集合仮設住宅にお住まいの方々の「買物をする場所が遠くて不便」という声に応じて、移動販売車や仮設店舗による販売を実施



全国のイオン店舗で募金を実施（2011年3月12日～5月8日）



「がんばろう日本! 黄色いレシートキャンペーン」を実施（2011年4月8日～12日）

2012年3月～

「3.11 復興への願いをカタチに」をテーマにさまざまな取り組みを開始しました。

震災から1年となる2012年3月。イオンは、イオンピープルが心を合わせて被災地の復興を継続的に支援していくという決意を込めて、「3.11 復興への願いをカタチに」をテーマとした活動を開始。その一環として、被災地の緑を取り戻す「イオン 心をつなぐ森づくり」、自治体やNPOと連携して取り組む「ボランティア活動」、全国各地のイオンピープルが自主的に推進する「各地での活動」——これらを「イオン 心をつなぐプロジェクト」として労使一体で発足しました。また、東北の豊かな産品を「from 東北」と名づけ、店舗やカタログを通じて全国のお客さまにお届けする被災地の経済活性化に向けた取り組みや、お買物を通じて東北の復興にご参加いただく取り組みを実施しました。



津波によって失われた緑を取り戻すために10年間にわたって30万本の植樹をめざす「イオン心をつなぐ森づくり」植樹を開始



2012年以降3月の「イオン・デー」には、「被災地支援 イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を、3日間に拡大して実施



2011年以降、被災地域でのボランティア活動を継続して実施



福島のおいしい桃を全国へ



「東北復興支援WAON」を発行。被災された子どもたちの生活・就学支援に役立てていただくために、ご利用金額の0.1%を、岩手県、宮城県、福島県の基金に寄付



C.W.ニコル・アフアン財団、イオン環境財団、「イオンワンパーセントクラブ」が連携し、緑や森の大切さを伝える取り組み「みちのく・緑支援」を実施



大震災を風化させないため、ドキュメンタリー映画「うたごころ」をチャリティ上映

2013年3月～

店舗の営業再開・新規出店をしていくとともに、街の発展につながる取り組みを継続的に実施していきます。

2013年度も、「3.11 復興への願いをカタチに」のテーマのもと、さまざまな取り組みを実施しました。地域の産品を日本全国の店舗で販売することで、お客さまとともに被災地の経済を活性化していく活動や、イオンピープルが継続的に被

災地での植樹やボランティア活動を行う「イオン 心をつなぐプロジェクト」などに継続して取り組んでいます。地域に根ざした事業を展開する企業として、イオンはこれからも被災地の皆さまとともに歩み続けていきます。

お客さまとともに -----

東北3県の子どもたちを応援

毎月11日の「イオン・デー」に実施している「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」。2012年からは、3月のキャンペーン期間を3日間に拡大し、専用ボックスに投函されたレシート合計金額の1%を、東北の子どもたちを応援する活動に寄付しています。2014年度は、岩手、宮城、福島の被災した子どもたちの「くらし」と「学び」を応援する育英基金に、他の企画と合わせて総額約1億1,100万円を寄付します。



東北の皆さまとともに -----

10年間で30万本を植樹

2012年から10年間で、東北沿岸部に30万本を植樹する計画です。2013年度は、17,870本の植樹を行いました。また、2013年には被災地に植える苗木の育成をお客さまにお願いする「イオン 東北復興ふるさとの森 苗木の里親キャンペーン」を開始。育った苗木を、日本全国の里親の皆さまから回収し、地元のボランティアの方々とともに植樹する予定です。



イオングループ一体となって

イオンピープル30万人の参加を目標に

イオンは、2012年から、労使一体となって日本各地で被災地を応援するさまざまなボランティア活動を行っています。2013年度は、のべ63,274人が活動に参加しました。2014年度も、岩手県陸前高田市での畑仕事・里づくり支援や福島県南相馬市での住宅の片づけや草刈りなど、年間20回のボランティア派遣を計画しています。



2014年2月末現在 ※一部除く の支援実績

支援総額(物資含む)

約54億8,100万円

内、お客さまからお寄せいただいた募金額
14億5,000万円
(2014年5月現在)

被災地ボランティアに参加した従業員数

延べ1,587名

各社・各地での
ボランティア活動に参加した従業員数

延べ68,011名

「被災地支援 イオン 黄色いレシート
キャンペーン」寄付総額

5億4,250万円

(2014年5月現在)

被災地域での植樹本数

37,680本

「東北復興支援WAON」発行数

約71,000枚

東北産原料使用のファストフィッシュ販売数

200万パック超

(2014年3月末現在)

lose UP! 東北で新しい「街づくり」「商品づくり」を推進

安心して豊かにくらす街づくりの創造に向けて。

出店を通じて地域経済の活性化に貢献

イオンは、東日本大震災の発生以降、人々の日々のくらしを支え、また地域の人々の雇用など経済基盤にも成りうる被災地の店舗の再開に全力を尽くしてきました。しかしながら、甚大な被害を受けた市町村では、店舗単体ではなく、周囲のインフラ再整備も含めた大規模な街の復興が求められています。そこでイオンは、東北エリアへの出店を通じた雇用の創出、便利で豊かな生活を支える商品・サービスの提供に努めています。また、出店にあたっては、スーパーやディスカウントストア、コンビニエンスストアなどイオンが持つマルチフォーマットを活かして、地域のニーズを踏まえた店舗展開を図っています。2013年度は、東北6県において33店舗を出店しました。2014年度も、自治体や地域の皆さまのご協力のもと出店を継続し、豊かな地域社会の実現に貢献していきます。

宮城県
仙台市で



2013年3月にオープンした「ザ・ビッグエクスプレス将監店」。東北でグループ初となる小商圏向けの都市型店舗で、近隣の皆さまの生活インフラとしての役割を担っています。

福島県
須賀川市で



2013年10月にオープンしたホームセンター「サンデー須賀川店」。宅配や工具のレンタルなど地域のニーズに合わせたサービスを提供しています。

岩手県
釜石市で



2014年3月にオープンした「イオンタウン釜石」。災害に強い施設づくりや、新たな雇用の創出を通じて、釜石市の復興・発展に貢献していきます。

商品を通じた支援を積極的に展開

イオンは、東北の農水畜産業の復興・活性化を継続的に応援するため、東北産原料を使用した「トップバリュ」を中心に、「FROM 東北」のロゴマークを付け、日本全国のイオン店舗で販売しています。2013年は、2012年比5倍にあたる約200品目を「FROM 東北」商品として販売し、東北の豊かな産品を全国に展開しました。2014年も引き続き、東北の生産者さま、企業の皆さまとともに、積極的な商品開発を進めていきます。



東北の旬の味をカタログ販売

三陸鉄道、久慈市漁業協同組合と協同で開発

VOICE

イオンの従業員の皆さまの応援を励みに!

東日本大震災から早くも3年の月日が過ぎました。イオンの皆さまには、2013年から、私たちの農場での農作業のボランティアや励ましのお手紙など、さまざまな形で応援していただいています。これを励みに、農場でつくった野菜や卵、生花などを販売につなげ、やりがい・生きがいに結び付けています。



福島県南相馬市 特定非営利活動法人 Jin代表 サラダ農園所長 川村 博さん

コーポレート・ガバナンス

75 イオン 環境・社会報告書2014

リー層強化する必要があるものと認識しています。こうした認識のもと、コンプライアンスの徹底やリスク管理を含めた内部統制の強化を図るため、コンプライアンス教育、財務数値のモニタリング、内部監査、リスクマネジメント体制の強化などを推進していきます。

取締役会および委員会の実施状況(2013年度)

	開催状況	主な役割
取締役会	年7回	・取締役および執行役の職務執行の監督 ・会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項および執行役に委任することができない事項の決定
監査委員会	年9回	・取締役および執行役の職務執行の監督 ・株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する議案内容の決定
指名委員会	年3回	・株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案内容の決定
報酬委員会	年6回	・取締役および執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定

内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備にあたっては、その基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。2003年に策定した「イオン行動規範」に則り、グループ従業員への企業倫理の定着・浸透を図っています。また、モニタリングの一環として内部通報制度(ヘルプライン窓口)を設置しています。

内部統制全体の整備・運用状況は、内部監査部門が監視し、イオン・マネジメント・コミッティ(最高経営会議)および監査委員会に報告しています。

グループマネジメント

イオンのグループマネジメントは、不変の理念である「お客さま第一」の実践を前提として、お客さまへの提供価値の最大化のため、お客さまとの距離を最短化する強い事業各社と、あらゆる変化に俊敏に対応することのできる純粋持株会社との調和を図ることが、グループの永続的発展の礎と考えています。

グループ全体戦略の立案、グループ共通戦略の推進、経営資源の最適配分、グループシナジーの創出、基本原則の浸透などを通じ、さらなるグループ全体の企業価値向上を追求していきます。

基本的な考え方

イオンは、リスクマネジメントを、各部署において責任を持って取り組むべき重要な経営課題と位置づけています。このような認識に基づき、日常的なリスクマネジメントは、各社・各部署単位で対応するとともに、内部監査部門が、各部署におけるリスクマネジメント状況を監視しています。

一方、個社で対応できないリスク、例えば感染症や大規模地震などの外部要因リスクやグループ事業に共通する商品・施設・サービスなどに起因するリスクについては、「イオン・マネジメントコミッティ(最高経営会議)」の下に「リスクマネジメント委員会」において、審議・意思決定を行っています。特に影響度の高いリスクについては、部門横断のタスクフォースを編成し、リスクの予見・予知・予防に努めています。

また、反社会的勢力の排除に向けては、社内規定の整備や捜査機関等との緊密な連携を通じて、組織での対応を図っています。

事件事故、大規模自然災害発生時の対応

地球温暖化の影響で、日本国内においても大雨が増える傾向にあり、さまざまな被害が出ています。これらのリスクに適應するため、イオンでは、大規模な自然災害および重大な事件事故が発生した場合の対応について規程・手順書を定め、迅速かつ的確に対応できるよう教育訓練を実施しています。

大規模地震が発生した場合には、店舗事業所では、お客さま、従業員を迅速に避難誘導するとともに、グループ各社では対策本部を設置し、従業員の安否確認、イントラネットやインターネットを通じて各社・各店舗の状況を把握、各社間で情報共有し組織的に対策を実施することにより、災害による影響を最小限にとどめるよう努めています。

コンプライアンス(企業倫理)

基本的な考え方(基本規程) —「イオン行動規範」

イオンは、「イオンの基本理念」を具体的な規範として示すために、「イオン行動規範」を2003年に制定しました。また、制定と同時に行動規範の教育・研修、内部通報制度(ヘルプライン)の導入やモニタリング(イオン行動規範アンケート)も同年から開始しました。

イオン行動規範は、グループ従業員が「イオンの基本理念」のもと、お客さまのために「どう行動したらよいか」「どう考えたらよいか」「どう判断したらよいか」について、「形式知」化したもので、価値共有型の内容で構成されていることが特徴です。

2004年から、イオン行動規範を全従業員が共有・共感することをめざして、国内グループ会社に向けたイオン行動規範研修を本格的に開始した後、2006年以降は、海外グループ会社についても同様の研修を実施しています。

また2011年度からは、中期経営計画で掲げている戦略の一つである「アジアシフト」への対応として、海外のグループ会社への共有・共感体制構築に取り組んでいます。

イオン行動規範 宣言

- 一、イオンピープルは、常に多くの人々から支えられていることに感謝し、ひとときも謙虚な気持ちを忘れません。
- 一、イオンピープルは、人々との信頼をなによりも重んじ、いかなる時も正直で誠実な行動を貫きます。
- 一、イオンピープルは、お客さまの期待を感動に高めるため、常に自らを磨きます。
- 一、イオンピープルは、イオンの理想を実現するため、ためらうことなく変革への挑戦を続けます。
- 一、イオンピープルは、地域の発展を願い、よき企業市民として社会への奉仕につとめます。

推進体制

イオングループの行動規範推進部署として、イオン(株)グループ人事最高責任者の管轄部署である「企業倫理チーム」を設置しています。企業倫理チームは、年度方針に基づき、グループ全体の施策の立案・実施および各企業の問題・課題について具体的な対応策を提言・助言しています。また、グループ全体の行動規範の推進および課題解決への取り組み状況は、イ

オン(株)執行機関である「イオン・マネジメントコミッティ(最高経営会議)」、監査委員会(社外取締役)に報告しています。

グループ各社では「行動規範推進責任者」および「行動規範推進事務局」を設置し、各社での研修の実施、ヘルプラインに寄せられた相談案件の事実調査、案件対応、イオン(株)への状況報告などを行っています。

さらに各店舗・事業所では、1～3名の「行動規範推進リーダー」を選出し、研修インストラクターほか、事業所レベルでの企業倫理の共有・共感を推進しています。

ヘルプラインシステム

イオンは、2004年より、内部通報制度として「イオン行動規範110番」を設置しています。法令違反や不正などの通報にとどまらず、「上司に話せないこと」「困っていること」など職場に関わるさまざまな問題に対応する窓口として、広く通報・相談を受け付けています。対象はイオングループで働くすべての従業員で、社内と社外の2本立てで相談窓口を用意しています。

通報・相談内容は、行動規範推進責任者により、グループ該当各社に連絡され、その後2週間をめどに事実関係を調査し、対応の上、その内容をイオン(株)へ報告するというルールを徹底しています。また、すべての相談内容は、イオン(株)経営幹部ならびにグループ各社社長に週・月単位で報告を行っています。

「イオン行動規範アンケート」を実施

2003年以降、毎年1回、イオン行動規範の推進状況や職場の問題点、従業員の働き方、働きがいなどを把握するため、匿名でのモニタリング(イオン行動規範アンケート)を実施しています。この調査を通じて、推進活動自体の認知度や個人のコミット、職場の状況など、海外を含めたイオン全体の職場風土および従業員意識を測り、推進活動の基礎資料としています。これらの集計・分析結果をグループ各社で共有し、具体的な課題解決につなげています。

2013年度は、2012年度に引き続き、国内ではグループモラルサーベイの項目に行動規範に関する質問を盛り込み、グループ会社67社、96,917人(昨年比118.5%)から回答を得ました。また、海外ではWebサイトで回答できる仕組みを導入し、グループ会社58社、29,849人(昨年比116.3%)の回答を得ました。国内外ともに回答数が大幅に増えたことで、従業員の意識や傾向などをより具体的に把握することができました。

海外グループ会社への共有・共感活動

イオンは、2006年から、海外グループ会社においても行動規範研修、ヘルプラインの設置、モニタリング(イオン行動規範アンケート)の導入を開始しています。

2013年度は、海外のグループ会社48社が幹部社員研修に参加しました。新たに稼働した海外事業所も含め、海外においても共有・共感活動実施企業が年々拡大しています。

TOPICS

イオンの基本理念の共有に絵本を活用

新たに、イオングループに入った企業の従業員や新入社員、また、日本語が母国語ではない海外従業員にも、「イオンの基本理念」を共有・共感してもらうためのツールとして、絵本「ありがとうの約束」(文:おちまさと、絵:永島壮矢)を活用しています。

どんな時も「ありがとう」という感謝の気持ちをもつことの大切さを紹介するこの絵本を通じて、理念の本質を直観的に理解してもらうことをめざしています。

教育・研修

イオンは、企業倫理推進の柱となるイオン行動規範共有・共感活動において、「幹部社員研修」「行動規範推進リーダー研修」「一般研修」「新人研修」の4つをメインに実施しています。このほか、各登用試験の課題項目や登用時の研修の中に、行動規範の内容やカリキュラムを盛り込んでいます。

● 幹部社員研修(2003年～)

グループ各社の経営者層、幹部社員を対象とし、企業倫理、

リスクマネジメントにおける社外、社内の状況を把握、共有します。自らがイオン行動規範をもとに意思決定することができ、また、一般従業員に率先垂範できることをめざします。

● 行動規範推進リーダー研修(2003年～)

企業倫理の知識や演習の進め方を受講し、その内容を受講者がそれぞれの職場で職場内勉強会を実施していくためのスキル習得を目的としています。

● 一般研修(2006年～)

グループの全従業員が年1回、イオン行動規範を振り返り確認するというもの。企業倫理の必要性を再確認することで、従業員同士の価値共有につながっています。

● 新人研修(2004年～)

グループ各社の入社オリエンテーションの一部として行う研修。イオン行動規範を通してお客さま中心の行動や判断とはどのようなことかを学びます。

支援・啓発ツールの作成

イオンでは、行動規範の共有・共感に向けて、各種研修を実施するほか、さまざまなツールを作成しています。

2004年から毎月1回発行している「イオン行動規範通信」では、創業者著作物から「イオンの大切にしている考え方」を抜粋した内容や、研修での成果やヘルプライン通報・相談からの事例などを紹介しています。

グループ会社の従業員に向けて毎回28万5千部配布していますが、従業員からの反響も多く、行動規範への理解をさらに深めるきっかけとなっているほか、「イオン行動規範110番」の活用にも貢献しています。

証券取引等監視委員会による弊社元執行役に対する課徴金納付命令の勧告について

2014年5月30日、証券取引等監視委員会から、弊社元執行役による内部者取引について金融商品取引法違反の事実が認められたとして、課徴金納付命令を発出するよう、内閣総理大臣及び金融庁長官に対して勧告を行ったとの発表がなされました。株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまにご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

弊社は、本件判明後直ちに再発防止委員会を組織し、本件の内部者取引が発生した原因の究明、再発防止にむけた具体策の策定、およびグループ全体への指導徹底を進めてきました。本件判明後には直ちに、2014年4月1日からの金融商品取引法等の一部改正内容も併せ含め、全従業員を対象にインサイダー取引防止規定説明会を実施しています。また、弊社は役員就任時に、就任承諾書の提出等を通してコンプライアンス意識の向上を図っています。今後、以下の施策に取り組み、再発防止に努めていきます。

●再発防止のための主な施策

1. コンプライアンス意識向上とインサイダー取引防止のための勉強会の定期実施
 - ①役員対象のコンプライアンス勉強会(年1回を目標)
 - ②一般従業員に対する勉強会(年1回を目標)
2. 社内規程「内部情報管理および内部者取引規制に関する規定」の改定
 - ①売買規制に関する届出制度の徹底
3. 役員誓約書の提出
 - ①年1回の提出の義務付け
 - ②誓約書の厳格な運用
4. 情報管理体制の強化
 - ①会議体における機密情報の取り扱い厳格化
 - ②本社・事業所における機密情報保護の強化

環境方針体系

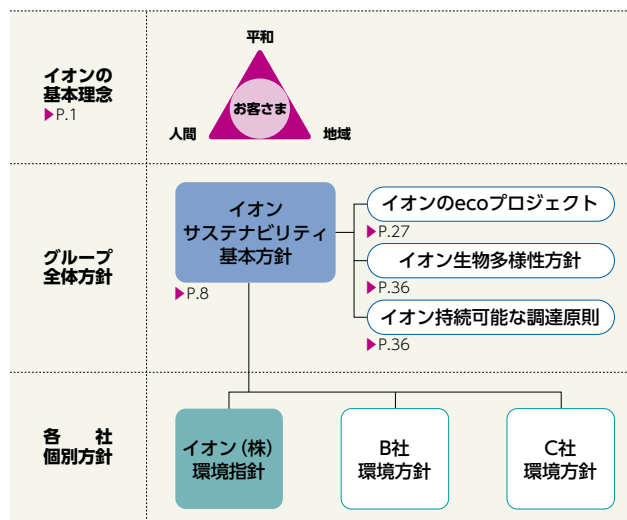
イオンは、「イオンの基本理念」のもと、イオングループすべての企業が環境と社会に対して取り組むべき基本方針として、「イオン サステナビリティ基本方針」を定めています。この方針に則り、「イオンのecoプロジェクト」、「イオン生物多様性方針」など、具体的なグループ全体の目標・方針を設定しています。

一方、グループ各社では、自社の特性に沿った環境に関する方針や環境マネジメントシステムを定め、実効性の高い取り組みを行っています。これは、さまざまな事業を展開するイオングループは、各事業の業種・業態によって課題が異なるためです。

たとえばイオン(株)では、「イオン サステナビリティ基本方針」の重点課題に則り、イオン(株)の環境保全活動の目的・目標を定めた「イオン(株)環境指針」のもとに、環境保全活動に取り組んでいます。

各社の取り組み状況は、グループ環境最高責任者を中心にグループ全体で共有し、その達成度合いを評価するなど、次年度の目標設定に活かされています。

環境方針体系



イオン(株)環境指針※

私たちは、お客さまへの安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、豊かな暮らしと地球環境保全の両立に取り組めます。

取組みの推進にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、定期的な見直しを行い、継続的に改善を進めます。

1. 私たちは、低炭素社会の実現のため、全ての事業活動における温室効果ガスの排出削減に取り組めます。
 - (1) 店舗におけるエネルギー効率を継続的に改善します。
 - (2) 商品のサプライチェーン全体で削減に取り組めます。
2. 私たちは、事業活動を通じた生態系への影響と恩恵を把握し、保全活動を推進します。
 - (1) 持続可能性に配慮し資源管理された商品開発・調達に取り組めます。
 - (2) 植樹・育樹活動等を推進し、地域の生態系を守り育てる活動に取り組めます。
3. 私たちは、持続可能な資源利用のために省資源、資源循環に取り組めます。
 - (1) 資源のリデュース・リユース・リサイクルを推進します。
 - (2) 環境負荷の少ない原料・資材等を選択するよう努めます。
4. 私たちは、環境側面に関わる法規制等を順守し、汚染の予防に努めます。また、本指針に従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知するとともに、広く公開します。
5. 私たちは、お客さまをはじめとする多くの方々とパートナーシップを築き、取組みの輪を広げていきます。

2011年3月1日制定
イオン株式会社
取締役 兼 代表執行役社長
岡田 元也

※ イオン(株)環境指針は、以下のグループ会社で適用されています
イオン(株)、イオンリテール(株)、イオンスーパーセンター(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ北東北(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)、イオンビッグ(株)、イオンアイビス(株)、まいばすけっと(株)、イオンバイク(株)、イオンリカー(株)

ISO認証取得状況

環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得した企業は、2014年2月末現在、36社となりました。

ISO認証取得企業一覧(2014年2月末現在)

● ISO9001 ● ISO14001

イオン(株)	●	イオン琉球(株)	●
イオンリテール(株)	●	マックスバリュ九州(株)	●
イオンスーパーセンター(株)	●	マックスバリュ北海道(株)	●
マックスバリュ南東北(株)	●	イオンデライト(株)	●
マックスバリュ北東北(株)*	●	ローアシュレイジャパン(株)	●
マックスバリュ関東(株)	●	(株)メガスポーツ	●
マックスバリュ長野(株)	●	(株)コックス	●
マックスバリュ北陸(株)	●	マックスバリュ東海(株)	●
イオンアイビス(株)	●	(株)生活品質科学研究所	●
イオンビッグ(株)	●	イオン北海道(株)	●
まいばすけっと(株)	●	イオングローバルSCM(株)	●
イオンバイク(株)	●	広東イオン	●
イオンリカー(株)	●	(株)ダイエー	●
マックスバリュ東北(株)	●	イオンマーケット(株)	●
イオンフードサプライ(株)	●	(株)グルメシティ関東	●
マックスバリュ西日本(株)	●	(株)グルメシティ近畿	●
マックスバリュ中部(株)	●	イオンクレジットサービスアジア	●
イオンモール(株)	●	イオンクレジットサービスマレーシア	●
イオン九州(株)	●	イオンタナシンサップタイランド	●
イオンクレジットサービス(株)	●	イオン青島	●

* 2014年3月、マックスバリュ北東北(株)は、マックスバリュ東北(株)と合併しています

環境教育

イオンは、従業員の環境への意識の向上を目的として、各種研修の中でイオンの環境理念や取り組みについて学ぶ時間を設けています。

2008年度からは、「環境社会検定試験®(eco検定)※」の受検を推奨しています。本社部長以上、各店店長などが受検しており、累計受検者数12,000人(2013年度1,816人)の内、7,291人(2013年度903人)が合格しています。

また、ISO14001の認証を取得している企業では、各社ごとに従業員への研修を実施しています。たとえばイオンリテール(株)では、Webサイト上で受講できる教育ツールを整備しているほか、全従業員にISO14001のハンドブックの携行を義務付けています。また、環境マネジメントシステムの運営を円滑に行うため、有資格者による「内部環境監査員養成セミナー」を毎年実施しています。ISO認証を取得した2000年以降、累計で約1,799人(2013年度81人)が受講しています(2014年2月現在)。

※ 環境社会検定試験:東京商工会議所が主催する検定試験で、環境問題への幅広い基本的知識を有し、問題意識を日常の行動に活かす「人づくり」、そして環境と経済を両立させた「持続可能な社会」構築をめざして、2006年から始まった検定試験



eco検定カード

排水管理の取り組み

イオンの店舗から出る排水は、毒性の高い物質が混じる可能性はほぼありませんが、油類などが多く含まれていると、法的基準が遵守できなかつたり、排水管が詰まるなどの事故につながる可能性があります。このためイオンでは、グリーストラップの清掃ルールなど、日常の運用が正しく行われるよう、テナント従業員も含めて教育・訓練を実施するとともに、グリーストラップの管理状況を衛生チェックの項目として組み込み、定期的に第三者がチェックする仕組みを採っています。

また、イオンリテール(株)など複数のグループ会社では、毎年、「自主検査」として、下水道も含めて一斉に水質検査を実施し、問題のある店舗は確実に是正する、という取り組みによって、排水管理レベルの向上を図っています。また、法で定められた基準値より5%厳しい自主基準値を設定し、「自主検査」で超過が判明した場合は、即対策を打っています。

2013年度環境会計

大分類	計上項目	イオングループ		
		環境保全 コスト(千円)	環境保全に伴う 経済効果(千円)	環境保全 効果(t-CO ₂)
低炭素社会の実現	太陽光発電の導入費用	4,291,734	35,131	691,551.7
	新店の省エネ設備投資 ※G総務部設定の省エネ設備導入計画準拠設備	4,207,820	603,310	2,750,886.7
	新店へのCO ₂ 冷媒導入費用	209,254	7,636	160.1
	既存店での省エネ設備投資 ※G総務部設定の省エネ設備導入計画準拠設備	1,361,033	337,455	324,076.3
	既存店でのLED照明機器の導入	10,947,895	1,853,867	967,248.3
	既存店エネルギー使用状況の見える化	261,971	60,643	1,256.8
	エネルギー管理セミナー実施(参加)費用	9,074	0	0.0
	フロン充填費用	169,891	0	0.0
	LCA算定訓練費用	1,767	0	0.0
合計		21,460,441	2,898,045	4,735,179.8
生物多様性の保全	イオン ふるさとの森づくり施工費	122,644	0	0.0
	イオン ふるさとの森づくり植樹祭	105,163	0	0.0
	植栽帯の定期メンテナンス費用	576,623	0	0.0
	生態系への影響評価測定費用	300	0	0.0
合計		804,730	0	0.0
資源の有効利用	容リ法再商品化実施委託料の支払い	739,856	0	0.0
	家電リサイクル運用費用	113,265	0	0.0
	レジ袋辞退2円引き費用	747,663	543,257	0.0
	店頭資源回収(リサイクル回収)処理費用	360,080	235,911	0.0
	食品残渣リサイクル処理費用	270,191	7,772	0.0
合計		2,231,057	786,941	0.0
社会的課題への対応	イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン拠出金	275,056	0	0.0
	イオン チアーズクラブ活動費用	3,485	0	0.0
合計		278,542	0	0.0
環境コミュニケーション	環境・社会報告書作成費用	9,341	0	0.0
	環境ホームページ運営費	1,878	0	0.0
	環境イベント出展・運営費	1,283	0	0.0
	環境関連制作物(社外向け広告)	11,536	0	0.0
	エコ検定費用	15,694	0	0.0
	環境関連団体への会費、環境関連団体への寄付等	66,650	0	0.0
合計		106,385	0	0.0
環境マネジメント	店舗・事業所で発生する廃棄物の処理費用	9,692,076	0	0.0
	公害防止設備・機器の維持管理(点検・検査含む)	2,970,010	0	0.0
	人件費	236,567	0	0.0
	環境マネジメントシステム運用費用	62,796	0	0.0
	環境事故の予防および発生時の修復のための費用	574,934	0	0.0
	廃棄物管理セミナー実施費用	31	0	0.0
合計		13,536,415	0	0.0

GMS/SUC/DS			SM			小型			ディベロッパー		
小計			小計			小計			小計		
環境保全 コスト(千円)	環境保全に伴う 経済効果(千円)	環境保全 効果(t-CO2)	環境保全 コスト(千円)	環境保全に伴う 経済効果(千円)	環境保全 効果(t-CO2)	環境保全 コスト(千円)	環境保全に伴う 経済効果(千円)	環境保全 効果(t-CO2)	環境保全 コスト(千円)	環境保全に伴う 経済効果(千円)	環境保全 効果(t-CO2)
24,126	933	29.4	4,250	3,107	30.6	2,466	31,090	691,310.0	4,260,891	0	181.7
1,590,806	354,575	836,121.3	307,622	138,723	1,668,422.3	762,745	110,012	246,343.1	1,546,646	0	0.0
188,200	2,719	57.1	21,054	4,917	103.0	0	0	0.0	0	0	0.0
817,096	248,620	5,933.2	169,253	18,555	370.1	274,105	33,000	317,773.0	100,577	37,279	0.0
10,019,607	1,662,064	42,026.0	384,765	78,007	673,889.5	54,098	27,461	249,701.1	489,423	86,332	1,631.7
7,532	3,833	89.4	230,021	56,809	1,167.4	0	0	0.0	24,418	0	0.0
9,045	0	0.0	29	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
112,371	0	0.0	57,519	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	1,767	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
12,768,785	2,272,747	884,256.4	1,176,282	300,120	2,343,982.9	1,093,415	201,564	1,505,127.2	6,421,957	123,612	1,813.3
37,587	0	0.0	29,205	0	0.0	0.0	0	0.0	55,851	0	0.0
94,119	0	0.0	6,332	0	0.0	0.0	0	0.0	4,711	0	0.0
121,559	0	0.0	32,596	0	0.0	0.0	0	0.0	422,467	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	300	0	0.0
253,266	0	0.0	68,134	0	0.0	0.0	0	0.0	483,330	0	0.0
406,350	0	0.0	266,345	0	0.0	67,160	0	0.0	0	0	0.0
113,241	0	0.0	23	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
366,680	354,050	0.0	380,983	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
132,158	125,342	0.0	227,921	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
49,792	0	0.0	189,784	0	0.0	30,614	7,772	0.0	0	0	0.0
1,068,222	479,392	0.0	1,065,058	0	0.0	97,775	7,772	0.0	0	0	0.0
219,974	0	0.0	49,090	0	0.0	0	0	0.0	5,992	0	0.0
3,315	0	0.0	170	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
223,289	0	0.0	49,260	0	0.0	0	0	0.0	5,992	0	0.0
2,069	0	0.0	3,572	0	0.0	3,700	0	0.0	0	0	0.0
118	0	0.0	1,760	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
519	0	0.0	764	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
9,255	0	0.0	2,280	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
7,656	0	0.0	2,789	0	0.0	337	0	0.0	4,910	0	0.0
24,604	0	0.0	41,935	0	0.0	110	0	0.0	0	0	0.0
44,223	0	0.0	53,103	0	0.0	4,147	0	0.0	4,910	0	0.0
6,415,467	0	0.0	1,311,423	0	0.0	476,868	0	0.0	1,488,317	0	0.0
677,731	0	0.0	383,230	0	0.0	0	0	0.0	1,909,048	0	0.0
135,517	0	0.0	88,890	0	0.0	12,159	0	0.0	0	0	0.0
23,430	0	0.0	15,319	0	0.0	3	0	0.0	24,042	0	0.0
1,402	0	0.0	3,828	0	0.0	0	0	0.0	569,703	0	0.0
19	0	0.0	12	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
7,253,569	0	0.0	1,802,704	0	0.0	489,030	0	0.0	3,991,112	0	0.0
対象企業:イオンリテール(株)、(株)ダイエー、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、イオン琉球(株)、(株)サンデー、(株)ジョイ、(株)ボンベルタ、イオンスーパーセンター(株)、イオンビッグ(株)			対象企業:マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、イオンマーケット(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ北陸(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ中部(株)、(株)光洋、マックスバリュ西日本(株)、(株)マルナカ、(株)山陽マルナカ、マックスバリュ九州(株)			対象企業:ミニストップ(株)、オリジン東秀(株)、まいばすけっと(株)			対象企業:イオンモール(株)、イオンタウン(株)		

2013年度 ISO14001の目的・目標と実績

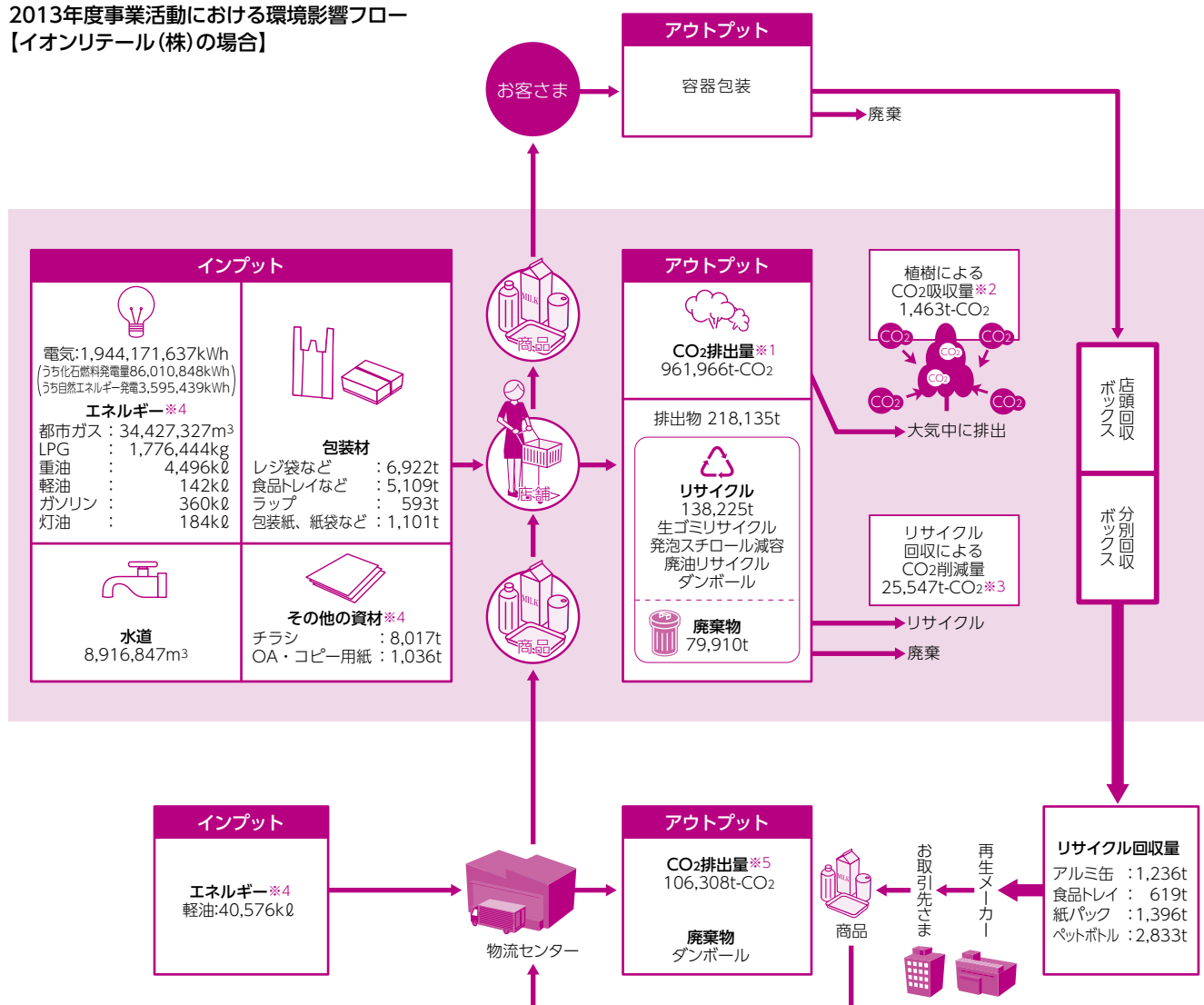
【イオンリテール(株)、マックスバリュ5社※、イオンスーパーセンター(株)、イオンビッグ(株)の場合】

◎=達成できました △・×=達成できませんでしたが努力を続けています

環境方針	区分	全社目標	目的・目標	結果	超過率	評価	主幹部署
低炭素社会の実現	店舗	◎	電気使用量の削減 2013年度：LED導入前⇒前年度同率 LED導入後⇒前年対比5%削減 導入後1年経過後は前年同率	2013年度実績：1,992,239千kWh ※イオンリテール(株)、イオンスーパーセンター(株)、マックスバリュ北東北(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)、イオンビッグ(株)の合計値	目標対比：97.3% 昨年対比：95.7%	◎	総務部(施設管理グループ)
		—	新店・既存店のエコストア化を推進 2013年度：新コンセプトに基く出店 CO ₂ 排出50%をめざす 次世代エコストアコンセプト策定と店舗開発	スマートイオンコンセプトに基づく4SCの新規展開 ※「イオンモール八幡東」、「イオンタウン新船橋」、「イオンモール大阪ドームシティ」、「イオンモール幕張新都心」	—	◎	建設部、総務部(施設管理グループ)
資源の有効利用	店舗	◎	資材の使用量を削減 2013年度：資材の使用金額を、2012年度比10%以上削減	2013年度実績：2,006,164千円 ※イオンリテール(株)、イオンスーパーセンター(株)、マックスバリュ北東北(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)、イオンビッグ(株)の合計値	目標対比：96.4% 昨年対比：88.1%	◎	総務部、グループ環境・社会貢献部
		◎	食品の廃棄売変率0.5%以下 2013年度：食品の廃棄売変0.5%以下	2013年度実績：0.57% ※イオンリテール(株)、イオンスーパーセンター(株)、マックスバリュ北東北(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)、イオンビッグ(株)の実績	目標対比：113.0% 昨年対比：96.0%	△	ストアオペレーション部、食品商品部
生物多様性の保全	お客さまとともに	—	「イオンふるさと森づくり」植樹活動・育樹活動を継続 (2011年度：体制構築) 22012年度：計画的実施 22013年度：100%実施	イオンモールを中心にマニュアルに基づく計画的なメンテナンスを実施	—	△	建設部、グループ環境・社会貢献部
低炭素・資源・生物多様性	商品	—	環境保全型商品を拡販 各商品部で実施	2013年度事例 インナー：フルビズ・ウォームビズ対応機能商品販売	目標対比：75.6% (※2013年11月現在)	部門ごとに評価	各商品本部、SELF+SERVICE事業部
パートナーシップ	お客さまとともに	—	「イオン チアーズクラブ」の活動を推進 ①GMS全店で年4回以上活動を実施：80%以上 ②「壁新聞」を完成させる：80%以上	2013年度実績(第4四半期終了時点) ①年4回以上活動店舗は77.0% ②壁新聞完成店舗304店舗:70.0% クラブ数：約430クラブ結成、GMSほぼ全店舗で発足 メンバー数：全国で約7,500人	①達成率：96.3% ②達成率：87.6%	△	グループ環境・社会貢献部
汚染予防	店舗	—	グリーストラップ清掃を徹底し、排水水質基準を遵守 ①一斉水質検査での基準違反店舗を前年比削減 ②違反店舗は2013年度内には是正を完了	2013年度実績 ①初回検査 オーバー26.9%。昨年31.5%より微減 ②4店舗継続対応中	—	△	総務部(施設管理グループ)、グループ環境・社会貢献部
全般	マネジメント	—	小型店環境マネジメント体制を確立 2012年度：小型路面店の環境マネジメントの運用を開始する 2013年度：運用結果を見直し、システムを改善する	イオンバイク、イオンリカーで、1番リスクの高い廃棄物契約および視察記録について各店をチェック イオンバイク一部未是正、継続対応中。イオンリカーは是正済	—	△	総務部(施設管理グループ ISO事務局)、グループ環境・社会貢献部

※ マックスバリュ北東北(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)

2013年度事業活動における環境影響フロー
【イオンリテール(株)の場合】



※1 店舗・事業所の設備で使用するエネルギー使用量を元に算出しています。また、CO₂排出量は、軽油の排出係数[2.62t-CO₂/kℓ]で換算し算出しています。

※2 「イオン ふるさとの森づくり」グループ計の植樹本数を元に算出しています。

※3 「3R原単位の算出方法」(環境省 廃棄物・リサイクル対策部 平成25年3月)に基づいて算出しています。

※4 イオングローバルSCM(株)が使用しているエネルギー全体に、イオンリテール取扱い金額構成比を乗じて算出しています。

※5 CO₂排出量を軽油のCO₂排出係数[2.62t-CO₂/kℓ]で算出しています。



株式会社大和総研
調査本部
主席研究員

河川 真理子

Profile

1986年一橋大学大学院修士課程修了、同年大和証券入社。1994年に大和総研に転籍、企業調査を経て2010年大和証券グループ本社CSR室長～広報部CSR担当部長。2011年7月より大和総研に帰任、2012年4月より調査本部 主席研究員。担当分野はCSR全般、ソーシャルビジネス、エシカル消費、社会的責任投資(SRI)。NPO法人・社会的責任投資フォーラム共同代表理事。アナリスト協会検定会員、サステナビリティ日本フォーラム評議委員、東京都環境審議会委員、など。著書「SRI 社会的責任投資入門」日本経済新聞社(共著)、「CSR 企業価値をどう高めるか」日本経済新聞社(共著)など。

日本では、2003年がCSR元年といわれますが、イオングループでは2004年には日本の小売業第一号として国連グローバル・コンパクトに署名、並行してフェアトレード商品の販売も開始し、その後も大手企業としても最初に人権の認証であるSA8000を取得して、持続可能なサプライチェーンを継続的に構築されるなど、日本企業のCSR活動を黎明期よりけん引されてきたCSRのリーダー企業です。

この度、第三者コメントを書かせていただくにあたり、改めてグループ活動の全体像を拝見し、CSRが包括的かつ戦略的に組み立てられていること、それが10年以上の活動で積み上げてきた実践に裏付けられていることを理解しました。イオングループの店舗で買物をしている生活者としても違和感なく実感していることです。今回は4つの重点課題のうち2つの特徴的取り組みについてコメントさせていただきます。

「低炭素社会の実現」については、店舗での単位面積あたりエネルギー使用量を2020年までに2010年比で約5割削減という意欲的な目標を掲げています。その手段としてエネルギーマネジメント規格ISO50001を取得し、2013年度までの実績をみても計画を上回るペースで進展していることから、イオングループの真剣度が伝わってきます。また、モール事業ではエコ店舗の展開に積極的です。コミュニティにおいて集客力の大きなモールという場をエコ化することは、自社の環境負荷低減だけでなく、コミュニティの環境対策のけん引の大きな力になりますし、来店客の意識やライフスタイルに影響を与える、社会的意義の大きな取り組みです。2013年は4拠点開業とありますが、今後の開業計画が知りたいところです。2020年までの店舗数目標はあるのでしょうか？店舗数でなければイオングループの店舗面積の何割をエコ化するか？具体的な数字目標があるとステークホルダーにも理解しやすいし、社内的にも活動に拍車がかかるのではないのでしょうか？また、地球温暖化は低炭素化を図れば回避できる水準ではなく、異常降雨や竜巻などの異常気象が社会インフラにも被害を与えるようになっています。気候変動による異常気象被害を最小化するために地域を巻き込んだ防災対策の強化などの適応策もこれから必要になると思います。

生物多様性の取り組みというと、メダカや希少生物の保護活動などの所謂社会貢献プログラムがポピュラーですが、イオングループの取り組みが際立っているのは、生物多様性保全につながる商品を先駆的に開発販売していること、それも今注目されはじめた持続可能な水産物に積極的に取り組んできたことです。魚に

関しては最近になって、ウナギやクロマグロの漁獲制限が社会的関心事となっていますが、世界的には水産資源の危機は新しい課題ではなく、90年代後半からMSC認証もスタートしています。世界遺産にもなった和食の伝統を将来世代に継承するためにも、美味しい水産物は不可欠です。日本の小売業大手としてMSCやASC認証商品の取り扱いにいち早く取り組まれてきたことには敬意を表します。しかし、水産資源を守るには日本人の食生活を変革するほどの活動が必要です。ウォルマートは店舗の水産物を全部MSCに切り替えると宣言しています。生魚以外にも缶詰やコンビニ弁当などでもMSC・ASCの活用を検討ください。一方陸の生物多様性保全の観点からは森林資源の保全もはずせません。FSC認証の紙製品の販売だけでなく認証木材使用のコンビニ店舗の展開には期待します。自社のサプライチェーンの持続可能性を確保すると同時に、消費者に生物多様性保全の重要性を理解する機会となることを期待します。

なお、4つの課題を通じて思うことは、サプライチェーンマネジメントが徹底されていることです。現在約900の取引先と締結しているイオンサプライヤーCoCですが、これがMSCやASC、FSC、フェアトレードなどの認証商品拡大のドライバーと理解しています。エシカル消費は若い世代を中心に急速に広がっています。エコ、オーガニック、MSCなど個別商品としての販売だけでなく、エシカル消費という新たな枠組みを消費者に提示するべき時期ではないでしょうか？食品だけでなくオーガニックコットンなどのアパレル、アクセサリやバッグなど雑貨などの展開が期待できます。消費者への啓発教育という観点からのエシカル消費の情報発信もご検討ください。

女性活躍ではアベノミクスを上回る2020年で女性管理職比率50%という野心的な目標を出されました。しかし女性の管理職が多いアジア地域も少なくありません。私も買物するなら「女性のお店」のほうに親近感を持ちます。そして女性が安心して子育ても仕事もできる社会は、男性、子ども、高齢者にとっても望ましい社会です。

なお、全体を通じて感じるのが高い中長期目標を掲げて実行に移す有言実行の企業風土です。しかし、今回の計画や目標の中には、指摘しましたが抽象的な目標にとどまるもの、数値の表記が分かりづらいものもありました。目標の標準化統一化も検討ください。アジアを代表する小売業としての社会的責務を果たしつつ、持続可能な社会作りに貢献することで企業としての発展をめざされることを期待します。

グループ環境最高責任者メッセージ



イオン株式会社 執行役
グループ環境最高責任者

石塚 幸男

イオンは「社会の発展」と「グループの成長」を両立させ、持続可能(サステナブル)な社会の発展に貢献する「サステナブル経営」を推進しています。

その基盤となるのが、「お客さまを原点に、平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念です。この理念を世界のイオンピープルが共有し、グローバルな社会課題や地域社会の要請に一つひとつ応えていくことが、イオンのサステナブル経営です。

取り組みにあたっては、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効活用」「社会的課題への対応」の4つを重点課題と位置づけた「イオン サステナビリティ基本方針」(2011年3月策定)を踏まえ、それぞれの重点課題ごとに達成度を定量的に把握する重要指標(KPI:Key Performance Indicator)を設定し、中期(2016年)、長期(2020年)の目標達成をめざしています。なお、これらKPIの進捗状況については、毎年「イオン環境・社会報告書」としてまとめ、Webサイトを通じてステークホルダーの皆さまに報告しています(2014年版は9月公開予定)。

2013年度は、KPIの進捗を確認するとともに、事業戦略とCSR活動の結びつきを一層強めていくために、「店舗における廃棄物ゼロへの挑戦」「お客さまのヘルシーライフを応援する商品の提供」「フェアトレードの取り組み拡大」などの新たな活動目標を「ビッグチャレンジ2020」としてまとめました。

また、2013年は、1991年から継続してきた植樹が1000万本を超える記念すべき年となりました。イオンは、世界各地で記念セレモニーを実施するとともに、イオンの基本理念と植樹活動の意義を小冊子にまとめることで、改めて活動の原点を胸に刻みながら次の1000万本に向けた取り組みを進めていきます。

イオンはこれからも、ステークホルダーの皆さまと積極的な対話を通じてサステナブル経営の深化と持続可能な社会の実現をめざしてまいります。

主な環境保全活動・社会貢献活動

- 1965年 岡崎オカダヤ開店時に1000本の桜を岡崎市に寄贈
- 1977年 「ジャスコ社会福祉基金(現イオン社会福祉基金)」設立
- 1979年 財団法人「岡田文化財団」設立
- 1989年 グループ名をジャスコグループからイオングループへ改称、同時に「イオングループ1%クラブ(現イオン1%クラブ)」創設
- 1990年 「地球にやさしいジャスコ委員会」発足
イオン1%クラブ、国際的な文化・人材交流事業の一環として「小さな大使(現ティーンエイジ・アンバサダー)」事業開始
- 1991年 「イオン ふるさとの森づくり」スタート 第1号店はジャヤ・ジャスコストアーズマラッカ店(マレーシア)
財団法人「イオングループ環境財団(現公益財団法人「イオン環境財団」)」設立
「グリーン&グリーン活動」開始
「買物袋持参運動」実験開始
「店頭リサイクル(食品トレイの回収)運動」実験開始
- 1992年 「イオン ふるさとの森づくり」国内第1号としてジャスコ新久居店(現イオン久居店)で植樹祭実施
- 1993年 有機栽培などによる農作物を自社ブランド「グリーンアイ(現トップバリュ グリーンアイ)」として展開開始
- 1994年 「ハートビル法(2006年12月よりパリアフリー新法)」に基づき独自の「イオンハートビル設計基準」を作成 ハートビル法認定国内第1号のジャスコ南方面店オープン
- 1995年 「リターナブルコンテナ・リユースハンガー」導入
- 1996年 「環境委員会」発足
- 1997年 「ジャスコこどもエコクラブ(現イオン チアーズクラブ)」発足
- 1998年 財団法人「イオングループ環境財団」、「万里の長城・森の再生プロジェクト」第1回目の植樹を実施
- 2000年 「マイバスケット・マイバッグ運動」開始
「トップバリュ 共環宣言」販売開始
エコロジーショップ「SELF+SERVICE」展開開始
「ISO14001」を全社一括で認定取得
- 2001年 イオン株式会社に社名変更、「イオン・デー」開始
「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」スタート
イオン1%クラブ、カンボジア学校建設支援開始(2001~2003年 計149校)
- 2002年 国土交通省の「ボランティア・サポート・プログラム」とタイアップした「イオン・グリーンロード」活動を展開
- 2003年 「バイオマス包装資材」採用開始
「イオンサプライヤーCoC」制定
- 2004年 「地球温暖化防止に関する基本方針」策定
国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への参加を表明
イオン(株)、トップバリュのサプライヤー管理とイオン本社業務において「SA8000」認証取得
「トップバリュ」ブランドから「トップバリュ フェアトレードコーヒー」販売開始
イオン1%クラブ、ネパール学校建設支援開始(2004~2005年 計57校)
- 2005年 エコストア1号店「イオン千種SC」オープン
- 2006年 エコストア2号店「イオン柏SC」、エコストア3号店「イオン大田SC」オープン
日本の総合小売業で初めて、MSC認証商品の加工・流通のライセンスCoC認証(MSC-CoC)を店舗とセンターで取得、MSC認証された魚介類の販売を開始
イオン1%クラブ、ラオス学校建設支援開始(2006~2009年 計120校)
- 2007年 レジ袋提供方法の見直し(食品売場のレジ袋無料配布の中止)をジャスコ東山二条店(現イオン東山二条店)より開始
日本の総合小売業で初めて、環境省と「循環型社会構築に向けた取組みに関する協定」締結
エコストア4号店「イオン鹿児島SC」オープン
- 2008年 CO₂の排出削減目標について国内企業で初めて具体的な数値を定めた「イオン温暖化防止宣言」を策定
「イオン創業250周年」の取組み、「日本縦断 イオン・グリーンキャンペーン」実施
お歳暮配達時に排出するCO₂のカーボンオフセット実施
「ペットボトルキャップ回収キャンペーン」スタート
エコストア5号店「多気クリスタルタウンSC」、エコストア6号店「イオン苫小牧SC」、エコストア7号店「イオンレイクタウン」、エコストア8号店「イオン日吉津SC」、エコショップビングモール(エコストア9号店)「イオンモール草津」オープン
- 2009年 「トップバリュ」7品目9種類で「カーボンフットプリント」表示商品を試験販売
エコストア10号店「イオン土浦SC」オープン
財団法人「イオン環境財団(現公益財団法人「イオン環境財団」)」、「生物多様性日本アワード」創設
「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)」に設立メンバーとして参加
- 2010年 「イオン生物多様性方針」を策定
財団法人「イオン環境財団」、北京「万里の長城植樹」で、累計植樹本数100万本を達成
公益財団法人「イオン環境財団」、「生物多様性みどり賞」を創設
- 2011年 「イオン サステナビリティ基本方針」を策定
エコストア11号店「イオン伊丹昆陽SC」オープン
- 2012年 KPI策定
エコストア12号店「イオンモール船橋」オープン
「中国イオンCSR方針」策定
「サステナブル経営委員会」設置
「イオンのecoプロジェクト」開始
- 2013年 「スマートイオン」1号店「イオンモール八幡東」オープン。その後、3店舗が「スマートイオン」としてオープン
累計植樹本数が1000万本を突破
- 2014年 「トップバリュ」40周年。ブランドを刷新
「イオン持続可能な調達原則」「イオン水産物調達方針」を策定
ASC認証商品の取扱いを開始

GRIガイドライン対照表

項目	指標	イオン 環境・社会報告書2014
1 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	P3 トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	
2 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	表紙
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	P10、59-60 トップバリュー
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	P5-6 グループ主要企業一覧
2.4	組織の本社の所在地	裏表紙
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	P5-6 グループ主要企業一覧 P21 世界各地の出店数
2.6	所有形態の性質および法的形式	
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	P21 世界各地の出店数と各国で実施しているCSR活動
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	P5 決算報告
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	
2.10	報告期間中の受賞歴	
3 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	P2 対象期間
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	2013年9月18日
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	P2 対象期間
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内およびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	P2 編集方針 P2 対象範囲 P2 対象読者
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	P2 編集方針 P2 対象範囲
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	P2 編集方針 P2 対象範囲
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大きな影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	P81-82 環境会計 P83 ISO14001の目的・目標と実績 P84 事業活動における環境影響フロー
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	P23-26 KPI報告
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	P87-90 GRIガイドライン対照表
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	P85 第三者評価
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	P75-76 コーポレート・ガバナンス
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	P3 トップメッセージ
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記する	P75-76 コーポレート・ガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	P71 労働組合の状況 P75-76 コーポレート・ガバナンス P76 ヘルプラインシステム
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	P75-76 コーポレート・ガバナンス
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	P75-76 コーポレート・ガバナンス
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	P1 イオンの基本理念 P8 イオン サステナビリティ基本方針 P77 イオン行動規範 宣言 P79 イオン環境指針
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P58 SA8000
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	P76リスクマネジメント P77-78 コンプライアンス
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P58 SA8000

4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	P7-8 イオングループのサステナブル経営
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	
4.16	種類ごとおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	P59「トップパリュ」商品開発・物流のプロセス P64 お客さまとの対話の仕組み
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
	マネジメント・アプローチに関する開示	
	目標とパフォーマンス	
	方針	
	追加の背景状況情報	
経済パフォーマンス指標		
側面: 経済的パフォーマンス		
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	
EC2	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	
EC4	政府から受けた相当の財務的支援	
側面: 市場での存在感		
EC5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	P58 イオンサプライヤーCoC
EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	
側面: 間接的な経済的影響		
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	P2、35、41 (公財)イオン環境財団 P2 イオン1%クラブ P47-55 コミュニティ参画 P58 フェアトレード P61-63 消費者課題(店舗の安全・安心) P72-74 東日本大震災の復興支援
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	
環境		
	マネジメント・アプローチに関する開示	P8 イオンサステナビリティ基本方針 P23-24 KPI報告 P79 イオン環境指針
	目標とパフォーマンス	P23-26 KPI報告 P27 イオンのecoプロジェクト P83 ISO14001の目的・目標と実績
	方針	P8 イオンサステナビリティ基本方針 P27 イオンのecoプロジェクト P36 イオン生物多様性方針 P79 イオン環境指針 P83 ISO14001の目的・目標と実績
	組織の責任	P79-84 環境マネジメント P86 グループ環境最高責任者コミットメント
	研修および意識向上	P80 環境教育
	監視およびフォローアップ	
	追加の背景状況情報	P81-82 環境会計 P84 事業活動における環境影響フロー
環境パフォーマンス指標		
側面: 原材料		
EN1	使用原材料の重量または量	P84 事業活動における環境影響フロー
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	
側面: エネルギー		
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	P23-24 KPI報告 P84 事業活動における環境影響フロー
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	P23-24 KPI報告 P84 事業活動における環境影響フロー
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P23-24 KPI報告 P83 ISO14001の目的・目標と実績
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	P27-34 店舗でのCO ₂ 削減
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P27-34 店舗でのCO ₂ 削減
側面: 水		
EN8	水源からの総取水量	P84 事業活動における環境影響フロー
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	
EN10	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	
側面: 生物多様性		
EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	
EN12	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	P36-41 生物多様性の保全
EN13	保護または復元されている生息地	
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	P36 イオン生物多様性方針
EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危惧性のレベルごとに分類する	

GRIガイドライン対照表

側面：排出物、廃水および廃棄物		
EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	P84 事業活動における環境影響フロー
EN17	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	P34 スコープ3排出量 P84 事業活動における環境影響フロー
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P27-34 店舗でのCO ₂ 削減 P84 事業活動における環境影響フロー
EN19	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	
EN20	種類および重量で表記するNO _x 、SO _x およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	P80 排水管理の取り組み
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	
EN24	パーゼル条約付属文書 I、II、III およびVIII の下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	
側面：製品およびサービス		
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	P30 エコストア P32 カーボンフットプリント P33 カーボンオフセット P37 MSC認証/FSC認証/ASC認証 P38 トップバリュグリーンアイ P44 レジ袋の削減
EN27	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	P43 食品廃棄物の有効利用
側面：遵守		
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	
側面：輸送		
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	P33 物流における取り組み
側面：総合		
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	P81-82 環境会計
社会パフォーマンス指標		
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）		
	マネジメント・アプローチに関する開示	P25 KPI報告
	目標とパフォーマンス	P25-26 KPI報告
	方針	P8 イオンサステナビリティ基本方針 P66 人事の基本理念 P77 イオン行動規範 宣言
	組織の責任	P66-70 人権 P70-71 労働慣行 P77-78 コンプライアンス（企業倫理）
	研修および意識向上	P70 人権研修 P68 教育制度 P77-78 コンプライアンス（企業倫理）
	監視およびフォローアップ	P77-78 コンプライアンス（企業倫理）
	追加の背景状況情報	
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）パフォーマンス指標		
側面：雇用		
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	
LA2	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	
LA3	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	
側面：労使関係		
LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	
LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	
側面：労働安全衛生		
LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	
側面：研修および教育		
LA10	従業員のカテゴリ別の、従業員あたりの年間平均研修時間	
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	P68-69 教育制度
LA12	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	
側面：多様性と機会均等		
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳	
LA14	従業員のカテゴリ別の、基本給与の男女比	
人権		
	マネジメント・アプローチに関する開示	P25 KPI報告
	目標とパフォーマンス	P7 国連グローバルコンパクトへの賛同 P25-26 KPI報告 P56 イオンサプライヤーCoC P58 SA8000
	方針	P7 国連グローバルコンパクトへの賛同 P56 イオンサプライヤーCoC P58 SA8000 P66 人事の基本理念
	組織の責任	P7 国連グローバルコンパクトへの賛同 P56 イオンサプライヤーCoC P58 SA8000 P66-71 人権

	研修および意識向上	P56 イオンサプライヤーCoC P58 SA8000 P66-71 人権の尊重
	監視およびフォローアップ	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P56 イオンサプライヤーCoC P58 SA8000
	追加の背景状況情報	
人権パフォーマンス指標		
側面：投資および調達への慣行		
HR1	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合と取られた措置	
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	
側面：無差別		
HR4	差別事例の総件数と取られた措置	
側面：結社の自由		
HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P56 イオンサプライヤーCoC P58 SA8000
側面：児童労働		
HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P56 イオンサプライヤーCoC P58 SA8000
側面：強制労働		
HR7	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P56 イオンサプライヤーCoC P58 SA8000
側面：保安慣行		
HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P56 イオンサプライヤーCoC P58 SA8000
側面：先住民の権利		
HR9	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	
社会		
	マネジメント・アプローチに関する開示	P25 KPI報告
	目標とパフォーマンス	P25-26 KPI報告
	方針	P8 イオンサステナビリティ基本方針 P77-78 コンプライアンス（企業倫理）
	組織の責任	P77-78 コンプライアンス（企業倫理）
	研修および意識向上	P77-78 コンプライアンス（企業倫理）
	監視およびフォローアップ	P77-78 コンプライアンス（企業倫理）
	追加の背景状況情報	
社会パフォーマンス指標		
側面：コミュニティ		
SO1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	
側面：不正行為		
SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	P77-78 コンプライアンス（企業倫理）
SO4	不正行為事例に対応して取られた措置	
側面：公共政策		
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	
側面：反競争的な行動		
SO7	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	
側面：遵守		
SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	
製品責任		
	マネジメント・アプローチに関する開示	P25 KPI報告
	目標とパフォーマンス	P25-26 KPI報告
	方針	P71 イオン行動規範 宣言
	組織の責任	P59-61 商品の安全・安心
	研修および意識向上	P59-61 商品の安全・安心
	監視およびフォローアップ	P59-61 商品の安全・安心
	追加の背景状況情報	
製造責任のパフォーマンス指標		
側面：顧客の安全衛生		
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	P59 トップバリュの品質管理
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	P59 トップバリュの品質管理
側面：製品およびサービスのラベリング		
PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	
PR4	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	P64-65 お客さまとの対話の仕組み
側面：マーケティング・コミュニケーション		
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	
側面：顧客のプライバシー		
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	
側面：遵守		
PR9	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	

